



H  
TOYAMA  
ISHIKAWA  
FUKUI  
R  
I  
K  
U



# C O N T E N T S

No. 209

**トップ対談** おもてなしで魅力を磨き北陸を元気に  
大樋焼本家10代・陶芸家 大樋長左衛門氏

3

## 懇談会・要望活動など

第42回 北陸三県知事との懇談会

8

政府予算等に対する要望活動

20

第19回 三経連経済懇談会

24

平成26年度 三経連経済懇談会 要望活動

30

西日本経済協議会 第56回総会

32

平成26年度 西日本経済協議会 要望活動

37

平成26年度 会員懇談会 (石川会場)

38

第41回 (一社)日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会を開催

39

北陸新幹線建設促進同盟会等 合同中央要請

58

第15回 北陸(日本)・韓国経済交流会議

60

## 委員会活動

第2回 総合対策委員会の開催

63

第1回 先端技術推進委員会の開催

64

第1回 国際交流推進委員会の開催

65

総合対策委員会女性部会

66

## 北経連ダイジェスト

北陸新幹線建設促進石川県民会議 平成26年度 総会

67

第326回 常任理事会

68

西日本広域観光ルート検討会 ツーリズムEXPOジャパン

69

昇龍道プロジェクト マレーシアミッション

70

## 北経連ダイジェスト

環境フェア	71
全国宣伝販売促進会議	72
北陸地域企業誘致連絡会による大規模展示会への出展	74
首都圏でのイメージアップイベント報告について	75
北陸AJEC・アジア経済研究所・福井県立大学と共同シンポジウムを開催	78
「韓国との共創セミナー」を開催	79
イノベーション推進事業部だより	80

## その他

主要経済指標	82
平成26年秋の勲章・褒章受章者	84
訃報	84
平成26年度 北経連スケジュール	85
新会員紹介	87
北陸物語 Facebook [出張版]	92
新規会員ご紹介のお願い	93

# トップ対談

## 大樋焼本家10代・陶芸家 大樋 長左衛門 氏



焼き物や漆器、染織、金工、和紙をはじめ多彩な伝統的工芸品産業が根づく北陸。それらを育む粘り強い気質と高い美意識は、北陸の魅力でもある豊かな文化の土台となってきました。金沢で江戸時代から続く大樋焼を継承し、文化勲章にも輝く陶芸家・大樋長左衛門さんに、北経連会長の永原功が聞きました。

### 「温故知新」が自分の殻を破り、独自の境地を切り開く力になる

#### ■創意と挑戦の連続が伝統

**永原** 大樋焼は、茶の湯の陶器として加賀百万石の城下町・金沢で生まれ、今日まで350年近い歳月を刻んでいます。大変な伝統だと思います。

**大樋** はい。大樋焼は、裏千家の流祖・千仙叟宗室せんせんそうそうが加賀藩の茶道奉行として仕官し、後年、京都から同道した土師長左衛門はじがルーツです。金沢郊外の大樋村に焼き物に適した土が見つかり窯を開いたことから、大樋焼と呼ばれるようになりました。

**永原** その10代目として日々、どのようなお気持ちで仕事をされていますか。

**大樋** 茶碗など茶道具を中心に、歴代が守り続け

てきた技法を引き継ぐのはもちろんですが、「人とは違う独自のものを」と、87歳の今も日々新たな気持ちでやっています。これは、私だけでなく歴代すべてがそうでした。茶の湯に使うという揺るぎない柱を守りつつ、時代を呼吸しながら常に自由で豊かな感性を吹き込んできたからこそ、今日まで続いたのだと思います。

**永原** 創意と挑戦の連続こそが、大樋焼の伝統ということですね。そして、「変えていけないものと、変えなくてはいけないもの」、このふたつの絶えざる連関から発展のエネルギーが生まれ、10代にわたって続いてきたのだと感じました。大樋さんは、公募展の最高峰と

言われる「日展」を舞台に長年活躍され、日本美術工芸界の第一人者として文化勲章にも輝いています。

**大樋** 身に余る栄誉だと感謝しています。私は若い頃から大樋焼の殻に閉じこもらず、日本だけでなく韓国や中国、東南アジア、中央アジア、中近東、ヨーロッパなどの古陶にも目を向けました。偉大な先人の残した良いものをたくさん見て、どんな思いで、どんな手法でつくられたかを探求することで、新しい発見や着想が生まれ、自分ならではの技術が見つかりました。それが、私の大樋焼に大いに生きているのです。



### 多彩な伝統工芸が 北陸の魅力を一段と高めてくれる

**永原** まさに「おんこちしん温故知新」ですね。故事に学ぶことで今の自分が再認識でき、それができてこそ次があります。大樋さんの歩みを拝見すると、しっかりと自分の基本ラインを鍛えたら、違う分野に積極的にふれて感性を磨き、自分の中で昇華させながら独自の境地を切り開いてこられたのだと感じます。

**大樋** ぜあみ世阿弥の言葉と伝えられる「しゅ は り守・破・離」の精神を忘れてはいけないと思いますね。師の型を守って励み、極めたら他流試合にも出かける。その蓄積がやがて自分の型として大輪の花を咲かせる。日展の場でも、若い人た

ちには「失敗を恐れずどんどん挑戦しなさい」と奮起を促しています。

### ■伝統工芸が新たな魅力に

**永原** 北陸は伝統工芸の種類がバラエティーに富み、来年3月、開業する北陸新幹線で首都圏から訪れる多くのお客さまにとっても大きな魅力になると期待しています。これらを生み出す北陸の風土をどうぞご覧になっていますか。

**大樋** やはり、加賀藩が力を注いだ文化振興策が大きいと思います。京都や江戸などから各分野の第一人者を招いて技術や知識を導入し、最高レベルの工芸品と人材を連綿と育てました。また、雪国という厳しい気象条件が、骨の折れる細かい手仕事もいとわない粘り強さを養いました。

**永原** なるほど。勤勉で実直な北陸人の県民性は、モノづくりに向いているということですね。JRでは、来年秋から北陸の観光を全国にPRする「デスティネーションキャンペーン」を展開しますが、その中で伝統工芸の職人自らが作品や製品の魅力を伝える体験ツアーを、北陸の目玉商品として企画しているそうです。訪れる人にどんなことを肌で感じていただきたいですか。

**大樋** 体験ツアーでは、伝統工芸の作り手が直接、歴史や特徴、技術などをメッセージすると聞いています。参加者は作品に宿る思いやストーリーを知ること、伝統工芸の素晴らしさと人を感動させる力にきっと気づくはず。それと、時代のニーズや使い手の感性に合うよう、伝統工芸が工夫や挑戦を重ねていることもぜひ感じ取ってほしいですね。

**永原** 北陸と言えば、これまでおいしい食や温泉、自然などがアピールポイントでしたが、これに伝統工芸が加わることで一段と魅力を

増します。交流人口が拡大することで、創作活動にも刺激を与えるということはありませんか。

**大樋** 交流人口が増えれば、いろんな分野でコラボレーションが活発になるでしょう。それに「自分の作品が多くの人に見られる」という緊張感が、安易な妥協をよしとしない創作につながり、レベルを向上させるに違いありません。ですから、外部からの刺激をとっても楽しみにしています。

### ■おもてなしは“一期一会”

**永原** 新幹線開業後、お客さまに2度、3度と来ていただくためには、いかにして満足度を高められるかがカギだと思います。そこで重要なのは、「おもてなし」に代表されるソフトの充実ではありませんか。

**大樋** その通りです。茶の湯では「一期一会」の精神が大切に守られています。茶道を大成した千利休は、今日の出会いを一生に一回のつもりで疎かにせず、今できる精いっぱいのおもてなしをと教えました。

**永原** 利休は、そのおもてなしをするためには何が重要だと言っていますか。

**大樋** 「降らずとも傘の用意」「相客に心せよ」など、とにかく基本を大事にしないと説いています。そして、常に相手の気持ちになって準備を整え、何事にも無垢な心で接しないと説いています。

**永原** 基本を口酸っぱく言うのは、実はそれが一番難しいからなのでしょう。当たり前すぎると、人間は緊張が緩んでいつか慢心が生じます。それがおもてなしの大敵だと利休は見抜いているわけですね。

**大樋** そうです。今後、海外からのゲストも増えるでしょう。言葉が通じなくても、笑顔や態度でおもてなしの気持ちは必ず伝わります。

誰もが「一期一会」の精神を身につけることができれば、北陸は世界でも光り輝く希有な土地になります。

**永原** 北陸経済連合会と北陸電力では、北陸のイメージアップを図り新幹線開業効果で地域の活力を高めるため、2011年度から首都圏の企業などを中心に「北陸フォーラム」を開き、来年2月に4回目を開催します。いよいよ新幹線開業年であり、県民一人ひとりがお客さまを迎える「おもてなし」を実践すると同時に、「お国自慢」でアピールすることも大切です。何事も控えめな土地柄ですが、自分たちのふるさとにもっと自信を持って発信すればいいと思うのです。



### 交流人口の拡大が 創作活動に刺激を与えるのが楽しみ

### ■伝統工芸が産業の素地に

**永原** ところで、北陸の産業の特徴としてモノづくりが多いことが挙げられます。伝統的工芸品産業もそうですが、伝統工芸が産業の素地になっている点も見逃せません。例えば、富山県を代表するアルミニウム産業は、高岡銅器の高度な鑄造技術があったからこそ生まれたものと言えます。

**大樋** 石川県の主力である機械工業も、やはり伝統工芸の精緻な技と職人かたぎが育てた土壌

から生まれたものです。工業は人間の生活を支える基盤ですが、その工業がしっかり存続するためには、てっぺんのモノづくりがとても重要です。私たち工芸の作り手は、そのてっぺんの光り輝くものをつくらないといけません。「工芸なくして人類は前に進まない」私は、そんな誇りを持って仕事をしています。

**永原** 北陸の産業に、キラリと光る個性や独創性に富んだ企業が多い理由が、大樋さんのお話でよく分かりました。高い技術に裏打ちされた伝統工芸の根づく北陸の風土が企業を育んだんですね。

**大樋** やはり、北陸は伝統工芸とは切っても切れない土地だということでしょう。

**永原** 北陸の未来をより豊かにする次世代産業の育成も欠かせない課題だと思います。少子高齢社会が進行する日本にあって、医薬品や機能性食品、医療機器など国際競争力に富んだ先端技術を北陸に集積させ、すそ野の広い健康関連産業を形成するための「北陸ライフサイエンスクラスター」事業が、現在、産学官共同で進んでいます。

**大樋** それは楽しみです。新しい産業の創出は、既存の産業との切磋琢磨や交流も促し、そこにさまざまな挑戦のチャンスが広がるでしょう。それこそが北陸の伝統であり、挑戦によって人材が育つのです。

## ■万への備えが肝心

**永原** 振り返ると、北陸の産業は戦後の高度成長期に大きく飛躍し花開きました。常願寺川有峰の電源開発事業など、先人たちの血のにじむような努力のおかげで、電力が安定的に供給されたという歴史も記憶にとどめていただきたいと思います。特に、戦前豊富で低廉な電力を目的に進出してきた電解電炉企業は、大

量の電力を必要とするだけに、日本一安い北陸の電力が産業振興に貢献したと言えるでしょう。

**大樋** 電力はあって当たり前で、ふだん意識することがないため、ありがたさを忘れていきます。私は戦前生まれで、終戦の年は東京美術学校（現東京藝術大学）の学生でした。空襲を警戒して厳しい灯火管制が敷かれ、戦後もしばらくは電力不足が続き、停電は日常茶飯事<sup>さはんじ</sup>でした。

**永原** 電力は産業だけでなく、豊かで快適な生活や安心の医療、活力ある町づくりなどに不可欠な社会基盤です。現在、日本ではすべての原子力発電所が停止し、それをカバーするために老朽化した火力発電所までフル稼働させなければならない綱渡り状態が続いています。

**大樋** 今、昔みたいな停電が日常的に起きたら、社会へのダメージは計り知れないでしょう。絶対にあってはなりません。陶芸家は重要な公募展に出品する際、同じ作品をもうひとつ用意することが珍しくありません。出品作は作家のエネルギーのすべてを注ぎ込んで勝負するものであり、それをふたつつくるのは並大抵のことではありませんが、万一のことがあってはならないと備えをしておくのです。

## ■先入観が目を曇らせる

**永原** スポットライトを浴びる作品の陰に、そのような苦勞があるとは存じませんでした。作品の搬送中や展示中に壊れるなどそう滅多にあるはずもないでしょうが、それでも万への備えを怠らないことに胸が打たれます。エネルギーの話で言えば、日本は中東から原油の約80%、天然ガスの約30%を輸入しています。中東で紛争の危機が高まり、新たな調達先として期待されるロシアも、ウクライナ

をめぐって米欧との対立が深まるなど、エネルギー情勢は一段と混迷の色を濃くしています。

**大樋** 確か、日本のエネルギー自給率はわずか5%でしたね。万一、海外からの輸入が途絶えても、国民生活や産業への影響を最小限に食い止めるために、エネルギーの安全保障について国民が真剣に考えなければならないと思います。

**永原** 東日本大震災前は、原子力、火力、水力がバランスをとり、エネルギー源を一極集中させない分散がうまくできていました。このように、エネルギーは「安全性」を大前提に、「安定供給」「経済効率性」「環境への適合」の観点から冷静に議論し、電源のベストミックスを図ることが欠かせません。特に、原子力は今年4月、閣議決定された新しいエネルギー基本計画の中で、重要なベースロード電源と位置づけられています。電力会社では、震災から学んだ原子力発電の問題点をクリアする取り組みを地道に進め、再稼働にあたっては世界最高水準の安全を確立して臨むことにしています。



第45回日展（2013年）に顧問審査員出品した指絵・金彩「双馬行萬里そうまばんりをゆく」の前で、創意を凝らした点などを説明する大樋氏＝大樋美術館

**大樋** 私は、大学で学生の指導もしていますが、彼らにはよく「固定観念に縛られてはいけない」と言っています。いつもと違う角度からものを眺め、常識を疑って考えることを意識するようになると、不思議と作品にも変化が生まれ、なかなか破れなかった殻を破ることができるのです。

**永原** 「はずだ。だろう」の先入観は、目も美意識も曇らせますね。私たちの仕事でも、先入観や慣れからくる気の緩みが一番の大敵です。「アリの一穴いっけつ」のことわざ通り、ちょっとした油断が取り返しのつかないトラブルを招く恐れがあるからです。

**大樋** 「初心忘れるべからず」で頑張っていたとき、北陸の活力をエネルギー面から支え、生活や産業の安心と安全をさらに高めてほしいと願っています。

**永原** 活力という面では、北陸新幹線は北陸の成長戦略の基盤であり、今年度末の金沢までの確実な開業、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業、大阪までのフル規格による早期全線整備が待ち望まれます。また、北陸新幹線は東海道新幹線の代替補完機能も持ち、国土強靱化に不可欠な国家プロジェクトと言えます。その実現に向けて、3県が連携した要望活動をさらに強化し、元気な北陸をつくっていきたいと思います。今日はありがとうございました。

## プロフィール

大樋焼本家10代・陶芸家 **大樋 長左衛門 氏**

1927年石川県金沢市生まれ、49年東京美術学校（現東京藝術大学）工芸科卒。82年第14回日展文部大臣賞、85年日本芸術院賞、87年10代大樋長左衛門襲名。99年日本芸術院会員、2003年第1回茶道文化振興賞、04年文化功労者、08年金沢学院大学副学長、11年文化勲章受章、12年石川県名誉県民



## 第42回 北陸三県知事との懇談会



8月5日(火)、福井市のユアーズホテルフクイにおいて、北陸三県知事と北経連との懇談会を開催した。

三県からは西川一誠 福井県知事、谷本正憲 石川県知事、石井隆一 富山県知事、北経連からは永原会長をはじめ約90名が参加した。

懇談テーマに基づき、当会の活動を紹介後、三県の知事からは各県での取組みを紹介していただくとともに、示唆に富んだ意見をいただいた。特に、北陸新幹線金沢―敦賀間の早期開業については、当会と三県の連携を強めることを確認した。

発言の概要は次頁以降のとおり。

### 懇談会次第

- 開会挨拶 永原会長
- 挨拶 西川一誠 福井県知事  
谷本正憲 石川県知事  
石井隆一 富山県知事
- 懇談 テーマ① 北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進（山崎常任理事、小田常任理事）  
テーマ② 産学金官連携による北陸地域の産業競争力強化（水口常任理事）
- 閉会挨拶 深山副会長

## 開 会 挨拶



## ○永原 功 北経連会長

現在、金沢―敦賀間の工期短縮について協議が進んでいるが、まずは今年度末の金沢までの確実な開業、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業、大阪まで早期のフル規格による全線整備を訴えていく。

広域観光については、いよいよ今年度末に迫った金沢開業を控え、開業効果の最大化について積極的に取り組んでいく。北陸三県が連携し広域的に取り組むことで、さらなる産業の発展や交流人口の増加が拡大すると考えている。

当会では、「政府に対する北陸経済界からの要望書」を策定している。今回は新たに北陸産業競争力協議会の成長戦略、今年度より入会の大学組織からの意見、また今年度発足した女性部会による女性からの視点も踏まえた。

エネルギー政策では、電力の安定供給の確保や、重要なベースロード電源と位置付けられた原子力発電の迅速な安全確認、早期運転再開など、持続的な経済成長を実現できるエネルギー政策の実施を要望していく。

## 知 事 挨拶



## ○西川一誠 福井県知事

舞鶴若狭自動車道が7月20日に開通した。若狭地域の交通利便性が格段に向上し、石川県と富山県からのアクセスも容易になった上、中国、四国地方からの誘客も強化できる。

北陸新幹線の整備では、与党PTが政府に対し、敦賀までの開業を3年前倒しするように申し入れた。途中だが大きな前進。今後ワーキンググループが設置され、年末の政府予算編成に向け、財源確保などについて議論が本格化していく。

エネルギー政策は国民生活の安定と国家の安全保障に直接関わる重要事項。エネルギーのベストミックス上、資源が乏しいわが日本には、原子力発電は引き続き重要な電源。

新たなエネルギー基本計画が閣議決定され、原子力発電を重要なベースロード電源と位置付けられたが、この基本計画で明らかにされなかった重要な課題が2つ。1つ目は、エネルギーのベストミックスがまだ決まっていないこと。2つ目は原子力発電所の廃炉の問題や、新型炉への転換（リプレース）の問題の考え方。国はこの問題を立地地域や事業者任せにせず、覚悟を持って原子力エネルギーの今後の道筋をはっきりと示し、国民をむしろ説得する立場になることが重要。

人口減少問題については、人や企業の地方分散あるいは地場企業の発展がなければ、真の解決は

ないと考えており、「ふるさと企業減税」という提案を行っている。

経済活性化については、今年3月に北陸経済連合会や三県等で、北陸地方産業競争力強化戦略を策定した。三県連携し、ライフサイエンスクラスター等を推進していく。



#### ○谷本正憲 石川県知事

人口減少問題は、大変根の深い問題。行政だけで取り組める話ではなく、経済界とも問題意識を共有し、産業振興による雇用の確保や、子育てしやすい職場環境づくりに、官民一体となって取り組むことが重要。

コマツは教育研修機能と購買本部を小松市にもう一度戻した。全世界の3万人のコマツ従業員が小松市で研修を受け、10億円／年程度の経済効果。少子化対策にも大きく貢献。やはり企業の地方へのシフトが重要。

今朝、初めて金沢駅に乗り入れた新型車両の歓迎セレモニーに私も出席した。ホームに入る新型車両を目の当たりにし、開業が間近に迫っていることをあらためて実感。

金沢―敦賀間の早期完成、開業については、与党PTで工期3年前倒し、平成34年度の開業を目指すことが盛り込まれた。これは大きな前進。今後関西圏を含めた沿線地域、北経連との連携を密にし、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成と大阪までのフル規格による早期全線整備に向け、全力で取り組んでいく。

新幹線開業を見据えた首都圏への魅力発信の総合拠点として、新たなアンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」を準備中。

北陸地域の産業競争力強化は、昨年12月に石川、北経連、富山、福井県の両知事、北陸三県の大学や産業界代表等により北陸産業競争力協議会が設置され、3月には地域版の成長戦略である北陸産業競争力強化戦略を策定。国の地域活性化のモデルケースに選定された。今後具体的成果を上げるべく、北陸三県の産業界、大学とも連携を含めて取り組んでいくことが何よりも大事。



#### ○石井隆一 富山県知事

昨年の夏、秋口ぐらいまでは、アベノミクスといってもなかなか実感がないというのが、県内経営者の大方の意見。そこで安倍総理などに対し、「本当に日本を再生・再興させるには、地方にもっと光を当てる経済政策を」とお願いしてきたが、そうしたこともあってか、昨年末の税制改正、平成25年度補正予算、平成26年度当初予算に、相当思い切った施策が講じられた。最近経営者からも良くなってきたという声を聞く。

そしていよいよ北陸新幹線開業。これは富山県、北陸にとっても50年、100年に一度のビッグチャンス。ぜひこれを地元産業の活性化、観光の振興、新たな企業誘致、また定住・半定住につなげていきたい。

広域観光・産業競争力の強化について、新幹線をてこにした観光振興として、富山・台北便の順

調な増便も影響し、国際観光客は対前年度63%増、10年前の6倍となった。今年の4月から7月の4カ月で29%増とさらに伸びたので、だいぶフォローの風になってきた。

新幹線開業がさらに大きくなってこになるので、これを最大限に生かし、富山県の観光振興、北陸全体の広域観光もしっかり振興できるよう、連携強化もしていく。

新幹線開業を機会に、これまでの業界別の産業活性化から、成長産業への進出や事業の革新など様々なところにつながり、深みのある、厚みのある産業構造にしていきたい。

そうした中、YKKは新幹線開業に合わせて、東京の本社機能の一部を黒部に持ってくる。他にも災害が少ないとか、勤勉で粘り強い県民性などいろいろなところを評価してもらっているが、新幹線開業を見据えて、あらためて企業の立地も随分進むようになった。

## 懇 談

### 【テーマ1】 北陸新幹線の整備促進と 広域観光の推進



○山崎幸雄 北経連常任理事

北陸の久しき悲願だった北陸新幹線が金沢までが開業する。既に長野～東京間は「和の未来」

をコンセプトにした新車両が走っているが、今日、JR西日本が試運転を開始して各駅で歓迎式があり、北陸全体が大きな盛り上がりを見せている。

一昨年に敦賀延伸工事が着工し、最近では与党PTが、金沢～敦賀間の開業時期を3年前倒し、平成34年度に見直しをするという案を打ち出している。いよいよ8月末にも財源などが検討され、本当の山場を迎えると思っている。

我々は敦賀までの大幅な工期短縮による早期開業、大阪までのフル規格の早期全線開通が何としても必要と考えているが、首都圏の新聞の社説を見ると、残念ながら前倒しが費用に見合う効果があるのかという論調が出ている。

北陸新幹線は、もしも東海道線側に何か問題が起きた場合の代替補完という、大きな日本の屋台になる日本海側の幹線。また国土強靱化のためにも、優先して延伸して、新大阪までつなげてもらわねばならない。

三県とも全力で取り組んでいるところだが、北陸新幹線の延伸問題の具体的な取り組みについてお伺いしたい。



○小田禎彦 北経連常任理事

北陸新幹線の金沢開業が半年に迫ってきた。本日早朝から金沢駅舎の新型車両W7系の初入線の歓迎セレモニーでその雄姿を見た。ようやく金沢駅に新幹線が入ってきたことを目の当たりにして、本当に感動した。

北陸三県が一体となった広域観光推進への期待が高まる中、10月には全国宣伝販売促進会議が富山の地で開催され、平成27年秋の北陸デスティネーションキャンペーンに向けた準備が本格化している。この実行委員会にも当会も積極的に参画をし、活動を強化していく。

当会は首都圏での認知度の向上を目指し、製作した冊子、ホームページやFacebookなどによる首都圏での北陸イメージアップ事業を行っている。ホテルニューオータニで1,300人が集まった北陸フォーラム、江ノ島電鉄との連携事業「湘南・北陸ウィーク」、京浜電鉄との連携イベント「クイズ北陸物語」等、各種イベントを核としたセールスプロモーションは、地元でもマスコミに大きく報じられた。今後も北陸の魅力を伝え、さらなる北陸のイメージアップを図っていく。

また、修学旅行、教育旅行についても、北陸三県が力を合わせて取り組んでいかなければならない。

当会では、西日本経済協議会の西日本広域観光ルート検討会、昇龍道プロジェクト推進協議会への参加をしており、世界27位に位置しているインバウンドの数を上げるべく努力をしていかなければならない。

新幹線開業が半年に迫る中、懸念、民間に対する希望などについてお伺いしたい。

## ○石井 富山県知事

北陸新幹線の敦賀開業は少なくとも3年以上前倒しという主張をしてきたが、7月に与党で政府に申し入れる形になったことは大きい。今回は貸付料前倒しの活用、貸付期間延長、JR九州の株式売却益活用など具体的な財源の議論がされており、手応えを感じている。

先日は麻生財務大臣兼副総理から、北陸新幹線整備は関西も含めて日本全体のためだという理屈・理論構成をしっかりとすべきとのアドバイスをもらった。

先般、関西経済連合会に対し、「関西が東京一極集中を打破したいと言うなら、関西自身の問題として考えてほしい。また、リニアと北陸新幹線はセットで議論しなければならない。別々の議論をしていたら、結局、財政優位派に負けてしまう」と強く伝えた。

日本の財政を立て直すためには、国家のインフラを早く進めなければならない。北陸三県はもちろん、関西にももっと本気になってもらえるように努力していきたい。

また、観光については、今年の10月に富山県で全国宣伝販売促進会議が開かれる。全国から800人から1,000人程度の旅行関係者が集まるが、富山県では、新幹線を最大限生かすべく「新幹線戦略とやま県民会議」を立ち上げており、新たな観光商品の開発等を行い、この10月に備えることにしている。

富山県は立山黒部アルペンルートや東海北陸自動車道、高山線で長野県、岐阜県とも連携しており、これらも含めた観光ルートの構築も行っている。

来年7月には、三井のアウトレットパークが小矢部でオープンする。国内だけではなく、海外観光客に対しても人気スポットになる可能性が十分あると思っている。

併せて伏木富山港にはボイジャー・オブ・ザ・シーズ（13万7,000トン）やダイヤモンド・プリンセス（11万6,000トン）などの大型客船も来るようになった。

また、東京駅では「東京駅スーパージャック」と称した、立山黒部、世界遺産の五箇山、富山湾鮭を大いにアピールした。

富山県は、観光の面では石川県や福井県に学ばなければいけない点が多々ある。観光の面ではまだまだ発展途上県であり、3年ほど前から「とやま観光未来創造塾」を開催し、観光を担う人材育成を行っている。

また、富山では観光資源等は多くあるにもかかわらず

ならず「富山には何もない」と言うが、県民運動として今「何もないちゃゼロ作戦」を実施している。

国際観光は立山黒部アルペンルートでの外国人観光客がかなり増えてきている。昨年は14万5,000人で前年比63%増、10年前の約6倍。これが今年の4月～7月で更に29%増加。

富山県の観光は伸び代がすごく大きい県と思っている。皆さんからいろいろな知恵を頂き、石川県と福井県と連携して、しっかり新幹線開業効果を生かした広域観光を進めたい。

### ○西川 福井県知事

与党PTが敦賀開業の3年前倒しを政府に申し入れ、前倒しに必要な財源確保策を議論する動きがいよいよ具体化している。皆さんの協力をお願いしたい。

観光では、北陸新幹線の金沢開業に向け、主に首都圏の観光客を北陸全体に呼び込む必要がある。福井県にはさまざまな観光資源があり、特に断トツのブランドである恐竜を前面に出し、PR活動を展開している。

平成27年秋の北陸デスティネーションキャンペーンは、三県連携し誘客を強化する必要がある。恐竜博物館は10年前の入客数が20万人／年程度だったが、昨年度は70万人に増え、非常に人気のある施設となった。関東・甲信越地域から約10%の7万人が来ている。

去年は東京の丸の内ビルや上野駅、すみだ水族館などで恐竜のPRをしている。評判もよく、首都圏での観光誘客を進めていきたい。

また、10月には全国宣伝販売推進会議がある。福井県独自のモデルコースも2ルート提案。ホテルフェアにおいても福井の和食などを紹介し、北陸三県が共同して発信したい。

金沢開業に向けた対策は大きく2点。1つ目は福井県の観光地の魅力アップ。2つ目は、JR福井駅など主要駅と観光地を結ぶ交通手段の更なる

充実。

観光地の魅力アップでは、芦原温泉の足湯、野外恐竜博物館、福井駅で3体の大型恐竜モニュメント設置など。

7月20日の舞鶴若狭自動車道全線開通により、神戸ー福井間が1時間程度、名神高速より早くなる見込み。岡山や広島から日本海側ルートを使用しても、同じように1時間ぐらい早くなる。若狭地域については西の玄関口になる。北陸全体の西側の玄関口として、関西、中国、四国から北陸への誘客を図っていきたい。

日本全体では行きたい所がなくなったような気もするが、北陸に行ってやろうという気分にはさせなければならない。舞若道や北陸新幹線は、その気を誘発する大事な手段。

三県は互いに助け合い、福井は石川県を宣伝し、富山県も石川県を宣伝し、石川県は福井と富山の両方を宣伝していかないといけない。

### ○谷本 石川県知事

北陸新幹線の整備促進には3つのポイントがある。

1つ目は来年春の金沢開業であり、開業効果の極大化と持続化がポイント。2つ目は敦賀までの延伸であり、工期短縮の早期実現が必要。3つ目は、敦賀から大阪への延伸についても引き続き取り組んでいかねばならない。

新幹線の金沢駅舎では、金沢ならではのしつらえにかなりこだわっていく必要がある。金沢駅に降り立ったときに石川県、北陸に来たなと実感してもらえるような工夫が必要。その中核をなすのは、やはり伝統工芸。プラットホームの60本の柱全てに金箔を施してある。中2階の通路には、加賀友禅。待合室の壁面236箇所伝統工芸品を入れてある。こうした特徴を出していくことが開業効果を盛り上げることになる。

開業効果は県内全域に波及させていかねばならない。七尾線では、2両の観光列車が土日の特急

列車として走る。デザインは、外観は加賀友禅と輪島塗を模したデコレーション、中も伝統工芸をふんだんに使用し、観光列車というより豪華列車。

のと鉄道においても、内装は伝統工芸品をふんだんに使った観光列車が走る。これらを活用することで、新幹線の来客者が能登にも足を運べる環境が相当整備されている。

敦賀延伸の工期3年前倒しは、ぜひ年末の決着を希望。工期短縮で北陸新幹線の課題が全て解決ではなく、早く次の段階に事を進めねばならない。

与党PTの町村座長が、工期短縮の財源が確保されれば、年明けから敦賀以西のルートについて与党PTで議論し、結論を出したいという考え方を示したと聞く。大変心強く受け止めている。ここは与党PTがしっかりとした方向性を出すことが大事。

広域観光について。首都圏での発信を強化、波動的な発信をしていかねばいけないと考えており、昨年度プレ参加した日本橋・京橋まつりに、今年度は本格的に参加したり、東京駅前の旧東京中央郵便局で、オーケストラ・アンサンブル金沢による開業PRコンサートなどを行い、開業効果を盛り上げる。

時期を同じくして、10月8日にはアンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」がオープンする。専任の観光コンシェルジュを配置し、首都圏の観光誘客拠点とする。

「ふるさと祭り東京」（1月、東京ドーム）では、これまで石川県の単独出店だったが、開業直前の来年1月は、新たに北陸三県で共同して大型イベントスペースを確保し、各県の魅力ある食や伝統芸能に加え、三県が一致協力して、間近に迫る北陸新幹線の開業をPRする。首都圏における新幹線開業の機運をぜひ高めていきたい。

デスティネーションキャンペーンに向けた取り組みについては、秋の全国宣伝販売促進会議で、

様々な旅行商品の提案が必要。石川県には様々な観光素材がまだまだある。そうしたものをもう一度掘り起こし、磨き上げ、発信していく取り組みが大事。

海外誘客では、外国人宿泊者数が大変増えている。昨年の本県宿泊者数は、過去最多の24万2,000人となった。兼六園は今年の1月～6月の半年間だけでも、前年度比で約3割増。特に東南アジアからの観光客は、昨年は2倍近い数を示している。今年も前半期だけで前年度比で35%増加した。

当県はタイに注目しており、今年度は10月、12月、2月に小松ーバンコクの双方向のチャーター便を就航させる。今、タイではクーデターが起き、戒厳令が敷かれているが、全く問題ない。このチャーター便は成功させなければいけない。

欧米の観光客が利用するジャパンレールパス（JR全線で自由に乗り降りできる）の主流は、東海道新幹線を利用して、東京から京都や大阪に訪れるルート。北陸新幹線開業の暁には、「かがやき」や「はくたか」など、いずれの列車にもジャパンレールパスが利用できるように、JR東日本にはぜひ検討してもらいたい。実現すれば、北陸新幹線も乗り放題になるので、かなり大勢の観光客が新幹線を利用して、北陸に来てもらえるのではないかと。

富山空港や小松空港発着で来日する外国の個人旅行者に対し、北陸エリア内のJRの特急列車の利用に観光、飲食施設の大幅な割引特典が付いたJR北陸エリアパスが新たに発売された。JR西日本と北陸三県が共同で販売促進に努めており、認知度の向上が大事。

クルーズ船では、金沢港は昨年18隻のクルーズ船が入港し、1万2,000人が金沢港を利用した。行き先は白川郷や立山黒部のアルペンルートへ、永平寺や東尋坊方面もあり、こうした広域的な旅行商品を、クルーズ船観光客にしっかり伝えることが大事。

北陸新幹線の金沢開業効果を持続させ、開業効果を最大限享受できるような旅行商品づくりを行うこと、広域観光を開業後においても怠ることなく進めていくことが大事。

## 【テーマ2】 産学金官連携による 北陸地域の産業競争力強化



### ○水口昭一郎 北経連常任理事

産学金官連携による北陸地域の産業力強化の活動について2点。1つは、イノベーション創出支援として、今年度、新規入会した北陸三県の8つの大学学長と当会役員との北陸産業連携懇談会を催した。今後、産学実務者の交流と連携を深めて、産学連携ネットワークの拡大や、大学の研究センターや知財の活用による企業技術の発展、進化を支援する。

北陸ライフサイエンスクラスターは、北陸三県の共同提案で、文科省の地域イノベーション戦略支援プログラムに採択され、平成25年度から産学金官の連携による、新たな医薬品、機能的食品、医療機器の開発・販売、先進的な診断、治療技術の研究・確立などを目指し、進めている。総合調整機関である一般財団法人北陸産業活性化センターと協力し、参画企業の拡大や、企業と大学、行政の連携などについて支援している。

従来から、企業間の産学官をつなぐ、小回りの利いた個別マッチングに注力しているが、さらに

大学や支援機関と個別企業間の訪問などを充実し、異業種交流や先進技術セミナー等により、川上と川下の間のマッチングの促進をさらに進めていきたい。

2つ目は、地域産業創出の産業力強化に資する調査研究とし、高い成長が見込まれている次世代ロボットなどの分野で、北陸三県の大学・企業を交えた、研究会の開催などの支援活動をさらに実施していくとともに、北陸地区の次世代を担う産業分野に関する新たな研究会の創設に向け、ライフサイエンスや高機能新素材、ITの活用サービスなど、有望と思われるものについて調査を進めていきたい。

新産業の創設や、産業競争力強化に向けた三県の取り組みについてお伺いしたい。

### ○谷本 石川県知事

産業競争力の強化については、昨年12月に北陸産業競争力協議会が設置され、本年3月に地域版の成長戦略である北陸産業競争力強化戦略が策定された。

中では、炭素繊維複合材料などの高機能新素材分野、ライフサイエンス分野、産業活性化のための環境整備などが国の補助事業に採択されている。

地域の成長戦略に関する意見交換会等において、私が特に強く訴えたのは、まさに地方の成長シーズに光を当てて、国と地方が連携して大きく育てることが、地域活性化に資するのみならず、わが国全体の競争力強化にもつながること。

その一例が炭素繊維複合材料の分野。昨年、施設整備費や研究費を合わせ9年間で約100億円という文部科学省の研究開発事業に採択され、先月にはその研究拠点となる革新複合材料研究開発センター（ICC）が開所し、本格的な研究開発が既にスタートしている。

炭素繊維複合材料は、アルミよりも軽く、鉄よ



りも丈夫で、しかもさびないことから、今は航空機が主要な用途だが、自動車やロボット、さらには建築資材等、さまざまな用途拡大が期待できる有望素材。

炭素繊維という川上の素材分野では、日本のメーカーが世界シェアの7割と圧倒的なシェアであるものの、加工や最終製品といった川中、川下の分野になると、欧米に非常に後れを取っている状況であり、川中、川下の分野でもシェアを高めていく必要がある。

一方で、自動車や航空機といったヘビーユーザー、いわゆる川下側のユーザーが集積しているのは東海地域。そこで、東海地区との連携を深めていけば、北陸・東海地域に、川上から川中、川下にわたる炭素繊維の一大生産加工地域が形成できる可能性がある。

もう一点。先般、新たな産業振興指針として石川県産業成長戦略を策定した。リーマン・ショック以降の産業政策の軸足は、経済・雇用情勢の回復に重点を置いてきたが、そろそろ県内企業が足元を固め、将来の成長に向けた攻めの一步を踏み出すことを積極的に後押しする方向に大きく転換することにした。

新技術や新製品開発に対する支援が最もニーズの高かったことから、130億円の規模で創設した「いしかわ次世代産業創造ファンド」を全国最大規模の300億円に拡充した。

炭素繊維や航空機といった革新性の高い分野およびライフサイエンス分野におけるものづくり企業が取り組む新製品開発や生産工程の改善などについて、幅広く支援する。

また、産業分野については、平成20年度より、食や伝統工芸などの地域資源を活用した製品開発、販路開拓を支援する300億円の活性化ファンドを創設し、合計600億円のファンドという、全国でも例も見ない、圧倒的な支援体制を整えている。

この両ファンドは、地元の金融機関が金融業務

の範疇を超え、地域の新たな産業の創造や、高度な技術を有する県内企業の技術開発への積極的な貢献として協力してもらっているもので、産学官に加え「金」の役割は、産業振興施策を推進していく上で、大変重要。

今後、産学官の連携により、新製品開発による新需要の創出、成長著しいアジアなどの新興諸国市場の需要獲得、炭素繊維複合材料などの将来の成長市場における新たな産業の創出を図ると同時に、交通インフラの充実、自然災害の少なさ、安価な電力といった立地環境を生かした戦略的な企業誘致を推進することで、産業の多重化を図るなど、景気の動向などの外部環境の変化に左右されにくい、骨太な産業構造の実現を目指し、官民一体となり積極的に取り組んでいく。

人口減少問題が国家的な課題となる中、地方の強みに磨きをかけ、新しい産業を創出するという取り組みは、地域経済の活性化のみならず、将来を担う若者に夢を与え、地方に根付くことにもつながり、人口の社会減問題の解決にも資する。

北陸産業競争力強化の取り組みなどにより、新しい産業が創出され、画期的製品が生み出されれば、さらに相乗的に技術開発などが生まれ、新たな人材、企業の集積にも結び付くという好循環が生まれ、地域活性化の動きが自律的に続き、人口流出にも歯止めがかかるのではないかと。北経連ともしっかり問題意識を共有し、官民一体となって取り組みたい。

## ○石井 富山県知事

技術力のある富山県をさらに発展させていくには、絶えざるイノベーション、新たな成長分野に果敢にチャレンジすることが大事。

昨年、富山県ものづくり産業未来戦略会議を立ち上げ、3つの大きな方向を打ち出した。1つは、分野横断的な最先端技術分野での技術の高度化を図ること。高機能素材、デジタルものづくり、ライフサイエンスを3つの柱とする。

また、ものづくり企業の成長産業への参入として、医薬・バイオ、医薬工連携、次世代自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギーを重点6分野として考えている。そして、ものづくり人材の育成・確保と中小企業への総合的支援。これらを柱としている。

これら富山の未来戦略をそのまま北陸産業競争力強化戦略の中にも生かしている。

また、富山大学、富山県立大学、富山高専などと県内経済界と、共同研究推進や、学内シーズと企業技術とのマッチング、技術移転、人材育成などをお互いに力を合わせている。

医薬品やアルミ素材等のコア技術を横に広げ、高度な産業構造や新たな成長産業に多面的に展開していこうとしている。

ものづくり研究開発センターには、国の補助に加え、32もの世界水準の設備もあることから、県内、北陸三県だけでなく関東の企業までが利用を申し込んできている。地方にもこうした拠点を置けば、大変なニーズがあることを再認識した。

そこで、高機能素材ラボ、デジタルものづくりラボ、薬事研究所には製剤開発・創薬研究支援ラボに、それぞれ新たな先端設備を導入し、地方では有数の研究開発の拠点を作ろうとしている。

富山県は自動車部品や電子・電気部品、建材、住宅・ビル関係の資材、ジェネリックや特定分野の新しい創薬で大変強みがある。これを八ヶ岳のように横に広げていく。

薬の富山とよく言われるが、県内の医薬品生産額は、平成17年には約2,600億円と全国8位。今では大阪府を抜いて6,000億円台となり、全国1位になれる可能性が出てきた。

「とやまナノテクコネクト・次世代ものづくり創出プログラム」において、化学・繊維や、医薬・バイオ、機械・金属、プラスチック、電気・電子材料などのそれぞれ強みを持つ企業らがお互いコラボレート、マッチングし、高品質な化学薬品ベース材料や、防水、透湿かつ高伸縮なウエア

の制作、治癒効果が高い創傷フィルムや、かゆみがなく高保湿性の軟膏剤をつくるなど、次々に同時並行して多面的に進めている。

北陸ライフサイエンスクラスターでは、薬事研究所にて、がんを防止する機能性食品や、医薬品をつくることなどにつなげていこうとしている。

他にも、財政面と人材面に対する支援への希望が多いこともあり、先端的な研究と併せてそれを担う人材養成を並行的に進めているのが富山県の特徴。

また、意欲のある企業ほど、海外への販路開拓に熱心。大企業はともかく、中堅、中小企業は中々自らで進められない。そこで富山県は県内企業の海外進出も応援している。

富山県の企業は、研究開発拠点、マザー工場はしっかり残し、成長力のある海外でビジネスをやりたい、あるいは生産拠点としたいと言うところもあり、県も支えていきたい。

電力も安く、水も豊富で、地震が少ない。県民は大変勤勉で粘り強く、進取の気性に富む。こうした素晴らしい財産をしっかり生かすことが私の仕事。

## ○西川 福井県知事

まずは医療。ライフサイエンスクラスターでは、福井県は主に治療分野。1つは陽子線治療。主のがんの治療。日本海で唯一、陽子線がん治療施設を福井県立病院に備えている。患者がホテルに泊まって、ゴルフしながら行う治療。全くメスを入れないということ。福井県は世界初の積層照射システムで、非常に細かく層を作って、その層ごとに治療する。非常に精度の高い治療ができる。

もう1つは眼鏡メーカーの脳外科用のはさみ、繊維メーカーの人工血管などの新しい技術が福井県内で開発されている。

炭素繊維では、炭素繊維を布のように広げて60度でクロスさせてシートを作る技術が福井県の得

意技。シートを作ったり、これをプレスで加工したり、ドリルを開発して、様々な加工が可能な技術を展開中。

それからエネルギー戦略。原子力発電所については再稼働の問題などもあるが、一方でLNG・水素エネルギーなど、あるいは原子力の技術・人材をいかに維持・発展させていくかという課題がある。今後、敦賀などを中心に、LNGの受入基地、火力発電所、関西・中京を連結するLNGガスパイプラインの整備、LNGによる食品産業の活用などが課題。

LNGのパイプラインが新潟から富山までつながっているが、北陸の福井、石川、富山の西部についてはパイプラインのミッシングリンクがある。うまくつなぐことにより、地域の発展、エネルギーの強靱化にも資すると考えており、エネルギー特区を申請中。他にもIAEA（国際原子力機関）と連携し、人材育成を行っており、この特区の承認をできるだけ早く得られるように努力していきたい。

地方企業の減税問題。人口減少の問題は、何と言っても出生率の低い東京に、人と企業が過度に集中していること。人と企業が東京へ向かうのを反転させる必要がある。

人口減少対策、成長戦略、財政再建、この3つのトリレンマをうまくやるべく、全国一律の同じ減税ではなく、地方では5%程度の法人税率を行えば、地方企業の振興、または地方への企業誘致の際に、非常に有利になるだろう。

そうすれば、本社や研究所、研修機能などの地方設置、女性が働きやすく、出生率も向上するという一石何鳥という政策に役立つのではないかと。

## 自由懇談



### ○小澤敏夫 北経連会員

北陸新幹線金沢開業後における企業誘致等について。

新幹線は観光だけでなく、地方の活性化、特にビジネス面での起爆剤となるもの。首都圏からの移動時間が大幅に減少することは、相当な魅力を発する。北陸三県への生産拠点移転や新增設の動きは既に出ているが、今後この流れを加速させることが必要ではないか。

北陸新幹線の金沢開業を契機とする、各県の企業誘致等の産業振興に関する取り組みや対策、考えがあればお伺いしたい。

### ○谷本 石川県知事

企業誘致とは、ひとつ一つの企業との縁をどれだけ大事にしていくのかということ。そして北陸新幹線の金沢開業は、企業誘致にとってはかなりプラスに働く。

東京では「やはり北陸は東京からは遠いですね」という言葉が自然に聞こえてくる。やはり北陸は東京から見ると、非常に遠隔の地ということ。

東京と北陸の物理的な距離は変わらないが、時間距離が圧倒的に短縮される。これは企業誘致にとっては、かなり大きな武器になる。と同時に、東京から見た場合に、北陸は遠隔の地だというイ

メージを払拭していかないといけない。

北陸新幹線の金沢開業は、このイメージを払拭する大きなツールになる。加えて、北陸は地震もない、風水害も少ない、電力は安いという北陸の特徴をしっかりとアピールしていかねばならない。

#### ○石井 富山県知事

もともと地震も少なく非常に安全。電力も安い水も豊富でおいしい。県民は働き者で粘り強く、進取の気性に富む。いよいよ新幹線開業が一つの決め手になり、誘致を決断してもらうケースも少なからずあると思っている。

観光や交流の面でも大変プラスになる。県立近代美術館を富岩運河環水公園に移転するが、日本橋では2時間、3時間待ちとなる「たいめいけん」が店を出す。企業誘致もそうだが、「たいめいけん」で2時間半待つぐらいなら、新幹線で富山にすれば、駅のすぐそばで食べられるよ」ということが言える時代になった。また、キャッチフレーズとして「映画1本の時間で、映画のような世界に行ける」ということもアピールしている。企業誘致はもちろんだが、いろいろな面で、新幹線開業をしっかりと生かし、富山県、北陸全体の活性化に大に関わっていきたい。

#### ○西川 福井県知事

企業誘致では、名古屋あるいは大阪では北陸での立地に興味が多いが、東京はなかなかない。これをいかに解消できるかということ。従って、北陸全体で、便利だとか、電気料金が安いとか、教育が立派な地域だ、ということ伝えることが必要。

福井は、新幹線に加え、中部縦貫道も急ぐと同時に、様々なことを進める。これからは東京、次に7～8年後は名古屋、そして大阪と、ぐるぐると回転していくと思われるので、そこを北陸全体として考えながら、企業誘致をするということではないか。

そして実際に企業が来ると、企業の人材がいないうということに、ハッとすることがある。いかに企業誘致をしながら教育をしっかりと、地元に残って頑張ろうという子供たちを育てないと、意外と人がいなくなり、企業が来ないことになりかねない。

法人の税金。企業の税金を安くして誘導することが、これからの30年あるいは50年の日本の人口問題あるいは国土の均衡ある発展の大選択であり、強く地方から主張すべき。

## 閉 会 挨拶



#### ○深山 彬 北経連副会長

三県知事は、選挙はしばらくしないし、これはもう極めて安定した体制。北陸三県は、知事の考えによっては何でもできる、いい民間からの提言があれば、これはぜひ取り上げてもらいたい。三県は300万人を少し切るぐらいになったが、ひとり一人が有力な人材であれば、3,000万人ぐらいに化けるのではないかと考えている。

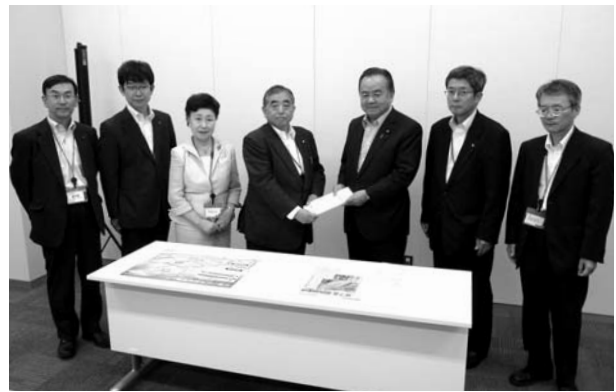
今後も有益で高尚なご意見を賜りたい。

# 政府予算等に対する要望活動

8月7日(木)、水野専務理事が、自民党政調会長の高市早苗議員、公明党国対委員長の漆原良夫議員らと面談。要望書に基づき、北陸新幹線や高規格幹線道路などの社会インフラの整備促進、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開、地域産業の持続的成長や観光振興に向けた支援などを要望した。特に、北陸新幹線については、平成26年度末の確実な金沢開業、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と、大阪までのフル規格による早期全線整備を強く要望した。

その後、国土交通省、経済産業省をはじめとする関係省庁<sup>(※)</sup>や北陸三県選出国會議員などに要望書を提出した。

※内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、国土交通省、観光庁、環境省



## 政府に対する北陸経済界からの要望事項

### I 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた社会インフラ整備促進

#### 1. 広域交通ネットワークの整備促進

- (1) 北陸新幹線の建設促進
  - ・平成26年度末の確実な金沢開業
  - ・敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と敦賀での接続の向上
  - ・大阪までのフル規格による早期全線整備
- (2) 並行在来線への支援
  - ・日本海側の貨物輸送を担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減
- (3) 高規格幹線道路の建設促進と利用促進
  - ・中部縦貫自動車道の早期全線開通のための平成26年度中の一日も早い「福井北JCT-松岡IC」間の開通および「大野-大野東IC」間の早期工事着手、「永平寺東-上志比IC」「大野東-油坂出入口」間の整備促進
  - ・能越自動車道の早期全線開通のための北陸新幹線金沢開業までの「七尾-七尾城山IC」、

「七尾大泊－灘浦IC」間の開通および「田鶴浜－七尾IC」間の早期工事着手、「輪島－能登空港IC」間の整備促進

- ・東海北陸自動車道の早期全線4車線化のための「飛騨清見IC－小矢部砺波JCT」間の早期工事着手、「白鳥－飛騨清見IC」間の整備促進
- ・高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

#### (4) 航空ネットワークの充実

- ・国内地方路線網の維持・充実、利便性の向上（運行時間帯延長、乗継時間短縮等）、乗継割引運賃制度の拡充等の適切な指導を通じた北陸の空港の活性化
- ・国内外旅客のための新規路線開設および国際航空貨物の充実

### 2. 港湾の整備促進と機能強化に向けた支援

#### (1) 港湾の整備促進

- ・北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化のための事業の実施
- ・北極海航路利用拡大に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進

#### (2) 物流機能の強化

- ・北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすためのインフラ整備（国際物流ターミナル等）と災害に対応する港湾の連携に関する方針の策定

### 3. 自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

#### (1) 自然災害に強い国土づくり

- ・立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の充実
- ・津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進
- ・公共施設の耐震化など、地震防災対策の充実

#### (2) 防災・減災対策を促進する税制の支援

- ・防災・減災対策で取得した資産に対する支援等の充実

## II 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

### 1. 原子力発電の信頼回復と電力の安定供給へ向けた政策の推進

- (1) 電力の安定供給と電気料金抑制に向けた、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開
- (2) 原子力を巡る国の対応についての原子力立地自治体および国民への説明責任の全う

### 2. 産業の国際競争力確保、エネルギーセキュリティ等の観点を踏まえたエネルギー政策の推進

- (1) 原子力、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの推進
- (2) エネルギーセキュリティに資する設備（広域ガスパイプライン等）の整備や調査（メタンハイドレード・地熱等）への支援
- (3) エネルギー政策・エネルギーミックスの観点を踏まえた適切な温室効果ガス削減中期目標の策定
- (4) 低炭素社会の実現に資する技術開発の促進
- (5) 省エネ・環境対応製品の普及、CO<sub>2</sub>削減に向けた企業や家庭での取組みに対する支援
  - ・企業の生産活動に及ぼす影響を踏まえた上での太陽光、水力、風力発電等の再生可能エネルギーの普及支援策の実施
  - ・燃料電池等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステム、天然ガス燃料転換設備等の導入に対する支援策の拡充

- ・優良住宅（省エネ性、耐震性、耐久性等）や省エネ家電、環境対応型次世代自動車の普及支援の継続・拡充

### Ⅲ 地域づくりに対する支援強化

#### 1. 地域産業の持続的成長に向けた支援

- (1) 北陸地域における産学金官連携への支援拡充
  - ・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の充実（新産業集積創出基盤構築支援事業、ものづくり・商業・サービス業支援、医工連携事業化推進事業等）
  - ・地域イノベーション戦略支援プログラム、地域イノベーション創出補助事業など地域における技術開発を支援する事業の拡充
  - ・ライフサイエンスに関するスーパークラスター事業の継続実施
- (2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充
  - ・景気変動、産業構造変化等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充
  - ・労働力の流動性を阻害する雇用に関する規制の見直し
  - ・ビッグデータなど、企業の競争力強化に資するICT利活用に対する支援の拡充（利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等）
  - ・競争力強化に向けた設備投資・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の充実
  - ・中核人材・高度技能対応やアジア人留学生の活用等を含め、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の充実
  - ・データのバックアップ、BCP策定、建物耐震化などによる事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の充実
- (3) 新技術・新事業の創出に向けた支援の拡充
  - ・ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する戦略的基盤技術高度化支援事業等の拡充
  - ・企業の成長力・競争力強化に資する研究開発促進税制の拡充
  - ・生薬原料の安定確保に向けた植物工場の積極的活用に対する支援
  - ・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援
  - ・6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充
- (4) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援の拡充
  - ・科学研究費助成事業の拡充
  - ・革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）の継続実施
  - ・地域産業の担い手、実践的な人材確保に向けたインターンシップ事業の拡充
- (5) 企業のグローバル事業展開に対する支援
  - ・TPP等（日中韓FTA、EUとのEPA等）の国益にかなう経済連携交渉の推進
  - ・模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備
  - ・安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の充実
  - ・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の充実
  - ・海外における中小企業の事業展開に向けた支援機関の展開

## 2. 北陸の地域力向上に向けた取り組みへの支援

- (1) 女性が働き続けられる社会の実現への支援
  - ・男女問わず一人ひとりが子育てしながら多様に働き続けられる環境整備への支援（育児休業給付の支給要件緩和、保育料の算定基準の見直し、子育て期間の短日・短時間勤務の導入、育児休業取得奨励助成金の創設、キャリア育成を含めた教育の改革等）
- (2) 人・企業の流れを大都市圏から地方に向けるための支援
  - ・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、U・Iターンなどの地方回帰に対する支援

## 3. 観光振興に向けた支援

- (1) 観光立国実現のためのインバウンド（海外からの誘客）の促進
  - ・北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（昇龍道プロジェクト等）開発に向けたビジットジャパン事業の充実
  - ・訪日ビザ（査証）発給要件の緩和およびサービス産業への就労ビザの拡大
  - ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の充実
  - ・日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向上、誘客に向けた支援
  - ・国際会議等（MICE）の北陸への誘致に向けた支援
- (2) 北陸広域観光の推進・強化
  - ・北陸地域が推進する観光圏整備事業等に対する支援の充実
- (3) 観光まちづくり・ニューツーリズムへの対応
  - ・歴史的環境形成に対する支援
  - ・ニューツーリズムに対する研究開発・普及に対する支援
  - ・教育旅行の北陸への誘致に向けた支援
- (4) 観光インフラの充実
  - ・観光・交通案内板（バスロケーションシステムや外国語表記等）、観光案内所に対する支援の充実
  - ・スマートフォン等の通信インフラ（無料Wi-Fi等）や先進的なアプリケーションを活用した観光情報システム構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
  - ・ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充
  - ・北陸への観光客増加に資する二次交通の充実に向けた支援

## 4. 街の賑わい創出や生活機能確保に向けた取り組みへの支援

- (1) 環境や人に優しい地域公共交通システムの整備など、中心市街地活性化事業の促進
  - ・地域公共交通確保維持改善事業（生活交通サバイバル戦略）の充実
  - ・公共交通機関のシームレス化に向けた支援
- (2) 過疎地域における生活機能（交通、地域医療など）、物流機能の確保

## 5. 地方分権改革の推進

- (1) 地方分権改革の推進
  - ・地方への権限・税財源の一体的移譲および地域間格差の是正など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進

## IV 税制の一体的・抜本的改革

- (1) 産業の国際競争力強化に資する法人税の早期引き下げ



# 第19回 三経連経済懇談会



9月11日(木)～12日(金)、北陸・北海道・東北の3つの経済連合会で構成する三経連は、ホテル佐勘(宮城県仙台市)において、第19回 経済懇談会を開催した(幹事団体:東北経済連合会)。

北海道、東北の各経連を合わせて計60名が出席、当会からは、永原会長をはじめ計14名が出席し、『これからの地方創生を目指して』を基本テーマに懇談した。

永原会長は冒頭の挨拶の中で、「北陸新幹線と広域観光」、「産業競争力強化」、および「北経連の新たな取り組みとしての『女性部会の発足』と、『大学組織との連携強化』」についてコメントした。

経済懇談会では、テーマA「地域の魅力創出への取り組み」と、テーマB「地域の強みを活かした産業振興」と2つのテーマについて各経連が取り組みを紹介し、意見交換を行った。

## ●テーマA 「地域の魅力創出への取り組み」

北経連からは社会基盤整備委員会の山崎委員長(福井テレビジョン放送(株)取締役会長)が、「北陸新幹線などの社会インフラ整備促進と広域観光」および「アジア諸国との交流」について説明した。

東経連から、「北陸新幹線のポテンシャルを存分に発揮させる広域観光推進策」について質問があり、北経連の松原理事(大同産業(株)代表取締役社長)が回答、また作本理事((株)熊谷組常任顧問)が道経連に対して「社会資本整備に向けた取り組み」について質問するなど、踏み込んだ意見交換がなされた。

## ●テーマB 「地域の強みを活かした産業振興」

北経連からは総合対策委員会の北村委員長(キタムラ機械(株)取締役会長)が、「イノベーションの創出支援」および「地域力向上による産業振興」について説明した。

道経連から、「北陸の産業振興に向けた具体的な活動内容」について質問があり、北経連の森理事(北陸通信ネットワーク(株)代表取締役社長)が回答、川村常任理事(三協立山(株)相談役)が東経連に対して、「東北における産業復興の現状と取り組み」について質問を行うなど、活発な意見交換がなされた。

懇談会の最後に、①東日本大震災被災地域の復興の加速化に向けた支援等の強力な展開、②産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進、③地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化、④地域社会・経済の自立的発展と災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の促進、⑤国内外に対する観光戦略の推進など、5項目に関する要望事項をまとめた決議を採択して閉会した。

翌日は、みやぎ復興パーク（宮城県多賀城市）内にある「制御研究組合制御システムセキュリティセンター」と「東北大学次世代移動体システム研究会」および「トヨタ自動車東日本」（宮城県黒川郡）を視察した。

## 次 第

### I. 経済懇談会

1. 日 程 平成26年 9月11日(木) 15:30～17:50
2. 会 場 ホテル佐勘（宮城県仙台市）
3. 懇談テーマ 基本テーマ「これからの地方創生を目指して」  
個別テーマA「地域の魅力創出への取り組み」  
B「地域の強みを活かした産業振興」
4. 内 容
  - (1) 挨拶 高橋 宏明 （一社）東北経済連合会 会長  
大内 全 北海道経済連合会 会長  
永原 功 北陸経済連合会 会長
  - (2) 懇 談
  - (3) 決 議

### II. 視 察 会

1. 日 程 平成26年 9月12日(金) 10:00～15:30
  - ①みやぎ復興パーク 「制御研究組合制御システムセキュリティセンター」  
「東北大学次世代移動体システム研究会」
  - ②トヨタ自動車東日本



永原会長



山崎委員長



松原理事



作本理事



北村委員長



森理事



川村常任理事

## 第19回 三経連経済懇談会 決議

北海道経済連合会、(一社)東北経済連合会、北陸経済連合会は、宮城県仙台市において「これからの地方創生を目指して」を基本テーマに第19回三経連経済懇談会を開催した。

その結果、国が進めている地方創生をより強固なものとするためには、地域の実情を踏まえ、国と地域が一体となった取り組みが必要であるとの認識のもと、下記の点において意見が一致し、今後とも協力して、国等への働きかけを行っていくことを確認した。

### 記

#### 1. 東日本大震災被災地域の復興の加速化に向けた支援等の強力な展開

東日本大震災（以下、「大震災」）の発生から4年目を迎え、被災地の復興は着実に進んでいるが、今後、復興の更なる加速化を図るうえで、産業復興と雇用創出が重要である。特に、被災地沿岸部では、農水産業、水産加工業の就業者比率が相対的に高いことを踏まえ、その再生に向け経営規模の拡大や農商工連携の推進等が鍵となる。加えて、事業を再開した企業でも、販路の喪失や根強い風評被害等の問題を抱えていることから、販路の開拓等の支援、風評の払拭に向けた情報発信の強化等、粘り強い対応が必要である。

一方、復興を単なる原状復帰にとどめることなく、人口減少や高齢化といった従来から抱える課題を克服し、先駆的なモデルとなるような「新しい東北」を創造するための重要なテーマの一つとして、「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致がある。ILCの誘致により、世界最高水準の素粒子研究拠点として国内外の研究者が居住する国際学術研究都市の形成、さらには、加速器技術の応用による医療機器等の新たな産業集積などが期待され、震災復興を支える象徴的なプロジェクトとしても位置づけられる。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 震災復興の象徴的なプロジェクトとなる「国際リニアコライダー（ILC）」の日本・北上地域

への誘致のナショナル・プロジェクトとしての位置づけと、早期に誘致を実現するための施策の実施

- (2) 東北の復興を後押しし、将来にわたる発展に結びつけるため、集中復興期間（平成23～平成27年度）以降の復興予算の継続的な確保
- (3) 被災地域における産業復興の推進（被災企業に対する継続支援、被災企業による販路開拓・新規事業等への支援強化、土地利用・産業立地等に関する諸規制の緩和等）、雇用環境の改善等を促進するための諸施策（被災者に対する就業支援の強化等）の実施
- (4) 観光地や地域産品等の放射能汚染に関する風評被害払拭のための広報活動の強化、消費者に対する安全に関する情報発信の強化
- (5) 「復興ツーリズム」の推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の復興支援
- (6) 原子力発電所事故による多大な影響から福島県内地域の再生を促進するための「避難者の生活安定、就業への支援強化」、「避難地域内企業の事業活動に対する支援の強化」、「ふくしま産業復興企業立地補助金の拡充」、「除染による環境の回復および除染土壌等の処理・保管の着実な実施」等の諸施策の実施

## 2. 産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進

電力をはじめとする中長期のエネルギー政策は、国民生活はもとより産業・経済活動に大きな影響を及ぼすものである。健全な産業経済活動や国民生活のためには、エネルギーの安定供給、経済性、環境適合性のバランスが求められる。

しかし、現状では、すべての原子力発電所が停止している中で、電力需給は依然不安定な状況が続いている。また、原子力を火力で代替するための燃料費増加は、巨額の国富流出につながっているほか、電気料金上昇の要因となっている。さらに、化石燃料依存度の上昇は、エネルギー安全保障上のリスクを増大させるとともに、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な増加により地球温暖化問題への対応にも深刻な影響を与えている。

こうした中、本年4月に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」では、わが国のエネルギー需給状況や各エネルギー源の特性を踏まえて、「原子力発電を重要なベースロード電源」と位置づけるとともに、長期的かつ総合的なエネルギー政策が打ち出された。今後、同計画の下で、具体的施策の策定および早急かつ効果的な実践が必要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 原子力発電の再稼働に向けた審査手続きの加速化と、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働による安定的・経済的で、環境保全に適した電力供給の確保
- (2) 産業分野をはじめ生活基盤全体にわたる低炭素化とエネルギーのベストミックスの推進による資源循環型社会の構築ならびに安定的かつ低廉なエネルギー供給体制の確立

## 3. 地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化

わが国経済が、大震災、エネルギー問題、諸外国に比して高い法人税等から、厳しい国際競争にさらされる中で、国内産業の空洞化の進行等による地域経済の活力低下が強く懸念される状況にある。こうした課題に対処していくためには、地域自らが、産学官連携の推進等による持続的なイノベーションの創出に取り組み、新しい産業を育て、国際競争力のある商品やサービスを生み出していくことが必要である。さらに、地域の特性を十分に踏まえ、グローバルな視点を加えた企業支援策の充実が一層重要になってくる。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」事業の推進（税制・財政・金融支援）
- (2) 「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構

想」を支援する事業の充実

- (3) 自動車関連産業、医療機器産業、加速器分野でのイノベーション創出に向けた支援強化
- (4) 農林水産業の競争力強化と成長産業化に向けた施策の充実
  - 当初予算を基本とした基盤整備予算の確保、担い手の育成確保への支援拡充、および品種開発等試験研究の推進
  - 生産性、収益性等の向上のための六次産業化への支援拡充および国内一次産品・加工品の輸出促進への支援拡充
- (5) 地域企業の競争力強化に向けて、新技術・新事業の創出や人材育成への支援拡充
- (6) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援拡充

#### 4. 地域社会・経済の自立的発展と災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の促進

地域間の広域的な連携・交流を深化させ、地域経済の自立・発展を促す重要な基盤として社会資本整備は不可欠であり、各地域は整備に向けた環境づくりに努力を重ねてきている。また、大震災の経験を通じ、災害時の社会資本の多重性（リダンダンシー）の確保およびミッシングリンクの解消がいかに重要であるかが再認識された。さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震等が遠くない将来発生する可能性が予測される中で、同時被災可能性の低い、われわれ3地域の社会資本整備を促進することは、わが国の国土強靱化を推進するうえで重要な課題である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

##### (1) 新幹線の整備促進

###### 【北海道新幹線】

- 平成27年度中の確実な新函館北斗開業
- 「新函館北斗～札幌」の工期短縮による早期開業

###### 【北陸新幹線】

- 平成26年度末の確実な金沢開業
- 敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業
- 大阪までのフル規格による早期全線整備

##### (2) 高規格幹線道路および地域高規格道路の整備促進

###### 【北海道】

- 北海道横断自動車道（足寄～北見、白糠～釧路、黒松内～余市）、北海道縦貫自動車道（大沼～函館、士別剣淵～名寄）、道央圏連絡道路（江別東IC～千歳東IC）

###### 【東北】

（復興道路・復興支援道路関係）

- 三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道、宮古・盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線、東北中央自動車道（福島北～相馬間）

（高規格幹線道路関係）

- 日本海沿岸東北自動車道、東北横断自動車道酒田線（月山～湯殿山）、東北中央自動車道、東北縦貫自動車道八戸線、津軽自動車道

###### 【北陸】

- 東海北陸自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道

##### (3) 港湾・空港の整備促進、機能強化およびネットワークの充実

###### 【北海道】

- 新千歳空港の国際化推進に向けた機能拡充（時間あたり発着枠の拡大、深夜・早朝時間帯の発着枠拡大に伴う地域対策、ILS双方化の着実な実現、デアイシングエプロンの早期整備）

- 釧路港・国際物流ターミナルの着実な整備

#### 【東 北】

- 国際拠点港湾である仙台塩釜港ならびに新潟港等の整備促進
- 仙台空港の民営化に向けた、国・宮城県・地域の連携・協力による空港運営権者の事業者選定プロセスの着実な実施

#### 【北 陸】

- 北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化、北極海航路利用拡大に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進
- 国内航空地方路線網の維持・充実、利便性の向上（運行時間帯延長、乗継時間短縮等）等による北陸の空港の活性化

### 5. 国内外に対する観光戦略の推進

わが国が観光立国の実現を国家戦略の一つに掲げ各種施策を展開する中で、平成25年には訪日外国人旅行者数が史上初めて1千万人を超える等、着実に成果を上げてきている。

地方には豊かな自然や伝統、文化、歴史遺産等数多くの観光資源が存在する。また、経済波及効果の極めて大きい観光産業は、地域経済活性化にとって重要な産業である。

人口減少・少子高齢化が進行する中で、国内外からの交流人口の拡大によって地域の活力を維持し、社会を発展させるためにも、観光産業の成長産業化に取り組んでいくことが必要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) ビジット・ジャパン事業、クール・ジャパン事業の強化および予算の拡充
- (2) 訪日ビザ（査証）発給要件の緩和
  - 中国からの観光客に対する訪日個人観光数次ビザの導入
  - インドネシアからの観光客に対するビザ免除措置の早期実施
- (3) 港湾・空港における出入国手続き（CIQ）の迅速化・円滑化
- (4) 国際会議・イベント等（MICE）の誘致推進
- (5) インドネシア・マレーシアをはじめとする東南アジア・中東諸国からのムスリム（ハラール）旅行者への対応強化
  - 日本の食事や礼拝環境等の情報発信
  - 宿泊施設・旅行業者向け講習会、手引き（ガイドンス）資料の作成・配布等、受け入れ関係者への情報提供
- (6) 教育旅行の誘致に向けた支援
- (7) 観光案内や通信インフラ、二次交通等、魅力ある観光地域づくりに向けた観光インフラの充実

以上決議する。

平成26年9月11日

北海道経済連合会  
（一社）東北経済連合会  
北陸経済連合会

# 平成26年度 三経連経済懇談会 要望活動

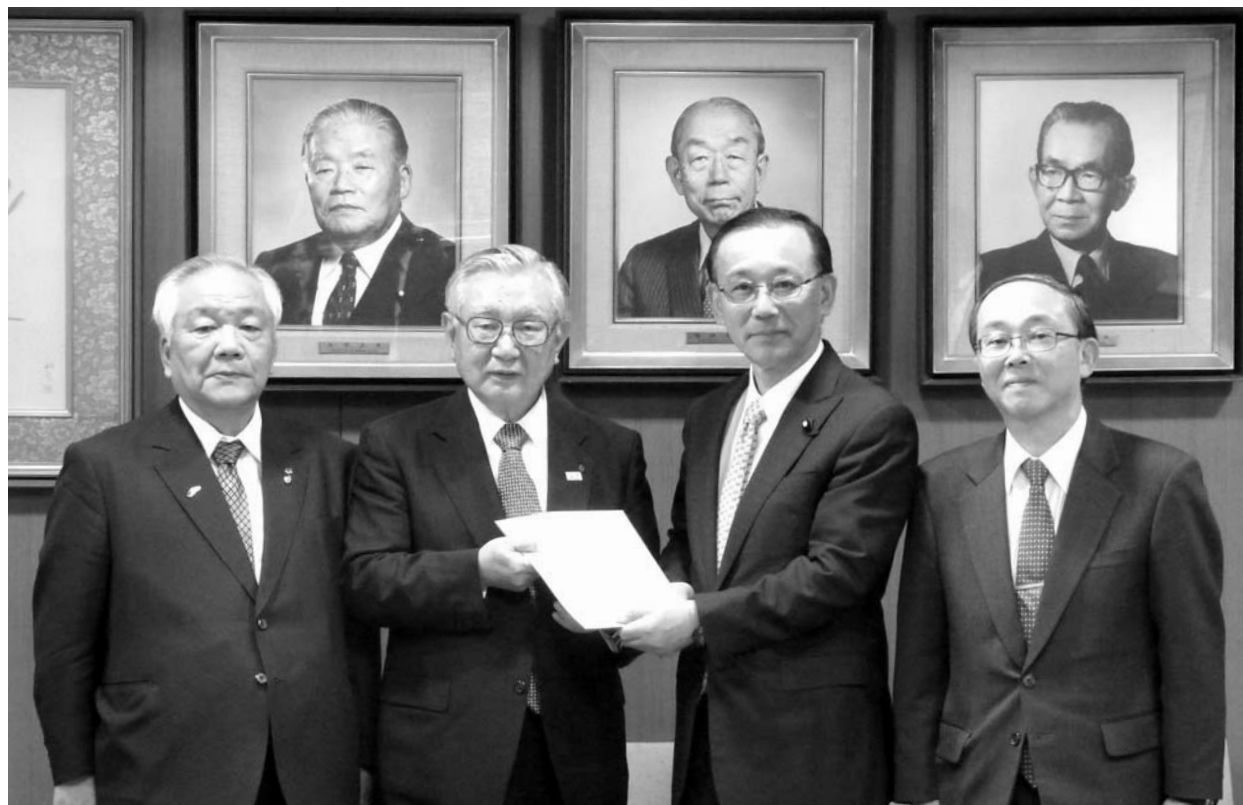
三経連（北陸、北海道、東北の三つの経済連合会で構成）は、第19回 経済懇談会での決議を受け、10月24日（金）に、政府および与党への要望活動を実施した。

北陸経済連合会の永原会長、北海道経済連合会の大内会長、東北経済連合会の高橋会長および各経済連合会の専務理事らが参加し、自民党の谷垣幹事長、与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームの町村座長、太田国土交通大臣、御法川財務副大臣、竹下復興大臣らに対し、三経連からの要望書「第19回三経連経済懇談会決議に基づく要望」を手交し、各経済連合会の会長が要望事項をそれぞれ説明した。

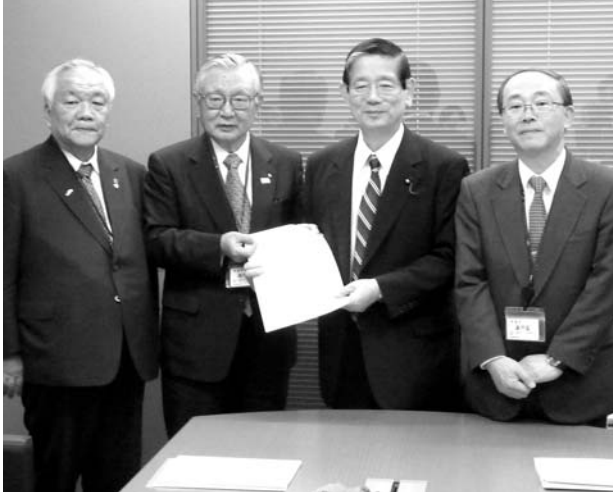
永原会長は特に、北陸新幹線の金沢－敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成・開業、大阪までのフル規格による早期全線整備等や産業競争力強化への支援などを強く要望した。

## 要望活動実施先

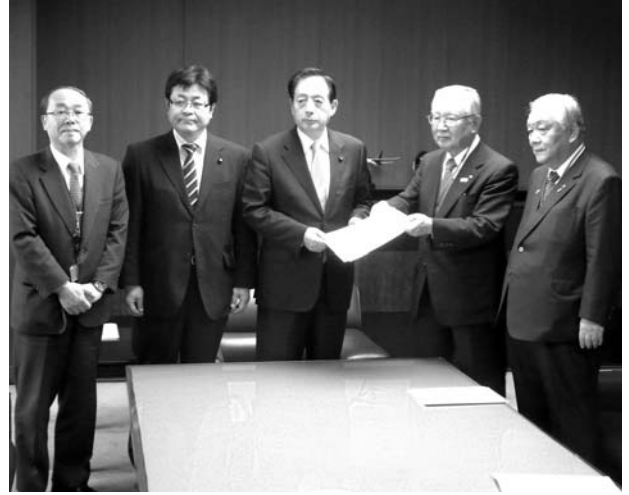
自民党	谷垣 禎一 幹事長
自民党	町村 信孝 与党整備新幹線建設促進PT座長
国交省	太田 昭宏 大臣
国交省	西村 明宏 副大臣
財務省	御法川信英 副大臣
内閣府	平 将明 副大臣（地方創生担当）
農水省	中川 郁子 大臣政務官
復興庁	竹下 亘 大臣



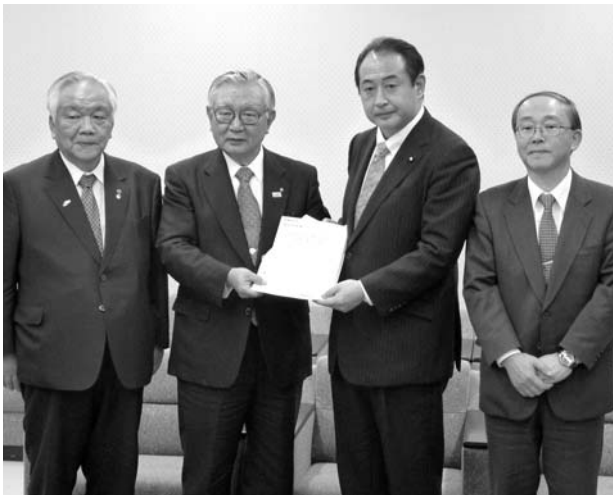
谷垣幹事長



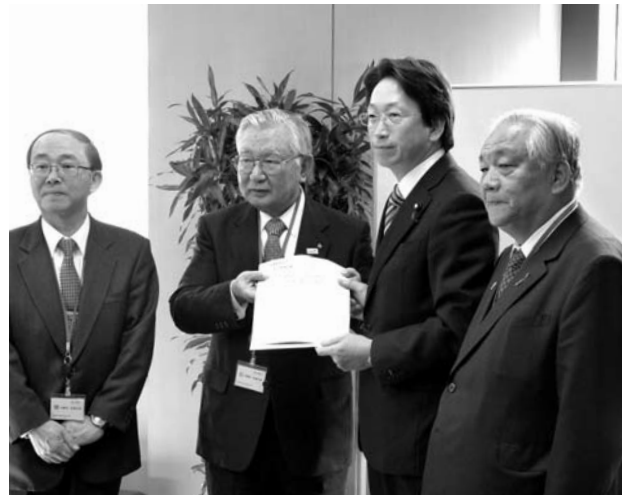
町村与党整備新幹線建設促進PT座長



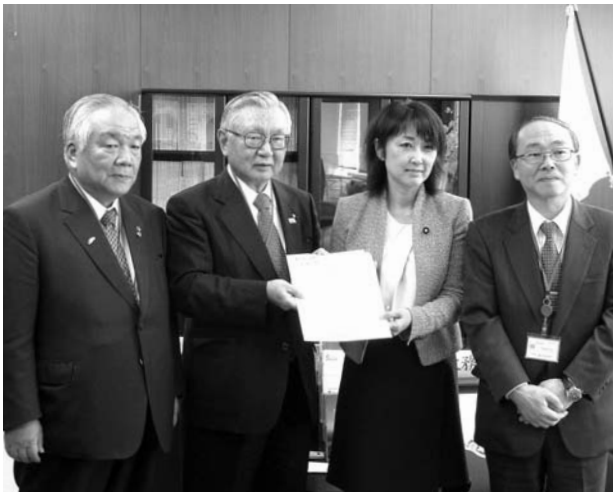
太田国交大臣



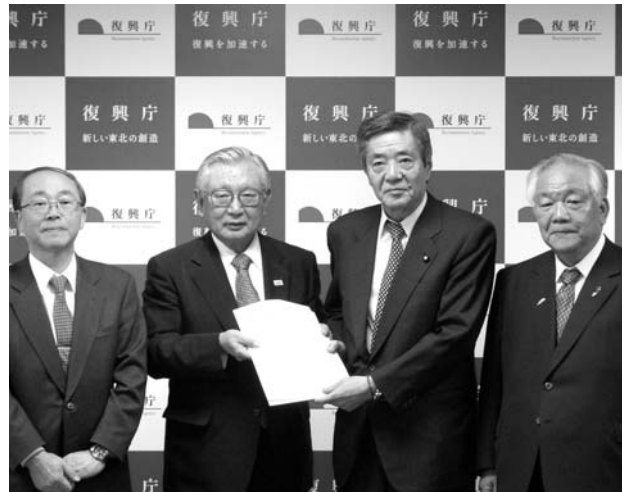
御法川財務副大臣



平副大臣（地方創生担当）



中川農水政務官



竹下復興大臣



# 西日本経済協議会 第56回総会



永原会長



記念講演講師 星野英紀氏

西日本経済協議会（北陸、中部、関西、中国、四国、九州の6つの経済連合会で構成）は、10月3日（金）、JRホテルクレメント高松（香川県高松市）において、第56回 総会を開催した（幹事団体：四国経済連合会）。

総会には、各地経済連合会の会長など約170名が出席、当会からは永原会長をはじめ13名が出席した。

総会では、統一テーマ「我が国の持続的発展に向けた強靱で競争力のある地方の創生～西日本からの提言～」に基づき、各地経済連合会の代表による意見発表を行った。

永原会長は、「北陸地域の自立的・持続的な発展を目指して」をテーマに発言。北陸新幹線の金沢－敦賀間の大幅な工期短縮による早期開業、大阪までのフル規格による早期全線整備、広域観光の推進、産業競争力強化等について述べた。

各経連からの代表者発言を踏まえて、①産業の基盤となる安定的なエネルギー供給体制の構築、②地域の活性化と国土強靱化に欠かせないインフラの整備、③グローバル経済を生き抜く地域産業の競争力強化、④人口減少・少子化に立ち向かう政策の一段の推進、⑤地域の自立・活性化に真につながる地方分権改革の推進、の5点について総会決議を採択した。（※次ページに全文を掲載）

第2部では、記念講演として、大正大学元学長の星野英紀氏に、「四国遍路の魅力と未来～四国遍路文化と日本人のころ～」をテーマに講演いただいた。

**総会次第** 13:30～17:00

- 【第1部】**
- 開会挨拶 四国経済連合会 会長 常盤 百樹
  - 前年度報告 (公社)関西経済連合会 会長 森 詳介
  - 各地経済連合会からの代表者発言
    - 「九州の自立と行動による日本再興をめざして」  
 (一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰
    - 「中国地方の活性化と自立的な発展を目指して」  
 中国経済連合会 会長 山下 隆
    - 「北陸地域の自律的・持続的な発展を目指して」  
 北陸経済連合会 会長 永原 功
    - 「魅力と活力あふれる中部の実現を目指して」  
 (一社)中部経済連合会 会長 三田 敏雄
    - 「西日本が牽引する地方の再生 ～関西の取り組みを中心に」  
 (公社)関西経済連合会 会長 森 詳介
    - 「四国の持続的発展に向けた少子化・人口減少対策の推進」  
 四国経済連合会 副会長 竹崎 克彦
  - 西日本広域観光ルート検討会 活動報告
- 【第2部】**
- 記念講演
    - 演 題：「四国遍路の魅力と未来  
 ～四国遍路文化と日本人のころ～」
    - 講 師：大正大学 元学長 星野 英紀 氏
- 【第3部】**
- 決議採択 ほか

## 我が国の持続的発展に向けた 強靱で競争力のある地方の創生 ～西日本からの提言～

我が国経済は、安倍政権の経済対策等により回復基調が続いており、また、法人税引下げなど今後の成長戦略（日本再興戦略）の着実な実行が競争力強化につながるものと期待される。

しかし、今、企業活動にとって、電力の供給不安が大きな制約となっており、加えて、地方においては、東京一極集中による人口の流出、事業所の縮小が続くなど、地域の存立基盤が揺らいでいる。さらには、少子化や南海トラフ地震をはじめとする災害への対応など、今後地域が持続的に発展してゆくために取り組むべき課題が山積している。

地方の活性化こそが我が国の成長の要であり、政府が進めようとする「ローカル・アベノミクス」を強く支持する。西日本各地域は、こうした国の動きを踏まえつつ、特性を生かした地域振興策など自立的発展に向けた取り組みを一層進める所存である。

こうした状況の中、「西日本経済協議会」は、このほど総会を開催し、「我が国の持続的発展に向けた強靱で競争力のある地方の創生」を目指す観点から、次のとおり提言を決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に反映されるよう、強く要望する。

### 1. 産業の基盤となる安定的なエネルギー供給体制の構築

我が国の原子力発電所の全機停止による電力供給不安と電気料金の上昇は、特にものづくりを支える地方の産業に深刻な影響をもたらしている。また、代替燃料の輸入増により、年間4兆円近くの国富が流出している。

低廉で安定した電力供給の確保は喫緊の課題であり、安全が確認された原子力発電所の1日も早い再稼働が必要である。

その上で、我が国に相応しいエネルギーミックスの構築と地球温暖化対策を進めるべきである。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 安全審査の効率的実施による原子力発電所の早期再稼働
- (2) 安全性の確保を前提に、「エネルギー安全保障」、「経済効率性」、「環境への適合」のバランスのとれたエネルギーミックスの構築（S+3Eの追求）
- (3) 現実的なエネルギー政策に基づく地球温暖化対策の推進
- (4) エネルギー環境技術による国内外の省エネ・環境対策への貢献

### 2. 地域の活性化と国土強靱化に欠かせないインフラの整備

高速交通ネットワークは物流やビジネスの活発化、企業誘致、観光客誘致など、地域の活性化に欠かせないインフラである。しかし、地方ではその整備が依然として遅れている。

また、今後、南海トラフ地震等の災害が懸念される中、国土強靱化の面からも、必要なインフラ整備を急ぐ必要がある。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 高規格幹線道路網の整備促進、老朽化対策、ミッシングリンクの解消

- (2) 西日本の高速鉄道ネットワーク（新幹線・リニア）の構築
- (3) 利便性が高く地震・津波等の災害に強い空港・港湾の整備〔(1)(2)(3) 別表〕
- (4) 防災・減災対策を目的とした設備投資の促進に資する税制措置の創設など、地震・津波対策を迫られる企業への支援

### 3. グローバル経済を生き抜く地域産業の競争力強化

熾烈なグローバル競争を生き抜くため、各地域は産学官連携の推進や既存の産業集積の高度化など、産業競争力強化に取り組んでおり、こうした取組みをさらに加速させる必要がある。

また、企業の自助努力だけでは対応しきれない、外国との競争上不利なビジネス環境を改善する必要がある。

そこで、以下の事項を要望する。

#### (1) 地域の特性や資源を生かした産業振興

- イノベーションの創出に向けた産学官連携の推進、大学の役割強化、地域の産業集積（クラスター）の高度化支援
- 地域産品の輸出拡大への取組み支援
- インバウンド観光客の増加を目指した「西日本広域観光ルート」の構築など、西日本の広域観光促進活動への支援

#### (2) 諸外国と対等に競争できる環境の整備

- 法人実効税率の国際水準並みへの早期引下げ
- TPPの早期妥結など貿易自由化の推進
- グローバル人材の育成支援
- インバウンド観光客に対するビザ免除・発給要件の緩和

### 4. 人口減少・少子化に立ち向かう政策の一段の推進

地方は少子化に加えて、若者の域外流出が止まらず、急速に人口減少が進んでいる。人口減少をできる限り食い止めることが極めて重要な成長戦略であり、国と地方を挙げてこれに取り組まなければならない。

そこで、以下の事項を要望する。

#### (1) 出生率の向上に向けた政策の総動員

- 保育施設・サービスの充実や、多様な働き方、ワークライフバランスの推進など、仕事と育児が両立できる環境の整備
- 世代間で不公平な社会保障制度の見直しなどによる、少子化対策財源スキームの確立

#### (2) 地方からの人口流出の抑制を図る政策推進

- 地域の雇用創出や、中核となる都市の整備など魅力あるまちづくり推進への支援
- 事業所の地方立地の促進など、東京一極集中の抑制

### 5. 地域の自立・活性化に真につながる地方分権改革の推進

上記の諸課題を解決しつつ、地方が自立し元気を取り戻すためには、東京にあらゆる機能、権限が集中する現状を是正し、地域が自ら考え、決定し、行動してゆける分権体制を確立することが不可欠である。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 東京一極集中の是正に向けた国と地方の役割分担見直しと地方への権限・財源の移譲
- (2) 道州制基本法の制定に向けた環境整備の促進

(別表)

## 地域の活性化と国土強靱化に欠かせないインフラの整備

種 別	具体的な要望内容等	関係経済連合会
1. 高規格道路	東海北陸自動車道（全線4車線化）	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	新東名高速道路	中部
	新名神高速道路	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線 （御坊～南紀田辺間の4車線化を含む）	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路 （大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部）	関西
	山陰自動車道	中国
	四国8の字ネットワーク（4車線化を含む）	四国
	東九州自動車道	九州
	九州中央自動車道〔九州横断自動車道延岡線〕	九州
下関北九州道路〔関門海峡道路〕	九州・中国	
2. 新幹線・鉄道	北陸新幹線 （平成26年度末の確実な金沢開業、敦賀までの早期開業、大阪までのフル規格による早期全線整備）	北陸・関西
	リニア中央新幹線（東京～大阪間早期開業）	中部・関西
	四国の鉄道の抜本的高速化 （四国の新幹線計画の整備計画への格上げ）	四国
	九州新幹線西九州（長崎）ルート	九州
3. 空港・港湾	中部国際空港の機能強化（完全24時間化）	中部
	関西国際空港の機能強化（LCC拠点・貨物ハブ）	関西
	福岡空港の滑走路増設	九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・九州・中国
	日本海側拠点港の機能強化	関西・九州・中国・北陸
	港湾の耐震性等機能強化及びフェリー航路の存続	四国

以 上

# 平成26年度 西日本経済協議会 要望活動

西日本経済協議会（略称：西経協）は、第56回 総会での決議を受け、10月16日（木）、政府および与党への要望活動を実施した。

北経連からは、永原会長、水野専務理事らが参加し、菅官房長官、太田国土交通大臣、自民党の谷垣幹事長、二階総務会長、稲田政調会長らに対し、西経協からの要望書「我が国の持続的発展に向けた強靱で競争力のある地方の創生～西日本からの提言～」を手交し、各経済連合会会長が要望事項をそれぞれ説明した。

永原会長は、北陸新幹線の金沢－敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成・開業、大阪までのフル規格による早期全線整備、広域観光の推進、産業競争力強化等を強く要望した。

## 要望活動実施先

（役職は当時）

首相官邸	菅 義偉 官房長官
国 交 省	太田 昭宏 大臣
経 産 省	山際大志朗 副大臣
内 閣 府	平 将明 副大臣（地方創生担当）
内 閣 府	越智 隆雄 大臣政務官（少子化担当）
自 民 党	谷垣 禎一 幹事長
自 民 党	二階 俊博 総務会長
自 民 党	稲田 朋美 政調会長



菅官房長官



太田国土交通大臣



山際経産副大臣



谷垣幹事長



二階総務会長



稲田政調会長

# 平成26年度 会員懇談会 (石川会場)

8月26日(火)、平成26年度 会員懇談会(石川会場)を金沢商工会議所会館で開催し、会員約100名が出席した。

懇談会では、永原会長の挨拶の後、深山副会長の司会のもと、金沢大学の高山純一教授が、「北陸新幹線金沢開業後の広域観光戦略の展望と課題」について説明、その後、「北陸新幹線金沢開業後の広域観光戦略」をテーマに自由懇談を実施した。

高山教授からは、海外からの観光客を増やすためにも、公共交通機関で観光地を回れるように、それぞれの観光地を結ぶ、2次交通、3次交通の充実が必要との指摘があった。

続いて国土審議会会長で中京大の奥野信宏教授が「北陸圏の二つの強靱化」をテーマに講演した。

奥野教授からは、国土計画や国土政策づくりの経験をもとに、「災害に強い北陸圏をつくること」と、「日本を引っ張る北陸圏をつくること」の二つの強靱化が必要との指摘があった。

また、人のつながりが安定感のある社会の構築に役立つことから、NPOの育成や共助社会づくりの重要性についての説明もあった。



挨拶 永原会長



司会 深山副会長



高山教授



奥野教授

# 第41回 (一社)日本経済団体連合会との 北陸地方経済懇談会を開催

10月20日(月)、金沢市のANAクラウンプラザホテル金沢において、(一社)日本経済団体連合会と北陸経済連合会が『北陸発のイノベーションと、日本再興の実現』を基本テーマに第41回 北陸地方経済懇談会を開催した。

当日は、経団連から榊原会長をはじめ副会長ら約50名にご出席いただくとともに、当連合会からは永原会長をはじめ、会員約140名が出席した。

経団連からの活動報告や、「広域交通ネットワークの整備促進」等10項目について、意見交換を行った。

また、経団連は懇談会に先立ち、白山市にあるJR西日本の白山総合車両所を訪問し、北陸新幹線W7系新型車両や、車両所設備の視察を行った。

## 次 第

□開会挨拶 永 原 功  
北陸経済連合会 会長

□挨拶 榊 原定 征  
日本経済団体連合会 会長

### □懇 談

基本テーマ：北陸発イノベーションと、  
日本再興の実現

〔第1部：活動報告（経団連のみ）〕

- (1) 規制改革の推進  
経団連：小 島 副 会 長
- (2) 少子化対策の推進  
経団連：斎 藤 副 会 長
- (3) 経済法制をめぐる動向  
経団連： 奥 副 会 長
- (4) 労働法制をめぐる動向  
経団連：篠 田 副 会 長
- (5) 地球規模の温暖化対策への貢献  
経団連：木 村 副 会 長
- (6) 今後の日中経済交流  
経団連：友 野 副 会 長

〔第2部：意見交換〕

- (1) 広域交通ネットワークの整備促進  
北経連：深 山 副 会 長  
経団連：岩 沙 審 議 員 会 議 長
- (2) 日本海側拠点港の整備促進  
北経連：山 崎 常 任 理 事  
経団連：宮 原 副 会 長
- (3) 今後のエネルギー政策の推進  
北経連：米 沢 常 任 理 事  
経団連：佐々木 副 会 長

### (4) 広域観光の推進

北経連：加 藤 常 任 理 事  
経団連：大 塚 副 会 長

### (5) 地域産業の競争力強化に向けた取り組み

北経連：北 村 常 任 理 事  
経団連：古 賀 副 会 長

### (6) 大学との連携による新産業創出と人材育成

北経連：水 口 常 任 理 事  
経団連：荻 田 副 会 長  
経団連：中 西 副 会 長

### (7) 女性が働き続けられる社会の実現

北経連：浅 野 女 性 部 会 長  
経団連：大 宮 副 会 長

### (8) ビッグデータなどICT利活用の方向

北経連：菱 沼 常 任 理 事  
経団連：内山田 副 会 長

### (9) 今後の東アジア諸国との経済交流

北経連：江 守 常 任 理 事  
経団連：勝 俣 副 会 長

### (10) 人と企業の流れを地方へ向ける取り組み

北経連：澁 谷 常 任 理 事  
経団連：畔 柳 副 会 長

□総 括 榊 原 日本経済団体連合会 会長

□閉会挨拶 永原 北陸経済連合会 会長

□共同記者会見

□懇親パーティ



## 開 会 挨 拶

永 原 功  
北陸経済連合会 会長



今回の懇談会は、基本テーマを「北陸発イノベーションと、日本再興の実現」としている。先の内閣改造では、地方創生の司令塔として、新たに地方創生担当大臣が創設され、総理の所信表明演説でも、地方創生や女性登用を推進し、経済成長の原動力とする考えが表明されている。新成長戦略が確実に実施され、北陸発のイノベーションが、北陸地方の、ひいては日本経済の好循環につながることを期待している。

北陸新幹線金沢開業が平成27年3月14日と決まり、5カ月を切った。8月から、新型車両による長野～金沢間の試験走行が開始され、地域全体が盛り上がっている。与党が、金沢～敦賀間の開業を3年前倒しするよう政府に申し入れ、協議が進んでいる。当会は、今年度末の金沢までの確実な開業、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業、併せて、大阪までのフル規格による早期全線整備に向け、引き続き取り組んでいく。

エネルギー政策について、当会は、不安定な電力供給とエネルギーコストの上昇は、国際競争力の低下と産業空洞化をもたらし、その影響は深刻であることから、安全が確認された原子力発電所の再稼働が必要であると訴えてきている。安定か

つ低廉な電力ニーズに応えるべく、また、持続的な経済成長を遂げるため、原子力規制委員会において審査を効率的に実施していただき、早期運転再開が必要だと考えている。

北陸の特徴を生かした成長戦略を官民で話し合う北陸産業競争力協議会で、ライフサイエンスと高機能新素材関連産業の一大集積地を目指す強化戦略を取りまとめた。ものづくり企業に対する支援強化を要望していきたい。

先の内閣改造では、過去最大である5人の女性議員が閣僚に、自民党三役においても北陸選出の女性議員が起用された。当会でも新たに女性会員にて組織する女性部会を発足させ、女性の観点からの意見をくみ取り、活動に反映していくことを目指している。新たに大学を会員にお招きし、大学の「知」いわゆるナレッジと連携し、北陸の産業や地域の発展に資するとともに、経済界としても北陸の「知」の拠点としての大学の発展に協力していくことを目指している。

## 挨 拶

榊 原定 征  
日本経済団体連合会 会長  
(東レ 会長)



日本経済は、安倍政権の一連の政策により、デフレからの脱却と経済の好循環が始動しつつあ

り、今後も回復基調をたどっていくと考えているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引いている。企業の生産活動、家計の所得や消費の動向、さらには、為替や株価の動向にも、引き続き注意が必要である。今我々は、経済の持続的な成長を実現し、日本の再興を果たすため、重要政策課題に全力を挙げて取り組むべき局面にある。

注力すべきは、地域経済の活性化であり、地域の特徴を生かし、地域の自立的な発展を図ることが必要。ご当地は、出生率や女性の就業率、あるいは幸せ度全国ランキング上位にあり、全国のお手本となるような特徴があり、地域の強みであるライフサイエンス産業、高機能新素材産業、そして観光を核とした成長を目指すなど、誠に適切な取り組みを進めておられる。

本日、北陸新幹線の白山総合車両所を視察する機会を得た。新幹線の開業は、北陸地域が持つ可能性をさらに大きく開花させる絶好のチャンスであり、ぜひとも北陸地域が、全国の地域活性化のモデルとしての役割を担っていただくよう、期待したい。

日本再興に向け、地域経済を活性化させるためにも、成長の牽引役を担う企業がイノベーションを生み出し、グローバル競争の中で果敢に事業を行うための環境整備が重要である。規制・制度改革を推し進めることは、民間が創意工夫を発揮する上で極めて重要な事柄である。

国際的なイコールフットイングを実現する観点から、法人実効税率の引き下げも欠かすことができない。経団連では、将来的にはOECD諸国の平均である25%へと引き下げるという主張をしている。

エネルギーの安定供給と経済性の確保も、極めて重要な課題である。震災後、産業用の電気料金が全国平均で約3割上昇し、企業は大きな負担を強いられている。安全性の確保を大前提に、原

発の再稼働プロセスを最大限に加速する必要があり、政府はじめ関係各方面に強く働き掛けていく。

経団連は、日本再興に向けた諸課題への取り組みに全力を傾注していく。そのため、北陸地域をはじめとする地方の経済界の皆さまと密接に連携していくことが大事である。

## 懇 談

### 北陸発イノベーションと、 日本再興の実現

#### 第1部：活動報告

#### 規制改革の推進

小 島  
経 団 連  
副 会 長  
(三菱商事)  
会 長



安倍政権は規制改革を成長戦略の中核的な政策と位置づけており、現在、規制改革会議が中心となって積極的に規制改革に取り組んでいる。10月1日より規制改革提案を公募している。この動きに合わせ、10月14日に2014年度経団連規制改革要望を取りまとめた。

7月より125の企業・団体から寄せられた要望を関係委員会の協力を得て精査したところ、合計173項目の要望となった。主な要望について説明する。

雇用については、多様な働き方等を実現する観点から、生産性向上に資する労働時間制度の創

設、企画業務型の裁量労働制の見直し等を要望している。いずれも昨年度も経団連要望として提出し、「日本再興戦略 改訂2014」において、「来年の通常国会をめどに必要な法制上の措置を講じる」とされ、前向きな姿勢が示されたところであるが、着実に措置されるよう、今年度もあらためて要望をしている。

農業については、農業生産法人の構成要員の要件の緩和等を取り上げている。企業の農業参入などを一層促進するため、一層の農地規制緩和を求めている。

地域の活性化は、観光振興や住宅・都市再生に関する要望を取り上げている。北陸地域には魅力ある観光資源がたくさんあり、外国人観光客のさらなる増加が期待されている。北陸の新幹線が、来年、金沢まで開業することで、観光客の利便性の向上に大変役に立つと思う。このためにも、免税手続きの第三者委託を容認し、容易に免税対応に取り組めるように求めている。

本規制改革の要望について、先週10月14日に公表し、安倍総理や有村行政改革担当大臣をはじめ、各関係方面に建議するとともに、規制改革会議の規制改革ホットライン集中受付にも提出した。経団連としては、民間主導による経済成長の実現に貢献していきたい。

## 少子化対策の推進

齋藤

経団連  
副会長

(第一生命保険)  
会長



少子化と人口減少は、わが国が直面する最重要課題の一つです。一刻も早く実効ある少子化対策

に取り組まなければ、日本経済は成長への望みが絶たれるだけでなく、社会保障制度も維持できなくなる恐れがある。今を生きる私たちの責任として、少子化対策に本腰を入れて取り組む必要がある。

経団連では、かねて都市部における待機児童問題の解消を求めてきたが、安倍総理は昨年4月に待機児童解消加速化プランを打ち出し、従来の2倍のスピードで保育の受け皿確保を進めている。

来年度からは子ども・子育て支援新制度が施行され、消費税財源等の活用により、保育や幼児教育の量と質の改善が図られる予定である。企業が運営する事業所内保育所も、地域の子どもを一定数受け入れるといった要件を満たせば、公的な給付を需給できることとなった。

地方においては、それぞれの地域が自らの魅力を磨き上げ、若者たちを引き付けることが重要かと思う。政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少の克服と地方の創生に向けて検討を開始した。経団連も同様の問題意識を有しており、都市と地方、もしくは、地域ごとの特徴に注目して施策を打つべきであると考えている。

企業自らが実行すべき課題として、ワークライフバランスがある。子育てにやさしい職場環境の構築に向け、男性も含めた育児休暇の取得の促進や、育児と仕事の両立支援が求められるかと思う。経団連でも各企業が進めるワークライフバランス施策を事例集として取りまとめるなど、積極的な推進を呼び掛けている。

## 経済法制をめぐる動向

奥

経団連  
副会長

三井住友  
フィナンシャル  
グループ  
会長



私は経団連で経済法規委員会の委員長を務めていることから、「民法（債権法）改正の検討状況」「消費者法に関する動向」「会社法に関する動向」の3点について報告させていただく。

まず民法（債権法）の改正ですが、その改正は、われわれの普段の事業活動に影響を及ぼすことになりかねません。日本の民法は明治時代の1896年に制定され、それ以来、100年以上手付かずの状態であり、そのことから、2009年から法制審議会において見直しが進められ、9月8日に要綱の仮案が公表された。民法の現代化・近代化を図り、国民に分かりやすいものにするという改正の趣旨について、経団連は賛成しているが、理念先行の提案については、実務を甚だしく混乱させないように、慎重な検討を求めている。

要綱仮案では、社会・経済の変化への対応という観点から、消滅時効制度の見直し、さらには、現在、年率5%の固定金利となっている法定利率をマーケット金利に合わせた形での変動制に移行するという提案がされている。また、国民に分かりやすい民法にするという観点から、判例などで蓄積されてきたルールを明文化するという提案がなされている。総じて見れば評価できる内容になったと考えている。

現在、消費者契約法の見直しが進められており、消費者庁での論点整理が終わり、消費者委員会の専門委員会においてさらなる検討が行われる予定です。民法改正に際し、経団連が反対してき

た論点の多くが、見直しの中で検討対象となっているので、こちらの実務を踏まえた慎重な検討を求めたい。

会社法の関連では、政府の成長戦略において、コーポレートガバナンスの強化が重点項目の一つとして取り上げられている。これを受けて、8月以降、金融庁と東京証券取引所を共同事務局とする有識者会議において、コーポレートガバナンス・コードの策定に向けて検討が進められている。経済界としては、有識者会議での議論などを注視しながら、コードの内容、あり方について、積極的に意見を発信したいと考えている。

## 労働法制をめぐる動向

篠田

経団連  
副会長

王子  
ホールディングス  
会長



6月24日に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2014」において、働き方改革の実現として、一つ目に「時間ではなく成果で評価される制度への改革」、二つ目に「裁量労働制の新たな枠組みの構築」、三つ目に「フレックスタイム制の見直し」、四つ目に「働きすぎ防止のための取り組み強化」が盛り込まれた。これらの制度設計に関する議論が厚生労働省の労働政策審議会労働条件分科会にて行われている。

「時間ではなく成果で評価される制度」は、一定の年収要件を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する者を対象とし、時間外労働、休日および深夜に関わる割増賃金規則を適用しない新たな制度として創設するものです。研究職や技術職などを含め、幅広い業務が対象となるよう

主張している。

「裁量労働制」は、仕事の具体的なやり方や時間配分を大幅に労働者の判断に委ねる制度です。現行の企画業務型裁量労働制の対象は、事業運営に関する事項について企画・立案・調査および分析の業務に常態として従事している労働者に限定されており、対象となる業務や労働者の拡大、各種届出の廃止・簡素化を働きかけている。

「フレックスタイム制」については、育児期の共働き世代などがさらに活躍しやすくするために、現在は最長1カ月とされている生産期間を、仕事の繁忙に合わせて延長できるよう見直しを求めている。

「働きすぎ防止のための取り組み」については、企業の労使が話し合いの場を持って多様な取り組みを継続することが重要と考えている。政府には取り組みを支援する政策の拡充を訴えており、労働側から導入が主張されている月60時間を超える場合の割増率50%の中小企業への適用拡大などの一律の規制導入には反対している。

今後、労働政策審議会では、議論が進められ、次期通常国会にて法制上の措置が講じられる予定だが、企業のニーズや実態を踏まえた制度となるよう取り組みます。

ち、その年6月に環境自主行動計画を公表し、CO<sub>2</sub>削減に取り組んできた。2013年1月には、政府が京都議定書の第1約束期間以降の方針を決定する前に低炭素社会実行計画を策定、スタートさせた。環境自主行動計画による取り組みの結果、京都議定書の第1約束期間における産業・エネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>の排出量は、目標レベルである1990年対比12.1%減少し、わが国全体の目標達成に大きく貢献している。

産業・エネルギー転換部門における目標達成の要因をリーマンショックや東日本大震災など生産活動の量自体が落ち込んだことという話もあるが、企業活動の現場で積み上げられたエネルギー効率の改善により、排出削減の原動力になった。生産活動により増えた分を原単位の改善によって削減した。

2020年に向けた取り組みである低炭素社会実行計画フェーズIを推進している。この計画は四つの柱で構成されている。第1の柱は、国内の事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>の削減目標の設定、第2の柱は、製品の製造設備段階のみならず、使用・廃棄の段階も通じて省エネを図る主体間連携の強化。第3の柱は、途上国への先端技術やノウハウの移転、省エネ製品の普及などの国際貢献の推進。第4の柱は、革新的技術の開発。

地球気候変動をめぐる国際交渉では、2020年以降の国際枠組みについて、来年末、パリで行われるCOP21での合意を目指すこととなっている。経団連としては、政府の方針決定に先駆けて2030年の目標設定を始め、現在、4本柱による取り組みの強化を図るフェーズIIの策定を各業界に呼び掛けている。経団連としては、世界最高水準の省エネ・低炭素技術に一層磨きをかけ、これを国内外に広く普及させることにより、地球規模の温暖化対策に積極的に貢献していく考えです。

## 地球規模の温暖化対策への貢献

木村

経団連  
副会長

JX  
ホールディングス  
会長



経団連は、常に政府に先駆けて主体的に温暖化対策に取り組んできており、国内外から高く評価されている。1997年には京都議定書の合意に先立

## 今後の日中経済交流

友野

経団連  
副会長

(新日鐵住金)  
副会長



日中経済関係の拡大・発展は経団連の最重要課題の一つです。中国とわが国にとって、輸出入の総額でざっくり3,120億ドル、対世界貿易額の20%以上で、重要な経済パートナーです。さりながら、現在の日中の経済環境を見ると、中国と世界各国との貿易量が増えている中で、日中韓の貿易額は輸出入ともに減少しているのが事実。日本の対中投資という意味では、2014年1～8月は前年同期比で-43.3%と、他国に比べて突出した落ち込みです。背景には、為替、あるいは中国国内の人件費等のビジネスコストが上がっているという経済環境の変化もありますが、現在の両国間の政治・外交関係の影響も少なからずあると考えている。

この9月の下旬には、榊原会長が最高顧問として参加された日中経済協会の訪中団、これは200名を超えるという過去最大規模で中国を訪問し、両国の政治・外交関係の改善を汪洋国務院副総理はじめ中国国務院の幹部に働き掛けてきた。汪洋副総理からは、私どもの認識にご理解を頂き、両国経済界が、新エネルギー、環境、グリーン産業などの分野で協力関係を強化することにご賛同いただいた。

また、2011年にスタートし、2012年に一度延期となった日中グリーンエキスポの開催について、前向きなご回答がありました。

経団連は、今年に入り、既に四川省の省長との懇談会を持った。政治関係を忘れさせる積極的な

熱烈歓迎で、「企業、来てください」という話もあった。あるいは中国黒竜江省で開催された展覧会への出展で、中国の地方、あるいは民間企業との交流を行っているところである。

加えて、今回の訪中の結果を踏まえ、年明けに環境に関するシンポジウムを開催する。それから2015年度中のグリーンエキスポの開催で交流の活性化に努め、日中両国間の信頼の醸成、日中両国間の政治・外交関係改善への環境づくりに貢献したい。

## 第2部：意見交換

### 広域交通ネットワークの整備促進

深山

北経連  
副会長



北陸新幹線は、来年3月14日の金沢開業が決定した。整備計画決定から40年以上の時を経て、ようやく開業となる。この場を借りて、ご支援いただいた経団連の皆さま方に厚く御礼を申し上げます。

北陸新幹線敦賀開業は、金沢開業の10年強後となっているが、与党は工期の3年前倒しを決定し、政府に申し入れをしている。北陸新幹線は、優れた経済波及効果はもちろん、東海地震発生時の代替補完機能を有しており、重要な国家プロジェクトとして、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と、大阪までのフル規格による早期全線整備が何としても必要であると考えている。

高規格幹線道路においても、舞鶴若狭道は、今

年7月に全線開通となり、北陸と関西がつながったが、北陸圏では、まだまだミッシングリンクが解消されていない。中部縦貫自動車道、能越自動車道の整備促進や、東海北陸自動車道の全線4車線化が必要であり、地域発展のためだけでなく、国家的規模の代替補完機能確保の観点からも、高規格幹線道路の整備促進が必要だと考えている。

国土強靱化基本法が制定され、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを構築することを目指すとしている。そのためにも、代替補完機能を確保する広域交通ネットワークの整備促進は不可欠である。国土強靱化に資する広域交通ネットワークの整備促進について、経団連としてのお考えをお聞かせいただければ幸いです。

岩 沙

経 団 連  
審 議 員 会  
議 長

(三井不動産)  
会 長



交通ネットワークの広域的な整備促進は、北陸地域の自立的・持続的な発展のために極めて重要な要素である。政府が地方創生を最重要課題に掲げている中、北陸地域では、ライフサイエンス産業や高機能新素材産業の一大集積を図るべく環境整備が進められ、ニッチトップ企業が数多く立地するなど、まさに先駆的なエリアである。

北陸の豊かな食文化や歴史遺産、多彩な伝統工芸品、風光明媚な自然は、国内外から多くの観光客を引き付けている。これらの強みを生かし、地域の活性化をさらに加速化するため、広域交通ネットワークの充実は欠かすことができない。とりわけ、中部縦貫自動車道や能越自動車道などのミッシングリンク解消に向けた高規格道路の整備は、地域の産業や暮らしを支える重要な基盤とな

る。長年の悲願が結実する北陸新幹線の開通は、地域経済の飛躍的な発展をもたらし、敦賀駅、大阪駅までの延伸についても、極めて大きな波及効果を域内にもたらすものと期待している。

一方、厳しい財政状況の下で、必要なネットワークを着実に構築するには、施策の優先順位づけが求められる。北陸地方の積雪に伴う老朽化への対策として、最新のICT技術を用いた効率的な維持管理も重要となる。経団連としても、昨年9月には、こうした内容を盛り込んだ提言「地域基盤の強化に関する基本的考え方～レジリエンスな社会の確立を求める～」を公表した。政府の「国土強靱化基本計画」にも、私どもの主張がおおむね反映された。国土強靱化に関する国民の機運を盛り上げるべく、シンポジウムの開催協力を各地域経済連合会にお願いし、北陸経済連合会においては、本年8月に講演会を開催していただいた。

今後とも皆さまが目指すべき北陸像として掲げる、自然と都市機能が共存する世界に開かれた産業・文化・交流の拠点の実現に向け、経団連としても、より一層の連携強化を図りたいと考えている。

## 日本海拠点港の整備促進

山 崎

北 経 連  
常 任 理 事



日本海側、特に北陸の、伏木富山、金沢、敦賀の三つの港は、海を隔てて隣接しているロシア、韓国、中国など、対岸諸国の経済発展をわが国の成長に取り入れ、かつ、東日本大震災を踏まえた

災害に強い物流ネットワークを構築する目的から、平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定された。

とりわけ、首都直下地震、南海トラフ地震などが発生した場合にも、サプライチェーンを維持し、事業継続が可能となるようにすることや、首都圏、中京圏、阪神圏のいずれにも近接する北陸港湾の代替利用を平時より促すこと、また、北陸港湾が代替機能を円滑に果たしていくためにも、インフラ整備は特に重要であると考えている。

釜山や上海発の北米航路の7割以上が日本海を通過しているという現状があり、北極海航路が開設された場合も、両港発の船は日本海を通過することになる。その場合、日本海側に大規模なコンテナ埠頭があれば、寄港することが十分考えられ、北陸港湾の充実が重要だと考えている。

このような北陸の港湾が、わが国の三大都市圏と成長著しい対岸諸国の結節点としての役割を担っていく必要性について、経団連としてのご見解を伺わせていただきたい。

宮原

経団連  
副会長

(日本郵船)  
会長



東日本大震災の経験を踏まえますと、災害時の対応という側面は常に念頭に置く必要があります、将来的に大規模災害の可能性が指摘されている中、わが国全体の信頼性を高めていく取り組みを継続的に進めていかなければならない。太平洋側の代替補完機能を充実させるために、日本海側の拠点を整備していく必要性が一段と重みを持ってきたと考えている。

わが国・地方の厳しい財政事情を考えれば、重

要な機能を担う日本海側の港湾整備についても、わが国の中での優先順位づけが必要。国土交通省は、限られた財源を特定の港に集中させる施策を打ち出しているが、国際的な競争の中で、ハブ港としての地位を築くことはなかなか容易ではない。

その中で、大型船の直接寄港を可能とするには、寄港した場合の追加コストをペイオフするに足りる十分な貨物の量があるということ。伏木富山、金沢、敦賀の北陸3港の国際コンテナ取扱高は、合わせて年間20万TEU弱（20万個弱）で、これは仙台1港とほぼ並ぶが、仙台でも非常に数の少ない寄港が行われている状況。そこで、このボリュームをさらに増やすことが重要である。地域経済の発展、産業振興に向けてのビジョンを描き、輸出入産業・企業のさらなる誘致を図ることが重要だと考える。同時に、港湾施設までのアクセス、貿易手続きなどの制度改革により、港湾の利便性を高め、他の港よりも競争力を高めることも重要である。

経団連としても、引き続き、わが国企業の国際競争力向上に向けて、港湾整備をはじめとした社会資本充実の重要性を訴えたいと思う。北陸経済連合会の皆さまにおかれても、地理的な特性を強みにし、製造業を中心とした産業集積を実現する取り組みを継続していただきたい。

## 今後のエネルギー政策の推進

米沢

北経連  
常任理事



本年の4月11日、エネルギー基本計画が閣議決



定され、原子力は重要なベースロード電源と位置づけが明確にされた。しかし、国内の原子力発電所48基は全て停止しており、代替えとして石油などの火力発電に依存することで、原油・天然ガスの輸入のため、3.6兆円余りの国費が海外に流出している。

発電コストの上昇により、震災以後、電気代は全国平均で家庭用が2割、産業用で3割も値上がりしている。政府は、抜本的な見直しを行っているが、一層の負担増が懸念され、エネルギー価格の上昇は、地方では大半が中小企業なので、経営へのしわ寄せが極めて深刻な問題になっている。現在政府は、地方創生、地方の活性化により日本の再生を目指すということだが、エネルギーの値上がりは地方にとって大打撃、地方創生においても大打撃になる。

また、現在の化石燃料の依存度は第1次エネルギーショック時よりも高く、ほとんどの原油が中東地域に偏っている。中東地域で紛争が起これば、わが国の経済はエネルギー問題で大打撃を受けると考えられ、日本国の安全保障上も極めて深刻な問題と考えている。

併せて、今現在わが国で進められている電力システム改革は、第2段階の小売の自由化が国会を通った。しかし、この自由化は電気料金を下げるために行われるもので、電力量がたくさんあるときは競争も可能だが、現在、国民の皆さまに節電を要請するぐらいに電力が足りていない。その意味で、この時期に自由化を進めることは、時期的にまずいのではないかと思う。その観点を考えて、規制委員会のさらなる効率の良い審査、また、安全を確認した原子力発電所から、一日も早い政府判断により通常運転に戻すことを心からお願いする。

佐々木

経団連  
副会長

(東芝)  
副会長



東日本大震災の後、産業用の電気料金は約3割上昇し、国民生活や企業活動に非常に大きな影響を与えている。また、円高の修正やエネルギー価格の上昇により、燃料輸入費は震災前から約10兆円増加し、経常収支は3年連続で減少している。今、目指している日本再興に向けて、エネルギーの問題が非常に大きいということは、ご指摘に同感です。

安全性の確保を大前提に、原発の再稼働プロセスを最大限加速する必要がある、原子力規制委員会の人員体制の強化、審査の効率性や審査内容の予見可能性の向上を図るべきです。また、政府は、立地地域が求める防災対策に万全を期するとともに、再稼働の必要性を丁寧に説明していく必要があると考えている。産業界としても、安全性の向上に努めるとともに、引き続き再稼働の必要性を訴えていきたい。

エネルギー価格上昇の一因となっている、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や地球温暖化対策税の見直しも求めていかなければいけない。特に固定価格買取制度については、今年度の賦課金総額が、ご指摘のとおり6,500億円に達しており、本年6月までに認定された設備が全て稼働した場合、賦課金だけで年間約2兆7,000億円が国民負担として発生する。エネルギー基本計画を踏まえ、政府は再生可能エネルギー施策の総点検を行う場を設置しているが、制度の抜本的な見直しに向けた検討を本格化すべきと考えている。

現在、政府で検討が進められている電力システム改革について、エネルギー需給が逼迫している

状況で実施された場合、電力価格は上昇する可能性が非常に高いと言わざるを得ない。大規模投資を必要とする電源や稼働率の低い電源に対する投資が不足し、安定供給確保が困難となる恐れもある。こうした懸念を払拭して改革に臨むべきことを、これからも訴えてまいりたい。

経団連としては、今申し上げた内容に加え、今後、策定されるエネルギーミックスが、安全性の確保を大前提に、エネルギーの安全保障、経済性、環境適合性といった「S+3E」のバランスのとれたものになるよう、引き続き関係方面に強く働き掛けていく。

## 広域観光の推進

加藤  
北経連  
常任理事



北陸新幹線のポテンシャルを存分に発揮させる「広域観光の推進」について、述べさせていただきたい。

一つ目は、平成27年秋開催予定のJRが中心になって行われる「北陸デスティネーションキャンペーン」です。キャンペーン実行委員会には当会も参画し、その活動を強化している。来年3月14日に迫った北陸新幹線金沢開業を控え、キャンペーン実施の1年前となる今月から12月にかけて、プレキャンペーンとして、さまざまなプロモーション活動が現在行われている。先の10月15日には、富山で全国宣伝販売促進会議が開かれ、計860名、旅行関係会社、報道機関から関係者が集結し、大いに盛り上がった。

二つ目は、首都圏での認知度向上に向けた取り

組みです。当会では、首都圏での「北陸イメージアップ事業」に力を入れている。北陸フォーラムについては、本年2月に、ホテルニューオータニで第3回を開催し、約1,300名の方々にお集まりいただいた。セミナーに引き続き、北陸AKB（甘エビ、カニ、ブリ）など北陸の海の幸、地酒を味わっていただき、北陸の魅力を発信した。来年2月2日には、同じくホテルニューオータニで、第4回を開催する。湘南・北陸ウィークについては、江ノ島電鉄との連携により、電車車両を貸し切り、北陸のスイーツを振る舞うことで、北陸の魅力をPRした。京急電鉄との連携イベント「クイズ北陸物語」では、京急電鉄のホームページにて、北陸の特産品をプレゼントするクイズを行い、多くの反響があった。「北陸物語」と名付けた冊子、ホームページやフェイスブックを活用し、全国へ北陸の情報を発信している。

北陸新幹線開業を控え、北陸地域では広域観光の推進がますます重要となっておりますが、経団連様からのご助言をぜひお願いしたい。

大塚  
経団連  
副会長

(東日本旅客鉄道  
相談役)



デスティネーションキャンペーンは、地域の皆さま方とJR各社が共同で行うキャンペーンで、非常に集客力のあるキャンペーンであると自負している。北陸デスティネーションキャンペーンは、この10月から12月にかけてプレキャンペーンが実施され、北陸新幹線の開業効果を北陸エリア全体に広げることを目的に、県境をまたぐ周遊観光バスを運行し、広域観光ルートの提案と新たな需要喚起のための取り組みもされると伺ってい

る。北陸新幹線金沢開業の機会を最大限に活用し、ぜひ広範囲からの集客につなげていただきたい。

去る9月29日の安倍総理の所信表明演説の中で、地方創生の最初の項目として「観光立国」が掲げられており「それぞれの地域が、豊かな自然、文化や歴史など、特色ある観光資源を活用できるよう応援してまいります」という大変力強い言葉が述べられている。また、広域観光の推進という点では、本年6月に政府が改訂した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム(2014)」の中でも、新たな広域周遊ルートの形成が課題として挙げられている。

昨年、わが国は初めて訪日外国人観光客1,000万人の大台を突破した。ただ、外国人観光客が訪れる人気エリアは、まだまだゴールデンルートに集中している。中部・北陸の9県で取り組まれている「昇龍道プロジェクト」はかなり広く認知されてきているが、北陸を中心に日本海側に展開する新たなゴールデンルートの開発に取り組んでいく必要がある。

広域観光ルートの検討と推進には、地域内の連携もさることながら、他地域との連携強化も大変重要だと思う。経団連としても、地域間連携の場をつくることなどを含めて、できる限りの協力をしていきたい。今後とも北陸経済連合会の皆さまと共に、わが国の観光立国ならびに地域活性化の実現に向けて、連携を図ってまいりたい。

## 地域産業の競争力強化に向けた取り組み

北 村

北 経 連  
常任理事



北陸地域は、中小企業を中心に、伝統産業による匠の技から、先端技術に基づいた科学や繊維、アルミ建材、電子部品、そして工作機械をはじめとする各種産業、多様かつ国際競争力を有する日本海側随一の産業集積がなされており、日本のものづくりを支えてきた地域の一つでもある。

当会でも、北陸地域の産業振興に資するため、さらなるイノベーション創出が大変重要であると考えており、この支援に向けて各種の活動を行っている。

「北陸ライフサイエンスクラスター」は、北陸三県の共同提案で文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に昨年度採用されることになった。当会は、その総合調整機関である、北経連関連の(一社)北陸産業活性化センターと相まって協力し合い、参画企業の拡大に努めてきた。また、企業と大学、そして行政のマッチングを実施するなどの支援活動を行っており、今後もこの活動に期待をしている。

政府は、地方創生に向けた専任の大臣を新たに任命し、積極的に取り組もうとしている。「次世代ロボット研究会北陸」では、今後高い成長が期待される次世代ロボットなどの分野に関する科学や学会、北陸三県における大学、高専、工業高校に企業を交えた研究会の開催などの支援活動を実施してきている。今後さらに拡大して実施していきたい。

政府の「日本再興戦略」の中でも「活力ある地

方の実現なくして成長戦略の成功はない」と安倍総理自身が述べている。北陸地域の産業の国際市場での一層の競争力強化に向けた取り組みに努めていかなければならない。経団連におかれても既に取り組みされていると思うが、経団連のお考えをお聞きしたい。

## 古賀

経団連  
副会長

(野村証券  
会長)



安倍政権の経済政策により、わが国経済は力強さを取り戻しつつある。この流れを一過性のものとせず、北陸地方をはじめとする地域経済の活力の再生につなげていくためには、ご指摘のとおり、地域産業の競争力強化が不可欠です。

地域の強みを生かしたクラスターを形成することで、地域独自のイノベーション創出力を高めていくことが重要であると考えている。クラスターの形成に当たっては、研究開発や企業立地に関わる大胆な支援措置や規制緩和等も重要となるが、地域経済の中核を担う企業や金融機関、研究機関、教育機関、自治体等有機的に結び付き、イノベーションを創出するエコシステムを形成することが求められる。

わが国においては、長らく自前主義に基づくクローズド・イノベーションが成功モデルとされ、オープン・イノベーションに向けた環境整備が遅れている。企業や大学等の交流を促すとともに、ICTを最大限に活用し、それぞれの持つシーズやニーズをマッチングさせていく仕掛けが必要となる。産学官および金融の連携によるライフサイエンスクラスターの形成や、新産業創出に向けた調査研究に関する取り組みについて伺ったが、こ

うした取り組みこそが北陸のイノベーション・エコシステムを強め、地域産業競争力の強化につながることを大いに期待している。

安倍政権は地方創生を最重要課題に掲げている。産業問題委員会においても、ものづくり産業の競争力強化の観点から、地域創生に取り組んでいきたい。

## 大学との連携による新産業創出と人材育成

## 水口

北経連  
常任理事



当会では、大学の「知」、いわゆるナレッジと連携し、産業振興や国際経済交流などの推進を図ることにより、地域のさらなる発展につなげるとともに、経済界としても北陸の「知」の拠点としての大学の発展に協力させていただきたいと考え、今年度新たに北陸三県の大学に入会いただいた。

先般、産学連携のあり方、人材育成などの方向性を協議するため、各大学の学長と当会役員との「北陸産学連携懇談会」を開催した。意見交換では、いろいろな話が出されたが、今後も、産学実務者の交流を促進し、これまで以上に連携を深め、産学連携ネットワークの拡大や、大学の研究成果や知財の活用による企業の技術の発展・進化への支援に取り組んでいきたいと考えている。

政府においても、大学発のイノベーション創出機能の強化やグローバル化等に対応する人材の育成が示されているが、経団連の産学連携による新産業創出や、地域の産業を担う人材育成への取り組みのお考えや方策についてお聞かせいただきたい。

荻田

経団連  
副会長

(アサヒグループ  
ホールディングス  
相談役)



今後、地域が自律的・継続的に発展していくためには、地域の核となる特色ある産業と、その担い手となる人材育成に向け、地域ぐるみで戦略的・総合的に対応することが重要です。「北陸産学連携懇談会」による新産業創出と人材育成の取り組みを大変心強く伺った。必ず地域を豊かにする成果を挙げられるものと大変楽しみにしている。

経団連起業創造委員会の委員長を務めている。この委員会には、近年、大変話題になっているユーグレナの出雲社長に積極的にご参加いただいている。ユーグレナという企業は、東大をはじめさまざまな大学の研究室との連携で、世界で初めてミドリムシの屋外大量培養に成功した企業で、今や機能性食品や化粧品、バイオ燃料など、さまざまな事業を展開している。この例は、産学連携による新産業創出の好事例と言えると思う。

この起業創造委員会では、今後、ベンチャーの加速化、とりわけ、企業発ベンチャーの創出、大企業とベンチャーの連携強化についても検討を深めるとともに、他団体との連携や地方のベンチャー関係者との意見交換など行いたいと考えている。

産学連携による人材育成について、経団連では、観光立国を担う人材育成に向けて、2011年から立教大学、2014年からは首都大学東京と、インターンシッププログラムを実施している。観光立国実現には、こういったプログラムを各地の団体に展開し、地域の観光を担う人材を増やすことが大変重要であると考えている。

なお、新事業・新産業の創出を促進するには、起業家精神あふれる人材の育成が極めて重要です。政府も今年6月の「『日本再興戦略』改訂2014」で、大学・大学院の起業家教育講座を強化していくとの方針を示しており、経済界としても、経営者が教育機関等で講演する機会を増やすなど、一層の協力ができればと考えている。

北陸には、ものづくり産業を中心に、日本海側随一の産業集積が形成されており、イノベーション創出の基盤が整っている。今後もこうした基盤を生かしながら、「地方創生」の牽引役を担うとともに、新産業創出と人材育成に向けた経団連の活動に一層のご理解とご協力をお願いしたい。

中西

経団連  
副会長

(日立製作所  
会長)



人材育成はある意味、高等教育機関は新しいニーズへの取り組みが必要であるということで、安倍政権の重要な課題の一つでもあると認識している。幅の広い、いろいろなもの見方ができるビジネスを創出できる力を持った人を育成することが大変重要である。

今後とも、大学と企業との会話が一つの大きな鍵になってくると思う。大学側に特にお願いしたい項目として、横並びではなく特色のある大学が一つのポイントになると思う。北陸は、そういう観点で先進的なモデルになり得る取り組みをされていると思う。8大学との連携と、地元の企業との間の会話が、今後非常に重要になってくる。経団連としても、そういう取り組みをしたいが、むしろ東京より北陸の方がいいという感じさえしており、これから成果を大いに期待したい。

## 女性が働き続けられる社会の実現

浅野

北経連  
女性部会長

安倍政権では、「女性の活躍」を成長戦略の柱に掲げ、仕事と家庭の両立を図るための「ワークライフバランス」の変革、女性の労働参加と出産・育児の双方を実現する方針などにより、女性が職場や家庭で能力や情熱を開花させることのできる「女性の輝く社会」を目指すことを表明している。

先月の内閣改造で、安倍首相は、過去最多の5名の女性閣僚を登用し、「閣僚の中で、女性が重要な仕事をやり遂げていくことで、社会に変革が起こると確信している」と述べた。しかし、早くも女性の未熟さが指摘され、今、大きな社会問題となっている。女性自身が責任を持つ行動と、甘えることなく自分のスキルを上げていく努力が必要だと思う。

当会においても、北陸の地域力向上のためには、男女の区別なく働き、ひとり一人が能力を発揮し活躍できる環境整備が必要と考え、今年度新たに女性部会を発足させた。

女性の観点からの意見をくみ取り、当会の活動に反映するを目指しており、まずは毎年作成している「政府に対する北陸経済界からの要望書」に、女性部会でまとめた要望項目を織り込み、8月に政府与党・官公庁・北陸選出の国会議員などに対して要望してきた。

日本の経済社会の持続的成長を実現するには、女性の活躍推進が不可欠であると考えられ、女性が働き続けられる社会の実現に向けた、経団連と

しての今後の取り組みをお聞きしたい。女性がこれまで以上に社会進出するためには、今まで以上の研鑽が必要だと考えており、女性に対して、叱咤激励、厳しいご意見をお願いしたい。

大宮

経団連  
副会長(三菱重工業)  
会長

女性の活躍は、グローバル化の進展と急速な少子高齢化の下で、日本の経済社会が持続的に成長を続けるための非常に重要な成長戦略だと思っている。経団連では、政府と共催して、9月に「女性が輝く社会の実現に向けた国際シンポジウム」を実施し、安倍政権と歩調を合わせて取り組んでいるが、今日は2閣僚が辞任され、非常に残念。

女性の活躍推進に当たり、役員・管理職への女性の登用を進めることも非常に重要である。女性自身のキャリア意識の向上、女性に対するキャリア形成の機会の付与など、さまざまな角度からの課題に複合的に取り組む必要がある。これは女性に限定した問題ではなく、男女問わず社員全体の働き方、暮らし方を見直すという大きな課題である。

会社全体の意識や働き方を変えていく上で不可欠なのは、経営者自身のコミットメントであり、これを社内に浸透させるための強力なリーダーシップが必要。経団連は、本年4月に公表した「女性活躍アクション・プラン」の中で、第一のアクションとして、会員企業の皆さまに対し、「女性の役員・管理職登用に関する目標」と「目標実現のための具体的な取り組み」を含む自主行動計画の策定をお願いした。策定いただいた計画を年内に公開するので、ご参考にしていただき

たい。

私は、内閣改造が実施される以前に森まさこ女性活力・子育て支援担当大臣のお声掛けで、「輝く女性の活躍を推進する男性リーダーの会」に参加し、女性の活躍推進に関する行動宣言の策定に関わった。行動宣言のポイントは、女性の活躍推進をリーダー自らが行動し、発信していくこと。女性の活躍推進にご尽力いただくよう、お願いします。

## ビッグデータなどICT利活用の方向

菱 沼

北経連  
常任理事



安倍政権におけるアベノミクスの第3の矢である「日本再興戦略」では、“世界最高水準のIT社会の実現”という項目があり、具体的施策としては、「ビッグデータの利活用が価値を生み出す環境整備」がある。

当会が支援している「北陸ライフサイエンスクラスター事業」などの医療分野は、ビッグデータ活用の代表的分野であることから、当会では「ビッグデータなど、企業の競争力強化に資するICT利活用に対する支援の拡充」を取りまとめ、政府に要望している。今後、ビッグデータ利活用に向けた環境がますます整備されることにより、日本再興の一翼を担う新たなビジネスが創出されるものと期待している。

ビッグデータなどICTを利活用したビジネスは、どのようなデータが使われ、医療分野の他にどのような分野で活用の可能性があるのか。また、経済界の立場として、ビッグデータビジネス

に向け、どのような準備が必要なのか。この点に関して、経団連としてのご意見をぜひ伺いたい。

内山田

経団連  
副会長

(トヨタ自動車)  
会長



ヒト、モノ、カネに並ぶ第4の経営資源として、「情報」が注目されている。個人の行動・状態に関する情報に代表される「パーソナルデータ」は、消費者・顧客目線に立った商品・サービスの開発や、社会的課題の解決に資することが期待されている。今後期待される分野として、健康長寿社会の実現、環境・エネルギー制約の緩和、スムーズな交通の実現や防災・減災などが挙げられる。これら公共性が高く社会的便益が大きい分野について、情報の取扱いに十分な配慮をしつつ、他分野に比して利活用促進により軸足を置くことが適切であると考えている。

こうした状況の下、政府IT総合戦略本部において「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」が決定され、来年の個人情報保護法の改正に向け、準備が進められている。IT総合戦略本部では、この制度改正の動向について注視していくとともに、特に第三者機関の設置に当たって、産業界として意見していきたい。

一方で、大規模な個人情報漏えい事案の発生が社会問題となったことも記憶に新しい。「パーソナルデータ」利活用への期待が高い反面、いったん漏えいしてしまうと社会不安を生じさせるため、適正な管理が求められることも忘れてはならない。

その意味で、「マイナンバー制度」への対応

も、企業として重要な課題となる。国民一人一人を間違いなく識別するためのマイナンバー制度は、経団連が社会保障・税一体改革や電子行政の基盤として長年導入を求めてきた。ちょうど一年後の来年10月ごろから、各市区町村から全国民にマイナンバーが通知され、2016年1月から社会保障・税・防災分野における行政利用が開始される。制度開始までにはまだ時間がありますが、ご当地におかれましても、マイナンバー制度の円滑な導入に向け、システム改修や社員教育などの諸準備を進めていただきたく、周知・広報活動をあらためてお願いする。

### 今後の東アジア諸国との経済交流

江 守  
北 経 連  
常 任 理 事



当会は、当会の国際展開支援部門である北陸環日本海経済交流促進協議会と連携し、「北陸(日本)・韓国経済交流会議」を毎年開催している。今年は、9月17日、18日に七尾の和倉温泉で第15回会議を開催し、大変広範な意見交換が行われた。

また、タイからは「困った時にはお互いさま」のコンセプトで、「お互いプロジェクト会議」が金沢で行われ、これも非常に大きな宣伝効果になっている。

アジアは44億人の人口で、しかも毎年どんどん成長を続けている一方、日中韓の問題、あるいは香港の問題点など、それぞれの問題点、課題も見えはじめてきている。この状況の中で、東アジア諸国とどのように向き合い、また、この成長をど

う取り込んでいくのか、どのような経済交流を目指すべきなのか、ぜひ経団連のお考えを頂戴したい。

勝 俣  
経 団 連  
副 会 長  
(丸紅)  
相談役



最近の世界銀行の報告書は、東アジアについて、実質成長率は若干鈍化するものの、依然として「世界で最も高い成長の可能性がある」としている。国際協力銀行(JBIC)のアンケートの結果を見ても、わが国の製造業者が将来有望と見る国の中では、インドネシア、インド、タイ、中国といった東アジア諸国が上位に挙げられている。わが国企業にとって、東アジアに対する期待は高い。

タイは、「現暫定政権に対するタイの国民や経済界の支持は強い」とのお話をタイの政府、経済界から伺っており、タイ経済の安定性について心配する必要はないと考えている。

潜在成長力の高い東アジア諸国に対し、安定した政治運営を求めるとともに、持続的な経済成長の実現のために、(1)日中韓FTAや東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など域内の経済連携の推進、(2)インフラの整備、(3)ビジネス環境の改善、(4)人材の育成などに協力する必要がある。

経団連の日本ミャンマー経済委員会では、ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)と合同経済会議を開催し、直接議論を行っている。また、ミャンマー政府と現地の日本大使館やヤンゴン日本人商工会他がビジネス上の諸問題の改善を話し合う「日ミャンマー共同イニシアティブ」にも参



加している。

韓国は、近年経済成長が減速している。韓国が直面する乏しい天然資源、エネルギー問題、都市への一極集中、少子高齢化や農業の競争力といった経済の制約要因は、わが国の課題でもある。日韓両国が共に成長するには、これらの共通課題について協力して解決を図る余地は大変大きい。

北陸(日本)・韓国経済交流会議は15年間毎年開催され、連携拡大の意見交換をしていることは非常に意義深い。経団連でも、2007年以降中断していた韓国の経済団体である全国経済人連合会の首脳との会議を12月に再開する。民間交流の活発化を通じて信頼関係を深め、現在の日韓関係の改善につなげてまいりたい。

## 人と企業の流れを地方へ向ける取り組み

澁谷

北経連  
常任理事



9月の内閣改造では、新たに地方創生担当大臣が設けられ、安倍総理は、「改造内閣の最大の課題の一つが、元気で豊かな地方の創生。若者が将来に夢や希望を持つことができる魅力あふれる地方を創り上げてまいります」と述べられた。

北陸では、これまで首都圏にある本社機能の一部を北陸に戻した企業の事例、YKKさんやコマツさんがある。地方に魅力のある働く場所を移すということは、地方創生への取り組みとしては、大きな効果があるものと考えている。また、中国やアジアでの賃金の上昇はこれからも続くと思われるが、日本の製造業は競争力を取り戻しつつあると考えている。北陸は、地価が安い、自然災

害が少ない、質の高い労働力が確保できることなどにより、国内の他の地域よりも立地競争力が高いと考えている。地方創生に向け、首都圏にある政府機関や企業本社の地方への移転などについて、どのようなご見解をお持ちでしょうか。

柳

経団連  
副会長

(三菱東京  
UFJ銀行  
特別顧問)



わが国は急速な少子高齢化による人口減少時代に突入しており、地方にとって、人口減少とそれに伴う経済の低迷は深刻な問題である。地方に「働く場」、「雇用の場」を創出することが不可欠である。本社機能の移転や製造業の国内回帰には、税制や規制緩和など、環境づくりが大変重要だと思う。

地方にとって人口減少は切迫度を持って対応すべき問題であり、「地方経済の活性化」という原点に立ち返った上で、地方の雇用創出につながる施策の提言に本腰を入れて取り組み、人と企業の流れを大都市圏から地方へと変えることに注力していく必要がある。

内閣府直轄の第30次地方制度調査会の答申では、一定規模の都市が周辺市町村と共に経済圏を形成し、地方経済を牽引していくことなどを目指す「地方中枢拠点都市構想」が提案されている。各地域が特色ある独自の強みを結集してイノベーションを創出することで、地方経済を活性化させ、人と企業の流れが地方に向かうことが期待されている。

北陸においては、地域の特色を生かした注目すべき企業が多く存在する地域と認識している。鯖江市では、明治時代から眼鏡産業が盛んで、1980

年代にはチタンを用いた眼鏡フレームの製造に世界で初めて成功し、グローバル市場で高い競争力を持つまでに成長させた。近年では、その技術を生かし、精密機器や医療分野などへの参入も見られ、底堅い雇用を生み出し、人口流出を抑制している。地域特性の活用と、地域間連携を通じた独自の取り組みが、地方への人の流れにつながっていくと考える。

経団連は、今月から、地方の経済産業に関わる複数の委員会が連携して有識者等との意見交換を行う「地域活性化懇談会」を開催する予定。人口減少社会における地方経済の活性化策について検討を深め、必要に応じて提言などを取りまとめ、政府に強く働き掛けていきたい。

## 総 括

### 榊 原 経団連 会長

今回、この懇談会をこれまで以上に実のあるものにするため、懇談会のプログラムの見直しを行った。ご当地で実業に携わっていただいている皆さまから現場の具体的な課題を直接ご提起いただいて、率直な意見交換を行う場とした。

本日は、皆さまのご協力により、広域交通ネットワークの整備、エネルギー政策、あるいは地域産業の競争力強化などなど、多岐にわたる非常に重要なテーマについて、大変有意義な意見交換ができたと思う。

わが国の喫緊の課題は、経済再生に向けて、始動しつつある経済の好循環を全国に広げていくこと、そして地域経済を活性化していくことである。地方で消費の回復などが遅れる中では、経済の好循環を拡大するための対策を実行していく必要があると考えている。

経団連では、2030年を念頭に中長期的に目指す

べき、わが国の国家像を描いた新たな経団連ビジョンを策定中である。魅力ある都市・地域の形成を目指すべき国家像の重要な柱の一つとして掲げている。北経連を含む各地域の経済団体の皆さまと、これまで以上に緊密に連携していくことが重要となる。

本日のような忌憚のない意見交換の場は、大変貴重な機会である。北経連の皆さま方の引き続きのご支援とご協力をあらためてお願い申し上げ、懇談会の総括とさせていただきます。

## 閉 会 挨拶

### 永 原 北経連 会長



榊原会長をはじめ、岩沙審議員会議長、各副会長の方々から、それぞれご示唆に富んだご意見を頂戴し、大変有意義な意見交換ができたこと、厚く御礼を申し上げます。頂いた貴重なご意見については、今後の当会の活動に反映してまいりたい。今後とも、当会に対するご指導、ご鞭撻をお願いいたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。

# 北陸新幹線建設促進同盟会等 合同中央要請

11月17日(月)、北陸新幹線建設促進同盟会等合同中央要請が実施され、当連合会からは、永原会長、深山副会長、川田副会長が参加した。

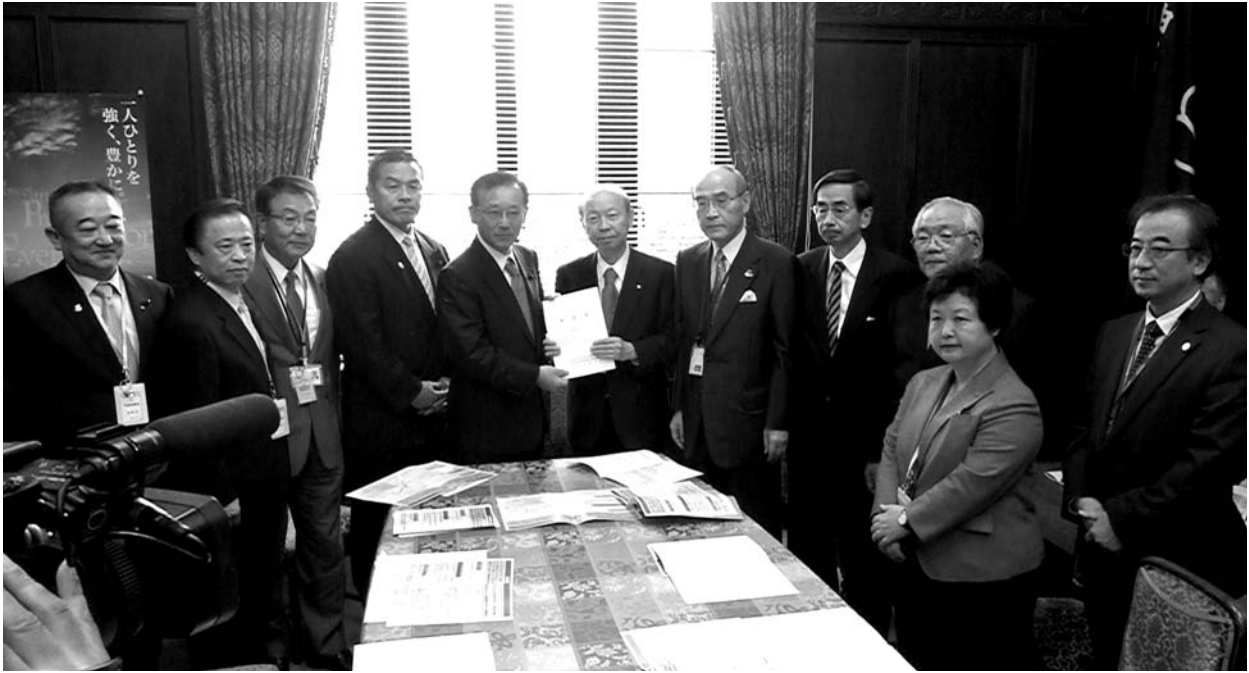
要請先は、次のとおり。(要請順：役職は当時)

- 自 民 党 谷垣 禎一 幹事長
- 自 民 党 稲田 朋美 政調会長
- 自 民 党 町村 信孝 与党整備新幹線建設促進PT座長
- 国 交 省 太田 昭宏 大臣
- 公 明 党 井上 義久 幹事長
- 公 明 党 漆原 良夫 中央幹事会会長

## 要 請 文 (要旨)

関係各位の格別のご配慮により、来年3月14日、長野・金沢間が開業の運びとなったが、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて(平成23年12月26日政府・与党確認事項)」を早急に見直され、金沢―敦賀間が早期完成・開業、及び北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日でも早く実現できるよう、次の事項を要望する。

- ① 金沢・敦賀間について、開業時期を平成37年度から少なくとも3年前倒しし、平成34年度までの開業を図ること。
- ② 新規着工3区間の貸付料の前倒し活用、貸付期間の延長、JR九州株売却益の活用、必要に応じ借入金及び新幹線への公共事業費の拡充・重点配分の検討など幅広い観点から安定的な財源を確保し、整備スキームを直ちに直視すること。
- ③ 敦賀以西のルート決定に向け、沿線地域の意見を踏まえながら調査等を進め、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、大阪までの早期全通を図ること。
- ④ 地方負担については、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤ 既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が存続できるよう、これまでの枠組みの見直し・再検討により、新たな仕組みを構築するなど、支援施策の充実を図ること。
- ⑥ 北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



谷垣幹事長



稲田政調会長



町村与党整備新幹線建設促進PT座長



太田国交大臣



公明党 井上幹事長・漆原中央幹事会会長

# 第15回 北陸(日本)・韓国 経済交流会議

◆ 北陸(日本)・韓国経済交流会議は、1999年、日本の通商産業省(現 経済産業省)と韓国の産業資源部(現 産業通商資源部)の間で日韓両国の地域間交流拡大のための会議開催が合意され始まったもので、対象地域は日本が北陸3県、韓国は江原道、慶尚北道、大邱広域市、蔚山広域市の日本海側4地域。

第1回会議が2000年富山で開催され、以来両地域で交互に開催している。

## 1. 開催概要

日 時：平成26年9月17日(水)、18日(木)

場 所：石川県七尾市 和倉温泉「あえの風」(加賀屋グループ)

出席者：北陸(日本)側 総勢135名、韓国側 41名 計 176名

## 2. 会議概要

### 1) 開会挨拶

#### ●北陸経済連合会／北陸AJEC

#### 永原 功会長

ここ数年日韓の政治関係は非常に厳しいものがあるが、経済の上では両国は強いつながりを維持している。昨年の北陸3県港湾・空港からの輸出額1位は韓国、輸入でも第3位で、北陸と韓国は引き続き緊密な関係にあるといえる。また、両国は少子高齢化や都市への一極集中といった同様の課題を多く抱えており、今回会議の統一テーマを「地方経済活性化のための日韓協力」とした。両国は競い争う「競争」から共に創っていく「共創」の時代を迎えており、今回の会議を通じて北陸(日本)と韓国の交流を一層深化させたい。



#### ●(社)韓日経済協会 李 鐘允副会長

1960年以降 日韓は共同で発展してきた。その後、両国は世界中で競争を展開してきたが、今まさにその岐路に立ちつつある。しかし残念ながら両国政府はその準備ができていない。これからの日韓は、競争的対立ではなく、新たな枠組みを作り上げ、協力を拡大すべきであり、我々民間レベルのこの会議は、その糸口を見つける重要な会議でもある。

## 2) 韓国側祝辞

### ●産業通商資源部 東北亜通商課 李 在根課長

北陸（日本）・韓国経済交流会議が15年目の開催を迎えたことには地域間交流の意味で大きな意義があり、大変すばらしいことである。また、国交正常化50周年を控えた今こそ両国の経済協力関係を深める必要があり、両地域がグローバル化と分業協力で新たな経済連携を進められることを期待している。日本の例えに「梅干と友達は古いほうがいい」という諺があるが、両地域交流も古いき友達関係を築きあげて頂きたい。

## 3) 全体会議

両国、両地域の経済・産業政策、両国間の連携の具体的事例などを発表。北陸企業を代表し小松精練(株)奥谷取締役が「日韓は「競争」から「共創」の時代へ」という日韓の繊維産業における新たな取組み事例を発表、大いに注目された。また、両地域の経済交流拡大の為に共同研究の中間報告がなされた。調査の結果、北陸3県と韓国の姉妹都市は10地域あり、これらを核にスポーツ、文化、観光交流の推進や大学間の連携などが提案された。また、両対象地域の地方創生について、より密接に連携すること、情報共有を進めることなどが話し合われた。



## 4) 専門分科会

### ①ソーシャルイノベーションによる

#### 地方創生専門分科会

- 同分科会は今回が初のテーマ。
- 両地域共通の課題である、新産業への取組、農業の六次産業化、それぞれ地域の活性化対応などにつき発表が行われ、それに対する意見交換が行われた。



## ②複合医療専門分科会

- 第11回会議（富山市）で開催した薬業分科会から5回連続の開催。
- 富山発のアスタキサンチン事業、福井県鯖江市のチタンクリエーターによる医療機器部品事業、恵寿総合病院（七尾市）の地域包括ケアシステムの説明が行われた。
- 韓国からは新薬開発、高齢者福祉政策などの取組が説明された。



## 3. 韓国からの参加者の為の産業視察（全体会議前日の9月17日（水）に実施）

### 1) コマツ栗津工場

今夏に稼働した「ダントツ省エネ工場」を視察。購入電力の90%カットを目標とする様々な省エネ技術、独自の発電技術の説明を受けた後、工場視察を実施。韓国参加者に日本国内での生産にこだわるコマツの活力を感じて頂いた。

### 2) 北陸新幹線 白山総合車両所

来春開通の北陸新幹線白山総合車両所とW7系新型車両を視察。金沢から東京まで新幹線により2.5時間で繋がることで東京、名古屋、大阪が時間的に等距離となる北陸地域の利便性、ロジスティクス上の重要性を認識頂いた。

## 4. 個別マッチングなど

医療分野中心に個別マッチングを実施。和倉温泉会場で14件の面談が行われ、会議終了翌日9月19日に2件の企業訪問が行われた。また、今秋KOTRA（大韓貿易投資振興公社＝日本のJETROに相当する）と共同で、サムスン社やLG社と北陸企業との連携を模索するセミナーを開催することで合意、今後詳細を詰めることとなった。

（「韓国との共創セミナー」を10月21日に金沢にて実施。同セミナーにサムスン社、LG社も参加し、北陸企業との個別面談も行われた。詳細は別頁参照願います。）

## 5. 2015年 第16回 北陸(日本)・韓国経済交流会議

2015年の第16回 会議は蔚山（ウルサン）広域市で開催することが発表された。蔚山広域市は現代自動車のお膝元でもあり、韓国有数な産業都市の1つである。日韓両地域間経済交流の一層の関係強化が期待される。

## 第2回 総合対策委員会の開催



7月11日(金)、金沢都ホテルで、平成26年度 第2回 総合対策委員会を開催し、北村委員長をはじめ10名の委員が出席した。今回は今年度発足した女性部会より浅野部会長も出席した。

委員会では、「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について審議を行った。出席者からは、北陸新幹線や高規格幹線道路、空港、港湾等の社会インフラ整備の重要性や大学との連携による地元での雇用確保、女性がいかにして働き続けられるかなど、様々な分野に対する活発な意見が提出され、要望案に反映することとなった。



北村委員長



# 第1回 先端技術推進委員会の開催

11月5日(水)、金沢都ホテルで、平成26年度 第1回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ14名の委員が出席した。今回より各大学の学長が委員に就任され5名が出席した。

今年度事業の実施状況を報告し、次年度事業の方向性について審議した。



水口委員長

## 委員からの主な意見

- 展示会への出展など活動にあたっては目的・テーマが重要である。
- 大学はシーズを持っているが製品開発が難しく企業の力に期待している。
- 今年度入会されていない大学にも委員の対象を広げるべき。

委員会終了後、「ものづくり産業の直面する課題と展望」と題して経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室長の西垣淳子氏に講演いただき、約70名が聴講した。



西垣講師

講演会終了後、講師の西垣室長と先端技術推進委員会の産業界の委員が参加して懇談会を行い、北陸の企業の動向や経済産業省の政策などについて意見交換を実施した。



# 第1回 国際交流推進委員会の開催

11月13日(木)、金沢都ホテルにて、平成26年度 第1回 国際交流推進委員会と北陸AJEC 第47回 企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会6名、北陸AJEC企画部会委員23名が出席した。

江守国際交流推進委員長、山村企画部会委員長の両委員長の挨拶後、「平成26年度上期の事業活動」、「第15回 北陸(日本)・韓国経済交流会議」、「シンポジウム グローバル化時代の北陸地域・企業の進路と戦略 ～ASEANとどう向き合っていくか～」について事務局より報告し、以下の項目について意見交換を行った。

- 来年度の北陸・韓国経済交流会議のあり方
- 産学連携におけるインターンシップのあり方や留学生の受入れ
- タイ(ASEAN)との定期的経済交流の可能性
- 海外進出コーディネーター事業



江守 国際交流推進委員長



山村 企画部会委員長



委員会の様子

# 総合対策委員会女性部会

## ◆第3回 9月2日(火)

平成26年度 第3回 総合対策委員会 女性部会を金沢茶屋にて開催した。

浅野邦子 (株)箔一代表取締役会長 (部会長)、森田弘美 (株)グループフィリア代表取締役社長 (副部会長)、神谷ますみ やちや酒造(株)代表取締役会長、梅本由紀子 ユウディーケー(株)取締役副社長、中山雅美 (株)アドレス代表取締役に加え、新たに当会に入会された中宮紀伊子 (株)森八取締役女将、羽根由 (株)PCO代表取締役の計7名が出席した。

会合では、事務局より8月に行った政府要望活動に関する報告を行った後、北陸新幹線に関する意見交換を行った。

その後、(株)日本政策投資銀行北陸支店の宮原吏英子 副調査役を講師として迎え、「ものづくり産業における『女性力』発揮について」と題し、講演いただいた。

講演では、高い女性就業率を誇る北陸地域で、女性ならではの視点や感性といった『女性力』を生かし付加価値の高い製品を生み出している企業の事例と、女性が力を発揮しやすい環境づくりを行っている行政の取り組みを紹介していただいた。

委員会終了後は、講師の宮原氏も交えて懇親会を開催。会員相互の懇親を深めると共に、今後の女性部会の結束を固めることを誓い合った。



浅野部会長



宮原氏

## ◆第4回 11月11日(火)

平成26年度 第4回 総合対策委員会 女性部会をANAクラウンプラザホテル金沢にて開催した。

浅野邦子 (株)箔一代表取締役会長 (部会長)、森田弘美 (株)グループフィリア代表取締役社長 (副部会長)、中山雅美 (株)アドレス代表取締役、中宮紀伊子 (株)森八取締役女将、城川江理子 (株)PCO取締役 (羽根代表取締役代理) 他、計8名が出席した。

会合では、事務局より10月に開催された日本経済団体連合会との懇談会における女性の活躍推進に関する報告を行った後、9月の第二次安倍改造内閣発足に合わせて民間より抜擢された内閣府大臣官房審議官 (男共共同参画局担当) 華房実保氏を講師として迎え、「女性の活躍推進について」と題し講演いただいた。

華房氏は、ウイメノミクスはアベノミクスの中核として、女性活躍が企業業績、経済成長にいかに関与かを説明し、女性活躍推進に向けた最近の政府等の取り組みを紹介していただいた。

講演後は、華房氏とともに、女性の就業、活躍等について活発な意見交換がなされた。



浅野部会長



華房氏

# 北陸新幹線建設促進石川県民会議 平成26年度 総会

7月21日(月)、金沢市の石川県地場産業振興センターで、「北陸新幹線建設促進石川県民会議 平成26年度 総会」が開催された。

谷本石川県知事(県民会議名誉会長)、深山石川県商工会議所連合会会頭(県民会議会長)をはじめ、岡田自民党整備新幹線等鉄道調査会幹事長ら石川県選出国會議員、永原北経連会長、関西経済連合会など約1,000名が出席した。

谷本知事は挨拶の中で、「与党PTは、工期3年前倒しにより、平成34年度開業の方針をとりまとめた。政府と与党で議論を進めていただき、工期短縮の実現を期待している。」と述べた。

永原会長は、北陸の経済界を代表して「金沢開業の確実な実現、敦賀までの大幅な工期短縮による早期完成・開業と大阪までのフル規格による早期全線整備は、何としても必要である。国家プロジェクトとして速やかに進めるべきである。」と述べた。

以下の決議案が提案され採択された。

## 総会決議(要旨)

石川県民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について強く要望する。

1. 長野・金沢間の整備を進め、今年度末までの金沢開業を確実に実現すること。
2. 金沢・敦賀間について、大幅な工期の短縮を図り、できる限り早期の完成・開業に向けて整備を促進すること。
3. 金沢駅・小松駅間に白山駅(仮称)を設置すること。
4. 敦賀以西のルート決定に向けた調査等を進め、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化し、大阪までの早期全通を図ること。
5. 並行在来線の安定的な経営に向けた支援施策の充実を図ること。
6. 事業を積極的に推進するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保するとともに、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、十分な財政措置を講じること。



谷本石川県知事



永原会長

# 第326回 常任理事会



永原会長

8月5日(火)、福井市のユアーズホテルフクイにて、第326回 常任理事会を開催し、永原会長をはじめ28名が出席した。

同年5月開催の定期総会・理事会で選任された、新任の副会長、常任理事などの紹介の後、「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について審議し、原案どおり承認された。

また、委員会副委員長の増員などについての報告が行われた。

## 【新任 副会長】

高木 繁雄  
株式会社北陸銀行 特別顧問

## 【新任 常任理事】

安宅 建樹  
株式会社北國銀行 代表取締役頭取

伊東 忠昭  
株式会社福井銀行 取締役兼代表執行役頭取

清川 忠  
清川メッキ工業株式会社 代表取締役会長

澁谷 弘利  
澁谷工業株式会社 代表取締役社長

新田 八朗  
日本海ガス株式会社 代表取締役社長

麦野 英順  
株式会社北陸銀行 代表取締役会長

八木 誠一郎  
フクビ化学工業株式会社 代表取締役社長

吉田 國男  
ヨシダ印刷株式会社 相談役

## 【新任 総合対策委員会 副委員長】

麦野 英順  
株式会社北陸銀行 代表取締役会長

浅野 邦子  
株式会社箔一 代表取締役会長

## 【新任 社会基盤整備委員会 副委員長】

金尾 雅行  
富山港湾運送株式会社 代表取締役社長

## 【新任 先端技術推進委員会 副委員長】

朝日 重剛  
朝日印刷株式会社 代表取締役会長

清川 忠  
清川メッキ工業株式会社 代表取締役会長

澁谷 弘利  
澁谷工業株式会社 代表取締役社長

## 【新任 広域観光推進委員会 副委員長】

松原 吉隆  
大同産業株式会社 代表取締役社長

浅野 邦子  
株式会社箔一 代表取締役会長

## 【新任 国際交流推進委員会 副委員長】

森田 弘美  
株式会社グループフィリア 代表取締役社長

# 西日本広域観光ルート検討会 ツーリズムEXPOジャパン

## 1. 第11回西日本広域観光ルート検討会（7月17日）

西日本広域観光ルート検討会が関西経済連合会で開催され、西日本経済協議会の各経連など15団体19名が出席した。

検討会では、平成26年度事業で「ツーリズムEXPOジャパン2014」への出展PRや中国の旅行会社「上海国旅」への年間パンフレット、会員向け会報への商品広告掲載支援、店舗販売促進に向けたインナーインセンティブ支援などを決めた。また、新たに「上海錦江」（中国旅行会社）への支援について審議された。

## 2. ツーリズムEXPOジャパン（9月28日、29日）

東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン2014」にエメラルドルートの認知度向上を図るためブース出展した。2日間で約16万人の入場者があり、当ブースも多くの人で賑わった。

また、開会に先立ち25日に行われた交流会JAPAN NIGHT、26日に行われた基調講演及び観光庁長官が出席した基調シンポジウムには水野専務理事が出席した。



# 昇龍道プロジェクト マレーシアミッション



マレーシア政府観光局

昇龍道プロジェクト推進協議会（会長：三田敏雄中経連会長、副会長：永原功北経連会長）は、本年3月のマレーシア～セントレア間の就航を受けたプロモーション強化の一環として10月11日～15日、マレーシアにミッション団を派遣した。昇龍道プロジェクトとして海外へのミッション団派遣はプロジェクト発足以来4か国・地域目。

ミッション団は参加総数70名、うち北陸3県の自治体、企業、団体から6名参加。当会事務局から小林真常務理事が参加した。

団員は表敬訪問班（2班）と実務班（5班）の計7班に分かれて行動した。当会は表敬訪問班に所属し、クアラルンプール市内で日本大使館、アップル・バケーションズ社、エアアジアX社、マレーシア政府観光局、リライアンス・トラベル社などを訪問し、「昇龍道」のPRやエアアジアX（現在週4便運航）のデイリー運航化への支援を要望した。

マレーシア側からは、ホテル、バスの確保、ムスリム（イスラム教徒）対応等の受入体制・環境の整備などについて要望があった。

今後は双方の連携を強化し、一層の旅行客増加に努力することを話し合った。

（注）昇龍道プロジェクトとは

能登半島を龍頭に見立て、中部・北陸9県の観光エリアを龍をモチーフとして「昇龍道」と命名し、中華圏および東南アジアを対象にブランドとしてプロモートするプロジェクト。



アップル・バケーションズ社



日本大使館

# 環境フェア

北陸経済連合会と富山・石川・福井の北陸3県で組織する北陸環境共生会議は、北陸3県でそれぞれ開催された環境フェアにブース出展し、児童対象の科学実験・実演などを行った。

## 1. 石川県環境フェア（8月23日、24日）

石川県産業展示館4号館で開催された「いしかわ環境フェア2014」に北陸電力(株)ワンダー・ラボの協力を得て出展し、児童向けに科学実験教室を開催した。

「発電から考えるエコ・省エネ実験」と題した実験教室を2日間で8回開催し、昨年より多い毎回約30名の親子延べ合計260名が実験・工作教室を通じてエコ・省エネ知識を楽しく学んだ。

両日は、「いしかわの近未来の環境技術展」「いしかわの里山里海展2014」も併催された。



## 2. 富山県環境フェア（10月4日、5日）

高岡テクノドームで開催された「とやま環境フェア2014」に北陸電力(株)ワンダー・ラボの協力を得て出展し、児童向けに科学実験教室を開催した。

「発電から考えるエコ・省エネ実験」と題した実験教室を2日間で8回開催し、昨年より多い合計約158名の親子が実験・工作教室を通じてエコ・省エネ知識を楽しく学んだ。

## 3. 福井県環境フェア（10月22日、23日）

小浜市若狭総合公園で開催された「ふるさと環境フェア2014」に出展し、「手作り電気で遊んで学ぼう！ 省エネ実験」と題して児童向けに体験教室を開催した。

4年ぶりに嶺南地域開催となった環境フェアで台風も心配されたが、各展示スペースは入場者で賑わい、約150名が省エネ実験を通じて省エネ知識を楽しく学んだ。





# 全国宣伝販売促進会議

10月15日(水)、北陸経済連合会と富山・石川・福井の北陸3県や各県観光連盟、JR西日本で組織する、北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会は、富山県国際会議場、及びANAクラウンプラザホテル富山において、「全国宣伝販売促進会議」を開催した。

北陸デスティネーションキャンペーン(平成27年10月~12月)へ向けた準備会議として開催されたもので、全国の主要旅行会社、JRグループほかの旅行商品企画担当者等、約860名が参加し、当会からは永原会長ほかが出席した。

北陸の観光素材と魅力を発信し、北陸デスティネーションキャンペーン期間中の旅行商品の企画・販売強化を図ることを目的に、全体会議では、3県の観光関係者が「五つの美(美観・美食・美技・美湯・美心)」のテーマに沿ってプレゼンテーションを行い、その後商談会、レセプションが開催された。

また16、17日にはエクスカーショ(現地視察)が実施され、参加者が10コースに分かれて北陸の観光資源を実際に体験した。



ロビーで、温泉女将さん、ミス観光レディのお出迎え



国際会議場前で、温泉女将さん、レディーカガ、ミス観光レディのお出迎え



主催者紹介  
(北経連 永原会長)



2F観光物産PRコーナー前で、JR駅長さん、ゆるきゃらのお出迎え



プレゼンテーション  
「福井県恐竜博物館」



全体会議オープニング  
「風の盆」



JR西日本 真鍋社長のご挨拶

観光物産PRコーナー



北経連・JR西日本の展示コーナー



昆布かきの実演



レセプションレセプション会場  
(ANAクラウンプラザホテル富山、鳳の間)



ご当地屋台（鯛の唐蒸しほか）



特別ゲスト 谷村新司



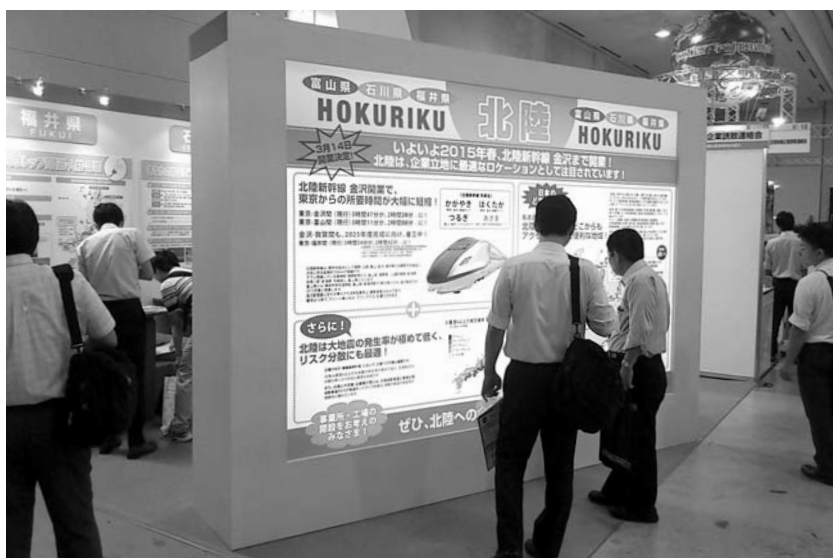
レセプションでの乾杯



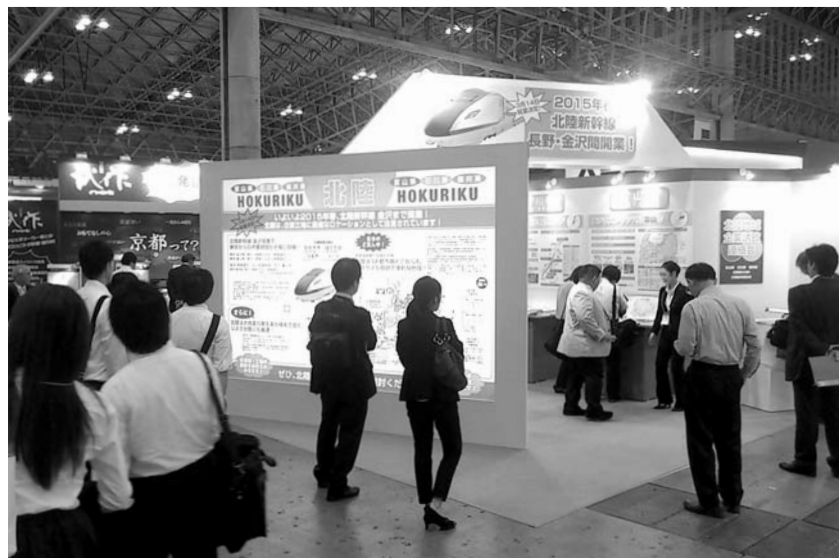
# 北陸地域企業誘致連絡会による 大規模展示会への出展

北陸地域企業誘致連絡会（北経連・富山県・石川県・福井県・北陸電力で構成）は、9月4日(木)・5日(金)に、神戸国際展示場に於いて開催された「国際フロンティア産業メッセ2014」、及び10月7日(火)～11日(土)に、千葉市の幕張メッセに於いて開催された「シーテックジャパン2014」に出展した。

両展示会では、北陸地域での企業立地の優位性のPRを行い、アンケートによる情報収集を行った。また、ブース正面と上部に北陸新幹線をあしらったパネルを設置し、多くの来訪者に北陸新幹線金沢開業もPRした。



国際フロンティア産業メッセ



シーテックジャパン



# 首都圏での イメージアップイベント報告について

## ■「江ノ島電鉄」〈小田急電鉄グループ〉（神奈川県藤沢市）との連携事業

### ○「湘南・北陸連携カンファレンス」の実施

10月8日より10月19日まで「江ノ島電鉄」〈小田急電鉄グループ〉（神奈川県藤沢市）、鎌倉市観光協会、藤沢市観光協会、鎌倉市、藤沢市、北陸経済連合会等の地域連携事業に関するカンファレンスが、本年度は松尾鎌倉市長、鈴木藤沢市長、鎌倉市観光協会、藤沢市観光協会、江ノ島電鉄社長などを訪問し、昨年度事業報告とともに今後のフレームワーク、本年度事業計画を各々に説明する形で進められた。

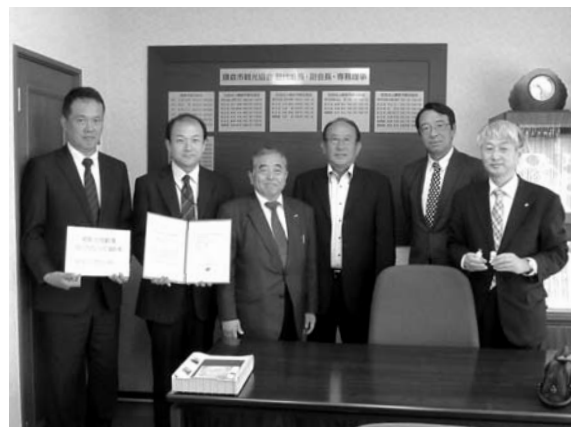
また、11月13日には全体会議を藤沢商工会館で開催し、鎌倉市、小田急百貨店藤沢店が初めて参加するなど18名が参加した。来年2月のイベントや企画電車では、名称を「北陸伝統工芸セレクション in 湘南」とし、主として北陸の伝統工芸をPRすることを決めた。アドバイザーとして参加の跡見学園女子大学の村上准教授は、観光施策的にみても地域連携の好事例であり、色々な場で紹介したい。」と最後に総括した。

#### (1) 湘南・北陸連携カンファレンス2014

##### ① 10月8日

鎌倉市：松尾崇鎌倉市長

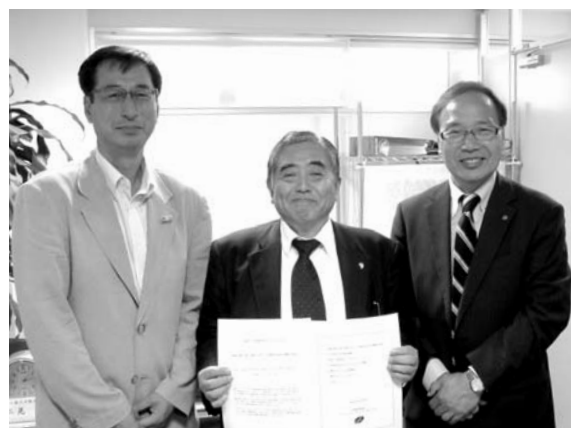
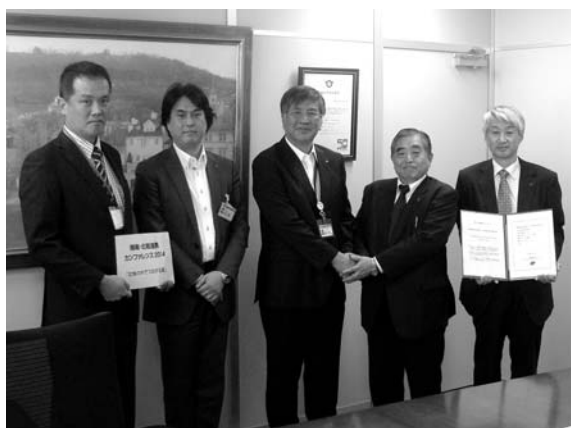
鎌倉市観光協会：井手会長、遠藤専務理事



##### ② 10月19日

藤沢市：鈴木恒夫市長、赤坂観光課長

藤沢市観光協会：福島専務理事、山口事務局長



③ 10月19日

神奈川県観光協会：宮崎専務理事

江ノ島電鉄株式会社：天野社長



④ カンファレンス全体会議（11月13日）

○参加者

江ノ島電鉄株式会社	常務取締役	柴田 行生
江ノ島電鉄株式会社	取締役観光企画部長	秋山 正美
江ノ島電鉄株式会社	観光企画部部長代理	中沢 俊之
江ノ島電鉄株式会社	自動車部業務管理課課長	平松 典之
江ノ島電鉄株式会社	自動車部計画管理課課長	高橋 雄介
江ノ島電鉄株式会社	観光企画部課長	村上 聡
藤沢市	経済部長	武田 邦博
藤沢市	経済部参事観光課長	赤坂 政徳
鎌倉市	市民生活部観光商工課長	斎藤 和徳
鎌倉市観光協会	課長	高橋 公一郎
藤沢市観光協会	専務理事	福島 勇
福井県観光連盟	専務理事	前田 洋治
北陸経済連合会	企画プロデューサー	山本 昌貴
北陸経済連合会	専務理事	水野 一義
北陸経済連合会	事務局次長	吉井 清裕

○オブザーバー

株式会社小田急百貨店 藤沢店	町田・藤沢統括室 販売促進部 (販売促進・催事企画担当)	坂下 利文
----------------	---------------------------------	-------

○アドバイザー

跡見学園女子大学	マネジメント学部准教授	村上 雅巳
----------	-------------	-------



(2) 湘南地域の金沢での観光プロモーション（7月4日～5日）

- 湘南地域のメンバーが北陸3県を訪問。3県観光連盟、当会を表敬訪問するとともに、MROの旅フェスタで湘南地域を観光PR

○富山県観光連盟



○石川県観光連盟



○MRO旅フェスタ



○伝統工芸体験(金箔貼り) 箔一 浅野会長とともに



# 北陸AJEC・アジア経済研究所・福井県立大学と 共同シンポジウムを開催

北陸AJECとアジア経済研究所の共同研究「ASEAN経済の動向と北陸企業の適応戦略」（平成25年度実施）の研究成果を行政、企業、大学等の参加者に直接的に発信し、北陸企業の国際化支援、北陸地域の国際化戦略構築に資することを目的に開催。



■日時：2014年10月16日(木) 13:30～18:30

■場所：ホテルフジタ福井

■参加者：約150名

■内容：

◎挨拶 13:30～13:40

開会挨拶 下谷 政弘 福井県立大学 学長

来賓挨拶 福井県知事 西川 一誠 氏

◎基調講演 13:40～14:10

●演題：「ASEANと日本」

●講師：白石 隆 アジア経済研究所長

◎パネルディスカッション 14:30～16:50

○第1セッション 14:30～15:30

「ASEANの産業動向と北陸企業の適応戦略 ～機械・繊維・サービス産業」

●モデレーター：

平塚 大祐 ジェトロ・アジア経済研究所 理事

●パネリスト：

梅崎 創 ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター  
経済統合研究グループ長

明日山陽子 ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター  
貧困削減・社会開発研究グループ研究

北川 浩伸 ジェトロ・総務部 総務課長

○第2セッション 15:40～16:50

「北陸企業の国際展開の現状と今後の国際化戦略」

●モデレーター：

丸屋豊二郎 福井県立大学 地域経済研究所長

●パネリスト：

セーレン株式会社 執行役員 海外関連企画部長

竹下 芳樹 氏

高松機械工業株式会社 取締役 生産本部技術部長

徳野 穰 氏

YKK株式会社 執行役員 ファスニング事業本部 生産技術室長

和田 正嗣 氏

◎閉会挨拶 16:50～17:00

江守 康昌 北陸経済連合会 国際交流推進委員会 委員長

◎懇親交流会 17:20～18:30

# 「韓国との共創セミナー」を開催

10月21日、北経連は、金沢都ホテルにて「韓国との共創セミナー」を開催。9月17、18日に七尾市で開催した「第15回 北陸(日本)・韓国経済交流会議」の席にてKOTRA（大韓貿易投資振興公社 日本のJETROに相当）と話し合い、韓国の企業と北陸企業との連携強化を推進することで合意し、KOTRA、韓国京畿道と北陸経済連合会、北陸AJECの共催で今回のセミナーを開催する運びとなった。韓国の代表的なグローバル企業であるサムソン社、LG社にお越しいただき、両社より北陸の企業との「共創」の可能性について、一方、北陸企業を代表し小松精練(株)の奥谷取締役より韓国企業との連携による「共創」の成功事例を發表いただいた。また、三井住友銀行の三宅上席推進役より韓国の最新経済動向、韓国京畿道の柳(ユ)プロジェクトマネージャーより韓国の投資環境及び投資支援制度についての説明がなされた。会議終了後は個別面談の時間を設け、北陸の参加者とサムソン社やLG社とのビジネスの可能性について話し合いが行われた。会議後のアンケートには「韓国の他の地域の情報をもっと知りたい」、「共創という考え方は良いと思う」等のご意見を頂戴した。



発表を行う柳(ユ)氏



個別面談の様子



# イノベーション推進事業部だより

## 高信頼システム情報交換会・北陸

### 【平成26年度 第3回 情報交換会】

10月30日(木)、富山市のCiCビル多目的ホールにて、北陸先端科学技術大学院大学との共催で、「IoT (Internet of Things) / M2M (Machine to Machine)」時代の産業創出に向けて」と題して講演会を実施した。情報通信技術・機器や情報処理システムの高度化により、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの影響は今後様々な分野におよび、新たな産業創出につながると見込まれており、参加者はその最新動向について聴講した。北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科丹教授が司会進行し、以下の講師が各演題を講演した。

- 北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科教授 丹 康雄 氏  
「ネット接続を前提としたものづくりへの課題と現状」
- (株)インテック 先端技術研究所 主席研究員 中川 郁夫 氏  
「IoT時代に向けたクラウドサービスの研究開発」
- (一社)エコーネットコンソーシアム 普及委員長 望月 昌二 氏  
「エコーネット規格と製品化の現状」
- SMK(株) 事業戦略室長 近藤 晴彦 氏  
「ネット接続を実現する通信モジュールの現状」
- サカ・テクノサイエンス(株) 代表取締役社長 坂 實 氏  
「標準通信技術で実現する低価格(コスト)植物工場の実例」



北陸先端科学技術大学院大学  
情報科学研究科 丹教授



## 次世代ロボット研究会・北陸

### 【平成26年度 第3回 研究会】

9月25日(木)、本年6月に完成した澁谷工業(株) RMシステム森本工場の再生医療システムの見学会を実施した。

参加メンバーは、澁谷工業(株) 再生医療システム本部 営業部長 名山裕之氏より、再生医療システム

の概要説明を受けた後、細胞の培養加工工程一連を自動的に行う双腕ロボットシステム“CellPRO”や細胞の足場となる材料を使うことなく、細胞の塊を剣山状の針にプログラム通りに積み合わせていくバイオ3Dプリンター“regenova”などを見学した。

今後の市場拡大が見込まれる再生医療分野の見学会であり、参加者から熱心な質疑が行われた。



双腕ロボットシステム“CellPRO”  
(澁谷工業(株) ホームページより)

## 北陸技術交流テクノフェア2014への出展

10月16日(木)～17日(金)、福井市の福井県産業会館にて「北陸技術交流テクノフェア2014」が開催され、北経連は、地域振興・活性化として注目されている産学連携による「6次産業化、地域資源の活用」をテーマに大学と共同で開発された製品やパネル等を展示・紹介した。また、あわせてベンチャー企業の新製品や試作品の紹介を実施した。

〈展示内容〉

- 福井県立大学：速醸発酵による魚醤、梅酵母の活用、福井県産小麦の開発
- 金沢大学：ハトムギエキスやミカン抽出物の活用による健康食品の開発
- 石川県立大学：発酵食品由来の乳酸菌を利用した食品開発、熱遮断資材
- 富山県立大学：里山の環境保全と竹や竹炭を利用した多面的な商品化
- 新製品・試作品：電池不要なラジオ、充電式LED灯光器、無線機能付センサー



主要経済指標

項目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				大型小売店販売額				乗用車新車登録・届出台数			
	平成22年=100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地域	全国		北陸		全国		北陸		全国		北陸	
	指数	前期比	指数	前期比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比
平成25年	97.0	99.2	110.4	104.9	197,774	99.6	358,509	98.6	4,555,525	99.8	136,790	99.1
25年10月	99.2	100.6	113.0	99.9	15,911	99.9	28,326	100.4	353,733	118.4	10,341	120.8
11月	99.5	100.3	110.7	98.0	16,963	100.6	30,367	100.7	377,955	116.7	11,082	121.8
12月	100.0	100.5	114.2	103.2	21,399	100.2	36,882	99.2	358,486	126.4	9,832	136.4
26年1月	103.9	103.9	113.0	98.9	17,117	100.0	33,313	100.7	433,316	130.7	10,340	127.9
2月	101.5	97.7	112.1	99.2	14,690	101.3	27,539	102.2	489,838	118.8	15,106	117.4
3月	102.2	100.7	112.6	100.4	19,562	116.1	33,400	112.3	665,167	116.8	25,591	115.4
4月	99.3	97.2	111.5	99.0	14,677	93.7	27,632	97.0	292,716	94.9	8,776	95.6
5月	100.0	100.7	110.7	99.3	15,924	98.8	28,465	98.6	303,992	98.7	8,625	98.0
6月	96.6	96.6	113.4	102.4	16,317	98.2	29,427	98.0	378,755	100.1	10,965	100.5
7月	97.0	100.4	114.4	100.9	17,174	99.4	30,192	99.6	390,763	97.4	11,381	97.3
8月	95.2	98.1	114.0	99.7	16,263	101.6	30,603	101.8	280,966	90.5	7,510	85.6
9月	98.0	102.9	119.2	104.6	15,308	100.5	27,659	102.0	431,192	96.8	12,253	93.8
10月	p98.2	p100.2	—	—	p16,064	100.0	—	—	327,730	92.6	9,439	91.3
資料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)			
	千戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成22年=100、%			
地域	全国		北陸		全国	北陸	全国		金沢市	
	戸数	前年比	戸数	前年比	倍率	倍率	指数	前年比	指数	前年比
平成25年	987	110.6	17,885	114.1	0.98	—	100.0	100.4	98.6	100.0
25年10月	90	107.1	2,079	143.3	0.98	1.23	100.7	101.1	99.2	100.9
11月	91	114.1	1,810	124.7	1.01	1.26	100.8	101.5	99.2	101.1
12月	90	118.0	1,545	120.7	1.03	1.28	100.9	101.6	99.3	101.3
26年1月	78	112.3	955	89.0	1.04	1.35	100.7	101.4	99.1	101.4
2月	70	101.0	939	83.1	1.05	1.35	100.7	101.5	98.9	101.2
3月	69	97.1	1,167	84.4	1.07	1.38	101.0	101.6	99.2	101.2
4月	75	96.7	1,288	83.2	1.08	1.40	103.1	103.4	101.5	103.0
5月	68	85.0	1,218	83.9	1.09	1.40	103.5	103.7	102.1	103.7
6月	76	90.5	1,438	83.7	1.10	1.39	103.4	103.6	102.1	103.5
7月	73	85.9	1,666	119.3	1.10	1.37	103.4	103.4	102.0	103.7
8月	74	87.5	1,226	76.4	1.10	1.37	103.6	103.3	102.4	103.6
9月	76	85.7	1,385	82.9	1.09	1.36	103.9	103.2	102.5	103.6
10月	79	87.7	1,527	73.4	—	—	103.6	102.9	p102.4	p103.2
資料	国土交通省				厚生労働省	北陸財務局	総務省		石川県統計課	

pは速報値

# 主要経済指標

項目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成25年	10,855	89.6	298	85.2	27,823	72.6	51,489	27.6
25年10月	959	92.7	23	57.5	1,553	65.0	1,505	15.0
11月	862	89.5	26	76.5	1,379	52.3	5,176	6.0
12月	750	84.3	20	69.0	1,344	64.5	2,160	12.5
26年1月	864	92.6	25	80.7	3,151	140.3	2,471	20.6
2月	782	85.4	17	77.3	1,162	67.6	4,417	168.4
3月	814	87.7	17	60.8	1,170	73.6	896	30.7
4月	914	101.6	36	200.0	1,411	20.6	9,359	201.7
5月	834	79.9	28	90.4	1,726	99.7	8,467	216.1
6月	865	96.5	20	62.5	1,920	50.1	2,579	34.8
7月	882	86.1	22	71.0	1,295	64.9	3,964	70.6
8月	727	88.8	18	100.0	1,358	81.7	1,363	87.0
9月	827	100.8	16	88.9	1,368	72.0	3,045	160.7
10月	800	83.5	20	87.0	1,241	79.9	2,793	185.5
資 料	東京商工リサーチ							

## 平成26年秋の勲章・褒章受章者

平成26年秋の叙勲・褒章で、本会会員より次の方が受章されました。  
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層の  
ご活躍をお祈りいたします。

(敬称略)

### 【勲章】 【旭日小綬章】

角 間 俊 夫

カナカン株式会社 取締役特別顧問 (当会理事)

斉 藤 慎 一

滑川商工会議所 会頭 (当会会員)

### 【褒章】 【黄綬褒章】

山 地 清

富山信用金庫 理事長 (当会理事)

## 訃 報

### ■ 江守幹男氏〈日華化学 代表取締役会長〉が、平成26年8月5日に逝去されました。

江守氏は、昭和58年5月より北経連の理事、昭和62年5月からは常任理事、平成13年11月からは副会長を務められました。また、21世紀委員会（特別委員会）では平成8年から平成13年まで、広域連携委員会（特別委員会）では平成13年から平成15年まで委員長を務められました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

平成26年度

## 北経連スケジュール

北経連主要行事

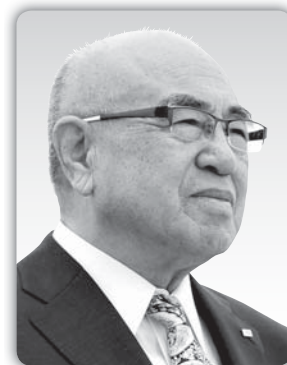
開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
4月2日	平成26年度 第1回 広域観光推進委員会	金沢市
4月4日	平成26年度 第1回 総合対策委員会	金沢市
4月8日	第2回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
4月21日	第325回 常任理事会	金沢市
4月30日	第2回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会	金沢市
5月12日	第5回 昇龍道プロジェクト推進協議会	富山市
5月16日	・第92回 理事会 ・平成26年度 定期総会 ・特別講演 ・懇親交流会	金沢市
5月23日	第1回 医工融合研究会	野々市市
5月24日	北陸新幹線レール締結式	富山市
	福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	福井市
5月26日	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	富山市
5月27日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請	東京都
5月28日	次世代ロボット研究会・北陸	富山市
5月29日	第3回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会	富山市
	台湾三三会との交流会議	福井市
6月6日	第3回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
6月12日	第1回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
6月25日	次世代ロボット研究会・北陸	七尾市
7月7日	第2回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
7月11日	平成26年度 第2回 総合対策委員会	金沢市
7月14日	第1回 北陸産学連携懇談会	金沢市
7月21日	北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	金沢市
7月24日～25日	高信頼システム情報交換会	福井市・金沢市
8月5日	・第326回 常任理事会 ・第42回 三県知事との懇談会	福井市 (ユアーズホテルフクイ)
8月7日	政府に対する要望活動	東京都
8月26日	会員懇談会(石川会場)	金沢市 (金沢商工会議所会館)
9月2日	第3回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
9月2日	第2回 医工融合研究会	野々市市
9月11日～12日	第19回 三経連経済懇談会	仙台市
9月12日	高信頼システム情報交換会	金沢市
9月17日・18日	第15回 北陸(日本)・韓国経済会議	七尾市

開催日 (予定を含む)		主要行事	備考
平成26年	9月25日	次世代ロボット研究会・北陸	金沢市
	10月3日	第56回 西日本経済協議会総会	高松市
	10月8日・19日 11月13日	湘南・北陸連携カンファレンス	鎌倉市・藤沢市
	10月15日	全国宣伝販売促進会議	富山市
	10月16日	西日本経済協議会要望活動	東京都
	10月16日	アジア研究所・福井県立大学との共同シンポジウム	福井市
	10月11日～15日	昇龍道マレーシアミッション	マレーシア
	10月16日～17日	北陸技術交流テクノフェア	福井市
	10月20日	第41回 (一社)日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市
	10月21日	韓国との共創セミナー in 金沢	金沢市
	10月24日	三経連経済懇談会要望活動	東京都
	10月30日	高信頼システム情報交換会	金沢市
	11月5日	平成26年度 第1回 先端技術推進委員会	金沢市
	11月11日	第4回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
	11月13日	平成26年度 第1回 国際交流推進委員会	金沢市
	11月17日	北陸新幹線の整備促進についての合同中央要請	東京都
以下予定			
平成26年	11月25日	平成26年度 第2回 広域観光推進委員会	金沢市
	11月26日	第1回 北陸産学連携交流会	金沢市
	11月28日	第3回 医工融合研究会	野々市市
	12月3日	平成26年度 第1回 社会基盤整備委員会	金沢市
	12月10日	会員懇談会 (富山会場)	富山市
	12月11日	平成26年度 第3回 総合対策委員会	金沢市
	12月17日	講演会 「人工知能・スーパーコンピューターはここまで来た！」	金沢市
	12月17日	第327回 常任理事会	金沢市
	12月	コンバートEV研究会	金沢市
平成27年	1月27日	新春経済懇談会	金沢市 (金沢ニューグランドホテル)
	2月2日	第4回 北陸フォーラム	東京都
	3月	次世代ロボット研究会・北陸	金沢市
	2月19日	会員懇談会 (福井会場)	福井市
	2月24日	第22回 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市
	2月27日	「転換期における中国ビジネスのあり方」セミナー	富山市
	3月10日	第21回 中部・近畿経済産業局との懇談会	金沢市
	3月	コンバートEV研究会	金沢市
	3月	次世代ロボット研究会・北陸	金沢市

## NS 日本商運株式会社

### 会社概要

**会社名** 日本商運株式会社  
**代表者名** 代表取締役 平木 正廣 (ひらき まさひろ)  
**所在地** 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月12-3  
TEL: 0776-61-1000 FAX: 0776-61-4000  
**設立** 昭和48年4月  
**資本金** 70百万円  
**従業員数** 200名  
**事業内容** 一般貨物自動車運送事業、倉庫業  
**事業所** 石川営業所、名古屋営業所  
上中倉庫、北デポ事業所  
**HPアドレス** <http://www.nihonshoun.co.jp/>



代表取締役  
平木 正廣

### 会社紹介

北陸最大の全天候型物流センターを備え、24時間体制の確実な商品管理や、様々な物流サービスを「安全」・「安心」を第一に考えています。「モノを運ぶ」だけでなく、「心を運ぶ」物流サービス業を行い、物流サービスを通じて『環境エコ活動』の推進も行ってまいります。

### 経営理念

「忠恕の心にて三者繁栄を期す」が弊社の経営理念です。

「忠」とはまごころ、「恕」は思いやりの意味で、まごころと思いやりをもって、お客様や社会、会社、そして自分自身の為に働きましようという意味です。その結果がお客様の信頼を得ることに繋がっていくものと確信しております。

### 今後の取り組み

過去の運送業の枠にとらわれず、現在は倉庫業を含め様々な事業展開を行っております。これらのサービスやアイデアはすべて荷主の皆様と、消費者の皆様喜んでいただきたいとの思いから始まったものです。

物流サービスの可能性を信じ、あえて、今後につきましてもお客様の幅広いご要望をお聞きするところから始め、満足いただけるサービスを提供する事を第一に考えて進めてまいります。

### 製品紹介、サービス紹介

さる11月7日には平成26年度安全性優良事業所中部運輸局福井運輸局長表彰を福井県内で当社を含め8社が選ばれ表彰の名誉にあずかることができました。

この表彰は事業所が長期間に渡って安全対策の管理徹底等により荷主や社会に対し貢献をしている事が認められていただけのものです。

まだまだ、及ばぬところは多々ありますが、少しでも改善し、前に進んで行くことの励みとなるとともに、荷主様にも安心と安全を感じ取っていただけたら望外の喜びです。





## SMBC日興証券 金沢支店

### 会社概要

**会社名** SMBC日興証券株式会社 金沢支店  
**代表者名** 支店長 池田 修人 (いけだ なおひと)  
**所在地** 石川県金沢市南町4番65号  
 TEL: 076-262-7141 FAX: 076-263-5242  
**設立** 2009年6月 (1918年7月創業)  
**資本金** 10,000百万円  
**従業員数** 8,203名  
**事業内容** 証券業  
**事業所** 国内119店舗、海外7拠点  
**HPアドレス** <http://www.smbcnikko.co.jp>



支店長  
池田 修人

### 会社紹介

当社は今年で創業96年を迎えました。2009年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となって以来、その中核証券会社として、「総合証券会社」「グローバル」「銀証融合」というキーワードの下、体制整備を着実に進めてまいりました。私たち役社員一同は、創業96年目を迎える歴史の中で築いた多くの方々からの信頼を、三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友銀行との連携強化を一段と図ることにより、さらに深められるよう、引き続きお客様を中心に考え、より高い価値を提供し、最高の満足と安心をお届けしてまいります。

### 経営理念

- ・お客様を中心に考え、より高い価値を提供する。
- ・お客様と共に発展し、最高の信頼を得られる会社を目指す。
- ・健全な金融仲介機能を果たし、市場社会の発展に貢献する。
- ・多様性を尊重しつつ、一体感の中にも個性の発揮できる職場をつくる。

### 製品紹介、サービス紹介

個人のお客様には、全国に展開する119店舗の支店にて、多様化する資産運用ニーズに応じて質の高いコンサルティングを提供しています。支店担当者からのアドバイスや投資情報の提供を受けながらお取引できる「総合コース」、オンライントレードやコールセンターを利用して、割安な株式委託手数料でお取引いただける「ダイレクトコース」の2つのコースを用意し、お客様の多様なニーズに的確にお応えする幅広い商品・サービスを提供します。

また、法人のお客様には、各業態の様々なお客様のニーズにお応えできるよう業態別の担当部署を設けています。事業法人、金融法人、公益法人、地方公共団体、政府機関に至るまで、あらゆる法人のお客様の価値向上に向けて、専門部署と連携して各種サービスによる広範なサポート体制を構築しています。

## 明治安田生命 富山支社

### 会社概要

**会社名** 明治安田生命保険相互会社 富山支社  
**代表者名** 支社長 横田 雅俊（よこた まさとし）  
**所在地** 富山県富山市宝町1丁目3番10号  
 明治安田生命富山ビル11F  
 TEL：076-432-2471 FAX：076-411-9128  
**設立** 平成16年1月1日（創業 明治14年7月9日）  
**基金総額** 6,700億円  
**従業員数** 全社37,129名うち富山支社410名（平成26年3月末時点）  
**事業内容** 生命保険業、生命保険業に付随する業務および法定他業  
**事業所** 全国74支社、957営業部・営業所  
 （富山県内1支社、12営業部・営業所）  
**HPアドレス** <http://www.meijiyasuda.co.jp/>



支社長  
横田 雅俊

### 会社紹介

当社は2014年1月には明治安田生命発足10周年の節目を迎えました。

生命保険というカタチのない商品を、30年、40年とつづく長期間の安心へと変えていくことこそが使命だと考えています。

今後も高齢化が進む日本社会において、アフターフォローの重要性は増していきます。より多くのお客さまに「明治安田生命といえばアフターフォロー」「明治安田生命に加入していて本当によかった」と実感していただける会社を目指しております。

### 経営理念

私たちは生命保険事業のパイオニアとして、相互扶助の精神を貫くとともにお客さまを大切にする会社に徹し、生命保険を中心にクオリティの高い総合保障サービスを提供し、確かな安心と豊かさをお届けいたします。

### 今後の取り組み

2014年4月からスタートした新たな3ヵ年計画である「明治安田NEXTチャレンジプログラム」では、コンプライアンスの徹底を前提としつつ、これまで取り組んできた「お客さま満足度向上の徹底追求」を継承・発展のうえ、「感動を生

み出す生命保険会社」をめざし、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、対面のアフターフォローを中心とした「ブランド戦略」、医療・介護分野等における商品・サービスの拡充や海外保険事業の積極展開等を推進する「成長戦略」、そしてこれらの戦略を支える「経営基盤の強化」に取り組めます。

### 「Jリーグ」を通じた地域社会への貢献

当社は、「地域社会への貢献と環境への配慮」を行動規範に掲げ、お客さまとともに暮らす社会の健全かつ持続的な発展に努め、社会貢献や環境保全活動に積極的に取り組んでまいりました。今回、その一環として、平成26年1月にサッカー「Jリーグ」とオフィシャルパートナー契約を締結いたしました。「地域に根ざしたスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という「Jリーグ」の理念と、全国47都道府県のすべてに営業拠点を備え、各地域のお客さまに保険商品・サービスを提供している当社の「地域社会への貢献」という理念のもと、「J1」「J2」「J3」の各リーグおよび加盟クラブとのパートナーシップを通じ、地域社会や子どもの健全育成へ貢献してまいります。

富山支社におきましてはカターレ富山と連携し、親子サッカー教室等を開催しております。



## 会社概要

**会社名** 株式会社 森八  
**代表者名** 代表取締役 中宮 嘉裕 (なかもや よしひろ)  
**所在地** 石川県金沢市大手番10番15号  
TEL: 076-262-6251 FAX: 076-260-0881  
**設立** 1912年  
**資本金** 100百万円  
**従業員数** 140名  
**事業内容** 和菓子製造販売  
**事業所** 本社、専光寺工場、東京店  
**HPアドレス** <http://www.morihachi.co.jp>



取締役女将  
中宮 紀伊子

## 会社紹介

寛永二年（1625）創業以来三百八十余年に亘り加賀藩御用菓子司を勤め、今般新本店建設とともに『金沢菓子木型美術館』を開設、加賀金沢の菓子文化を発信し続けております。

## 会社の沿革

森八家の始祖・亀田大隅（岳信）は清和天皇の系譜に連なる清和源氏の末裔であり、十六世紀、加賀一向宗徒を治め、後に加賀藩祖前田利家公配下の武将として仕えた。その孫大隅宗兵衛は慶長年間（1596～1615）に金沢城下の紺屋坂にて酒造業を営み、屋号を森下屋と称し、名を八左衛門と改め、これが森下屋八左衛門の初代とされる。二代八左衛門は藩命により寛永二年（1625）に菓子業を創業し、加賀藩御用菓子司としての歩み始める。三代八左衛門の時、加賀藩三代藩主前田利常公の命を受け、初代前田利家公が豊臣秀吉に献上した打ち菓子を原型として、小堀遠州卿の命名、揮毫になる名菓「長生殿」を創製する。「長生殿」は時の後水尾天皇にも献上され、以後累代の徳川将軍家への献上品としても重用され、「日本三名菓の随一」と謳われる。三代目八左衛門以降、代々にわたり藩より町年寄や銀座役を命ぜられ、三百年にわたる加賀前田家の治世をとともに歩み続ける。明治以降は屋号も「森八」と改め、新

たな時代を迎えることとなったが、今もなお加賀藩御用菓子司としての誇りと使命を抱きつつ、三百八十余年の歴史を未来へと語り継ごうとしている。

## 経営理念

- 一、私たちは、最高の味、最高のおもてなしでお客様に満足を提供します
- 一、私たちは、加賀金沢の菓子文化を、美味しい伝統文化として未来へ守り伝えます
- 一、私たちはこの仕事に誇りを持ち、この仕事を通じて、幸せな人生を実現します

## 社 是

世の中へのご恩返し

## 製品紹介、サービス紹介

主要商品

- ・日本三名菓「長生殿」
- ・伝統名菓「千歳」
- ・家伝黒羊羹「玄」

本 店

- ・森八茶寮
- ・金沢菓子木型美術館

他、石川県内10店舗、東京地区10店舗

# TORAY

## 会社概要

**会社名** 東レ株式会社 北陸支店  
**代表者名** 支店長 岡田 博文 (おかだ ひろふみ)  
**所在地** 福井県福井市大手2丁目7-15  
 (明治安田生命福井ビル)  
 TEL: 0776-22-5370(代表) FAX: 0776-22-5305  
 (本社所在地 東京都)  
**事業内容** 繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器  
 炭素繊維複合材料、環境エンジニアリング  
 ライフサイエンス  
**HPアドレス** <http://www.toray.co.jp>



支店長  
岡田 博文

## 会社紹介

東レは、1926年に化学繊維レーヨンの製造会社として創業。その後、合成繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維、電子材料、高機能水処理膜、医薬・医療材料というさまざまな「先端材料」を開発し、供給することで社会に貢献してまいりました。

2014年4月からは、2011年2月に策定した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”で定めた、東レグループのあるべき姿「先端材料とグリーンイノベーションで世界に飛躍する」の実現を目指し、そのための具体的な取り組みである中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”で、「革新と攻めの経営」を推進しています。海外事業も積極的に展開しており、現在では、世界25の国と地域で事業を展開するグローバル・カンパニーでもあります。

今後とも、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンに、東レグループが強みを発揮できる分野で展開する各事業が世界ナンバーワンになることを目指し、あらゆる企業・事業活動の領域でイノベーション（革新と創造）に挑戦してまいります。

## 北陸支店紹介

北陸地域の特徴は日本の化合繊維産業のメッカであること。オイルショック、プラザ合意、バブル崩壊、リーマンショックなど幾度もの危機によりその規模は縮小したものの、化合繊維の出荷は北陸が中心でありテキスタイルの製造については日本最大の産地であります。

一方、繊維産業を基盤とした新しい産業、すなわち先端複合材料や産業・土木繊維資材、自動車内装材、IT・医療関連など、また、環境にやさしい次世代繊維産業の発展の萌芽も見られ、北陸独特の「匠」の技術の展開など産業集積を活かした新しい動きも活発です。

東レ株式会社北陸支店は、北陸地域における東レ、東レグループの窓口としてマーケティング活動や地域貢献活動に取り組んでまいります。

北陸経済連合会の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

# 北陸物語 Facebook [出張版]



北陸物語

検索

北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っております。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

## 北陸のカニ解禁

北陸物語案内人の若井です。

11月6日は、富山県以西の日本海側のズワイガニの解禁日です。この日が来ると、「いよいよ冬近し」という事を実感する北陸の人も多いでしょう。

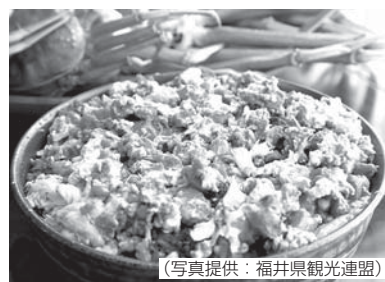
香箱（石川）やセイコ（福井）と呼ばれるズワイガニの雌は、ミノと内子、外子と呼ぶ卵が絶品で、地元で愛される味。県外に出回るとはめったになく、そこに行かないと食べられないものです。

かくいう私もセイコや香箱は好物ではありますが、雄のズワイガニと比べて体が小さく、身をほじって食べるのが億劫になることがしばしば。

そんな私がずっと憧れているのが、写真の「開高丼」なのです。福井産コシヒカリにセイコガニ5杯分の身や卵を盛り、ミノはスープにしておけるそうです。

福井より

祖父母と実父が坂井市出身で芥川賞作家の開高健さんが福井県越前町の「こばせ旅館」で好んで食べたもので、開高健さんはこの贅沢な丼を“海の宝石箱”と形容したそうです。



(写真提供：福井県観光連盟)

これをかき込んで食べたならどんなに幸せだろうか…。妄想はふくらみますが、一人じゃ食べきれないボリュームと、一人じゃ払いきれない値段から、食べる機会に恵まれず、毎年、妄想だけで終わっています（笑）。

ちなみに資源保護のため、メスのズワイガニ漁は漁期が短くなっていますが、今年はさらに短くなり、12月下旬まで。これを食べたいと思った方は、年内が勝負ですヨ。

開高丼の詳細情報は下記のこばせ旅館のwebページをご覧ください。http://www.kobase.net/

## 立山弥陀ヶ原紅葉情報

こんにちは、富山県観光連盟の青木です。

立山、弥陀ヶ原の紅葉の近況です。9月30日に撮影しました。



今年は、きれいですね。

今回は、余計な説明は、抜きにして、写真をじっくりご覧下さい。



ぜひ、立山へお出かけください。

富山より

## 北陸新幹線金沢開業カウントダウン企画 その21

開業日が決定！

北陸イメージアップ推進会議 小林です。

北陸新幹線は、2015年3月14日、金沢まで開業です！

JR東日本・JR西日本は、金沢開業日を2015年3月14日(土)と発表いたしました。開業まで、あと199日。これでやっと、正式なカウントダウンができるようになりました。待ちに待った北陸新幹線は、そこまで来ています。

開業まで半年余り、北陸新幹線沿線では、開業に向け準備が着々と進められております。全国の皆様、開業まで、もうしばらくお待ち下さいね。



石川より

# 新規会員ご紹介のお願い

「自然と都市機能とが共生する、  
世界に開かれた産業・文化・交流の拠点  
“北陸”」の実現を目指す“北経連”への  
新規会員ご紹介をお願いいたします。

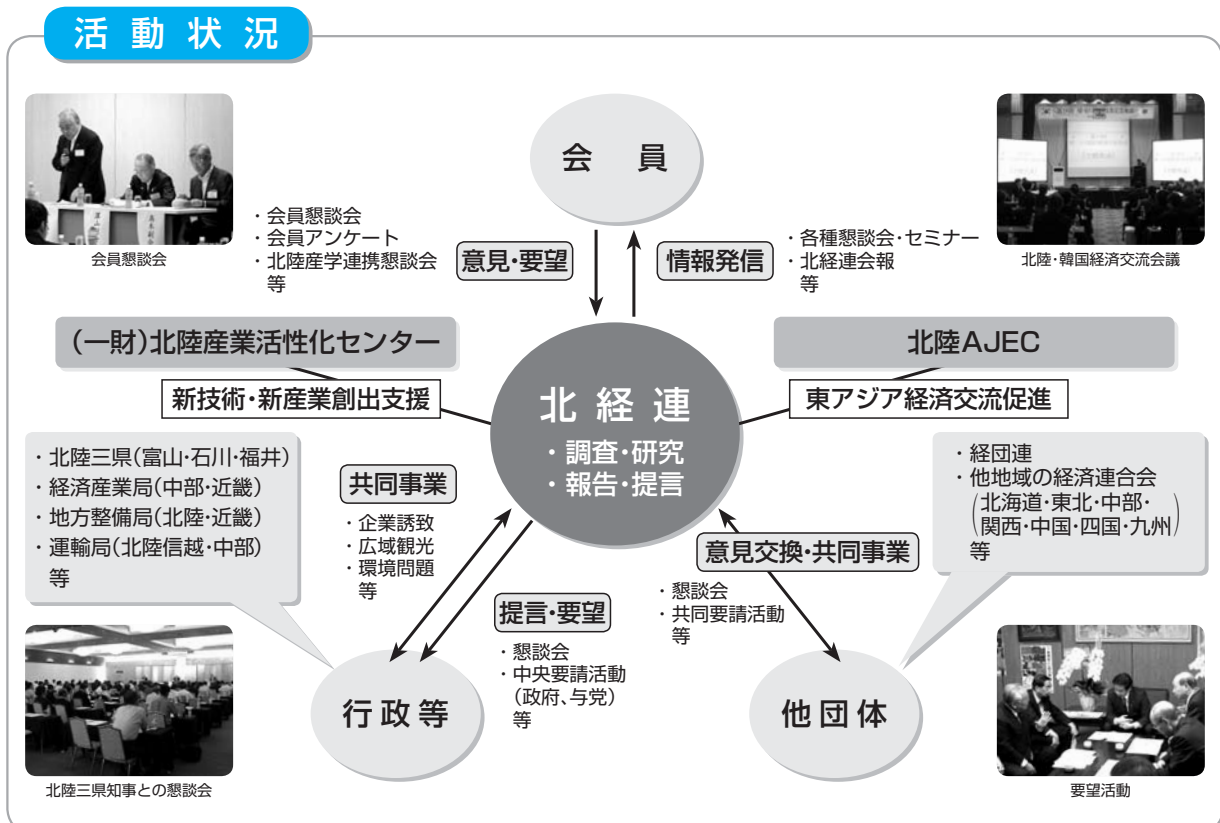
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、環日本海経済交流の促進、産業の振興支援、地方分権の推進等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

## 活動状況



## 会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

## 北陸経済連合会

〒920-0981  
金沢市片町2-2-15  
北国ビルディング4階  
TEL 076-232-0472  
FAX 076-262-8127  
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>  
E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

### 東京事務所

〒105-0001  
東京都港区虎ノ門2-8-1  
(北陸電力(株)東京支社内)  
TEL 03-3502-0471  
FAX 03-3502-0460



## 編集後記

10月頃からよく見る「柿」。

「柿が赤くなれば、医者は青くなる」と言われるほど、健康、美容に効果の高い食べ物だそうです。

ビタミンCはみかんの2倍。ビタミンAも豊富で、カリウム、タンニンも含まれているそうです。免疫力、病気への抵抗力を高めるため、風邪も引きにくく、二日酔いに良いという話がよく聞きます。抗酸化作用があるため、血圧の安定や疲労回復が期待できるそうです。

ただ、食べ過ぎると体を冷やしてしまうため、1日1個が良いようです。

旬を食して、健康で美しくなれたら嬉しいですね。

## ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいずれも次のとおりです。

### 北陸経済連合会

〒920-0981  
金沢市片町2丁目2番15号  
北国ビルディング4階  
TEL: 076-232-0472  
FAX: 076-262-8127  
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>  
E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)



# 北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号 (北国ビルディング4階)

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

